



日本工営 | 1954

COVERAGE INITIATED ON: 2018.12.26

LAST UPDATE: 2020.09.30

当レポートは、掲載企業のご依頼により株式会社シェアードリサーチが作成したものです。投資家用の各企業の『取扱説明書』を提供することを目的としています。正確で客観性・中立性を重視した分析を行うべく、弊社ではあらゆる努力を尽くしています。中立的でない見解の場合は、その見解の出所を常に明示します。例えば、経営側により示された見解は常に企業の見解として、弊社による見解は弊社見解として提示されます。弊社の目的は情報を提供することであり、何かについて説得したり影響を与えたりする意図は持ち合わせておりません。ご意見等がございましたら、sr_inquiries@sharedresearch.jp までメールをお寄せください。ブルームバーグ端末経由でも受け付けております。



目次

SRレポートの読み方：本レポートは、直近更新内容・業績動向セクションから始まります。ビジネスモデルに馴染みのない方は、事業内容セクションからご覧ください。

要約	3
主要経営指標の推移	5
直近更新内容	7
概略	7
業績動向	10
四半期実績推移	10
中長期見通し	18
事業内容	23
ビジネスモデルの概要	23
セグメント別事業概要	24
技術研究体制	36
市場とバリューチェーン	37
競合関係	41
上場企業比較	43
SW (Strengths, Weaknesses) 分析	46
過去の業績と財務諸表	47
損益計算書	47
貸借対照表	48
キャッシュフロー計算書	49
過去の業績	50
その他の情報	61
沿革	61
ニュース&トピックス	62
コーポレートガバナンスおよびトップマネジメント	63
配当方針	65
大株主	66
従業員数	66
企業概要	67

要約

事業概要

- 日本工営株式会社は、ダム、港湾、治山治水工事など社会資本の整備を行う国や地方公共団体、電力会社などの事業主に対し、企画立案、設計、調査、施工監理など土木建設に関するコンサルティングを行う企業である。コンサルティングの内容は、国家資格である「技術士」でなければできない技術的な提案や立案などから、発注業者に代わって必要な実地調査、測量や施工管理など、建設に係る専門領域に及ぶ。2017年6月期に初めて連結売上高100,000百万円を超え、経常利益は2018年6月期で6,000百万円台に乗った。過去4年間の年平均増益率（経常利益ベース）は8.6%。「日経コンストラクション」によれば、同社は国内の建設コンサルティング業界では売上高シェア第1位、また、所属数の多寡が受注の際に重要な要素になる技術士の有資格者数も業界第1位。米国業界誌「Engineering News Record」によれば、世界の建設コンサルティング業で売上高上位50社にランクされる唯一の日本企業で、手掛けた事業は世界160か国に及ぶ。
- 売上高の構成（2020年6月期）は、主力のコンサルティング事業が全体の67%（コンサルティング国内事業46%とコンサルティング海外事業同22%）。次いで電力エンジニアリング事業同14%、都市空間事業同16%、2018年6月期からの新規事業であるエネルギー事業他同1%。コンサルティング事業では、国内は国や地方自治体が発注する公共投資、海外では日本政府による開発援助（ODA）案件向けが主であり、いずれも安定した収益を確保する。電力エンジニアリング事業は、主に東京電力向けの変電設備の製造販売や、機電コンサルティング、電気設備の補強・補修に関する計画、調査、設計・施工など。都市空間事業は、2016年に買収した英国建築設計会社BDPホールディングス社の建築設計を核とした事業で、ヨーロッパやアジア地域で公共建築物などを対象としたコンサルティングを行う。
- 同社は都市空間事業の新設により、コンサルティングの幅を従来の建設分野から建築分野にまで広げた。さらに同社は、電力エンジニアリング事業から新たにエネルギー事業を派生させ、エネルギーマネジメント分野へと領域を拡大しつつある。同社は、事業領域の拡大と共に、事業展開の場を主にインフラ需要の旺盛な海外市場に位置づけ、特にインド、東南アジア諸国、中南米諸国などの新興国での受注を成長の柱として掲げている。同社は、コンサルティングの対象を土木建設から建築へと拡大させ、国内外でのコンサルティング実績に基づいた知見を背景に、海外の需要を取り込むことで持続的な成長を求める事業戦略を立てている。成長が期待される事業分野では、実際に、英国のウェストミンスター宮殿の改修事業、インドの鉄道インフラ事業といった、大型案件を受注している。

業績動向

- 2020年6月期通期の業績は、売上高112,604百万円（前年比3.7%増）、営業利益5,372百万円（同5.1%増）、経常利益5,384百万円（同3.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3,315百万円（同0.1%減）となった。コンサルタント国内事業が過去最高の受注額を更新し、コンサルタント海外事業も受注額過去最高となった。コンサルタント国内事業と都市空間事業が売上高のけん引役となるも、コンサルタント海外事業を中心に、新型コロナウイルス感染症拡大による渡航制限等で約5,000百万円影響した。利益面では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響でコンサルタント海外事業、電力エンジニアリング事業などで作業進捗が遅れたことや、不動産事業やその他事業の赤字拡大などに対し、コンサルタント国内事業や都市空間事業の好調もあり営業利益が同5.1%増となった。
- 2021年6月期の業績見通し（日本基準）は、売上高102,600百万円（同8.9%減）、営業利益1,500百万円（同72.1%減）、経常利益2,100百万円（同61.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益500百万円（同84.9%減）を想定している。減収減益見通しの理由は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による契約工期の延長、事業進捗の遅れなど最も影響が大きかった2020年4月～5月の状況が期を通じて継続することを想定したため。なお、IFRS基準による業績見通しは、売上収益102,600百万円（-）、営業利益3,000百万円（-）、税引前利益2,900百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益1,200百万円。

- 2019年6月期から2021年6月期までの中期経営計画では、グローバルなコンサルティング&エンジニアリングファームを引き続き目指す。最終年度の目標については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を最大限に考慮した上記業績見通しを必達ラインとし、実態と状況を精査しながら、その影響無しと想定した場合の目標（売上高128,300百万円、営業利益7,600百万円）を追求する方針（計画当初の目標：売上高140,000百万円、営業利益12,600百万円、営業利益率9.0%、ROE12.7%）。

同社の強みと弱み

同社の強みとしては、1) 公共投資案件の入札で重視される、国内最大手としての豊富な実績、2) 業界最大級の基礎研究施設を背景とした、国内外での取得特許、実用新案権、意匠権などの技術力、3) 充実した人財育成プログラムによる技術士資格者の確保、が挙げられる。一方、弱みとしては、1) 公共投資への依存度が高く、国策に左右されやすいこと、2) 施工分野を持たないため、デザインビルド（設計施工一体）型案件では受注競争力が低いこと、3) 資産効率の低さ、と考えている。

主要経営指標の推移

損益計算書 (百万円)	13年3月期 連結	13年6月期 連結	14年6月期 連結	15年6月期 連結	16年6月期 連結	17年6月期 連結	18年6月期 連結	19年6月期 連結	20年6月期 連結	21年6月期 連結会予
売上高	72,411	6,896	79,193	81,839	81,865	101,338	106,023	108,589	112,604	102,600
前期比	9.8%	-	-	3.3%	0.0%	23.8%	4.6%	2.4%	3.7%	-8.9%
売上総利益	19,669	758	19,939	21,785	22,359	30,937	32,359	32,962	34,238	
前期比	13.1%	-	-	9.3%	2.6%	38.4%	4.6%	1.9%	3.9%	
売上総利益率	27.2%	11.0%	25.2%	26.6%	27.3%	30.5%	30.5%	30.4%	30.4%	
営業利益	4,642	-3,214	4,256	4,502	4,723	5,464	6,561	5,110	5,372	1,500
前期比	53.2%	-	-	5.8%	4.9%	15.7%	20.1%	-22.1%	5.1%	-72.1%
営業利益率	6.4%	-46.6%	5.4%	5.5%	5.8%	5.4%	6.2%	4.7%	4.8%	1.5%
経常利益	5,086	-3,156	4,542	5,477	4,365	5,958	6,721	5,584	5,384	2,100
前期比	52.9%	-	-	20.6%	-20.3%	36.5%	12.8%	-16.9%	-3.6%	-61.0%
経常利益率	7.0%	-45.8%	5.7%	6.7%	5.3%	5.9%	6.3%	5.1%	4.8%	2.0%
当期純利益	2,849	-1,914	2,998	4,261	1,823	3,288	4,555	3,318	3,315	500
前期比	100.8%	-	-	42.1%	-57.2%	80.4%	38.5%	-27.2%	-0.1%	-84.9%
純利益率	3.9%	-	3.8%	5.2%	2.2%	3.2%	4.3%	3.1%	2.9%	0.5%
一株当たりデータ										
期末発行済株式数(千株)	86,657	86,657	86,657	86,657	86,687	17,331	15,905	15,920	15,933	-
EPS	188.8	-126.8	198.1	280.1	119.1	213.4	294.1	212.5	219.2	33.2
EPS(潜在株式調整後)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DPS(一株当たり配当金)	37.5	10.0	37.5	37.5	50.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0
BPS(一株当たり純資産)	3,089.9	2,872.1	3,132.7	3,450.5	3,326.6	3,530.4	3,755.6	3,767.5	3,903.5	-
貸借対照表(百万円)										
現金・預金・有価証券	6,661	11,757	8,967	12,148	11,174	19,593	16,392	13,147	16,003	
流動資産合計	50,431	36,486	36,749	44,820	46,153	54,798	54,263	52,446	61,786	
有形固定資産	23,248	23,128	26,588	24,525	24,561	24,535	27,624	29,882	40,756	
投資その他の資産計	9,925	10,709	12,019	14,193	13,654	20,630	19,037	17,345	15,910	
無形固定資産	1,189	1,125	787	570	16,620	13,900	12,964	13,501	12,132	
資産合計	84,795	71,450	76,144	84,110	100,989	113,865	113,890	113,175	130,587	
買掛金	7,052	2,512	3,361	4,239	5,105	4,012	4,164	5,037	5,724	
短期有利子負債	9,209	189	230	164	16,266	1,760	2,050	2,156	18,858	
流動負債合計	31,313	19,376	20,528	24,466	43,107	30,341	28,441	28,082	45,166	
長期有利子負債	567	1,520	1,690	1,526	1,260	21,413	18,934	17,713	18,000	
固定負債合計	6,553	8,403	7,780	6,662	6,421	28,650	25,999	24,886	25,360	
負債合計	37,866	27,779	28,309	31,128	49,529	58,991	54,440	52,969	70,527	
負債純資産合計	84,795	71,450	76,144	84,110	100,989	113,865	113,890	113,175	130,587	
有利子負債(短期及び長期)	9,776	1,709	1,920	1,690	17,526	23,173	20,984	19,869	36,858	
設備投資	713	0	4,404	1,644	994	1,098	1,099	3,796	6,676	
キャッシュフロー計算書(百万円)										
営業活動によるキャッシュフロー	3,372	14,356	1,340	881	379	6,376	-602	3,109	2,821	
投資活動によるキャッシュフロー	236	-771	-4,559	2,702	-17,705	-4,172	977	-3,504	-7,463	
財務活動によるキャッシュフロー	-3,084	-8,539	62	-745	15,199	4,846	-3,062	-1,936	6,937	
財務指標										
総資産経常利益率(ROA)	6.2%	-4.0%	6.2%	6.8%	4.7%	5.5%	5.9%	4.9%	4.4%	
自己資本利益率(ROE)	6.3%	-4.2%	6.6%	8.5%	3.5%	6.2%	8.1%	5.7%	5.6%	
自己資本比率	55.0%	60.8%	62.4%	62.6%	50.6%	47.9%	51.2%	52.4%	45.1%	

出所: 会社データよりSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

**2013年6月期は決算期変更に伴い変則決算(3か月)

***2017年1月1日付で5:1の株式併合。1株当たりデータは調整済み。

****2021年6月期業績見通しは日本基準。

セグメント売上・利益	13年3月期	13年6月期	14年6月期	15年6月期	16年6月期	17年6月期	18年6月期	19年6月期	20年6月期	21年6月期
(百万円)	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結予
受注高	71,134	21,947	92,485	87,573	104,019	117,442	104,350	118,085	141,632	104,900
前年比	2.7%	-	-	-5.3%	18.8%	12.9%	-11.1%	13.2%	19.9%	-25.9%
コンサルタント国内	38,423	13,374	46,617	45,057	44,109	48,265	48,529	52,855	56,184	49,800
前年比	2.2%	-	-	-3.3%	-2.1%	9.4%	0.5%	8.9%	6.3%	-11.4%
構成比	54.0%	60.9%	50.4%	51.5%	42.4%	41.1%	46.5%	44.8%	39.7%	47.5%
コンサルタント海外	20,146	5,461	30,023	28,889	28,876	41,573	26,716	28,482	47,508	23,900
前年比	2.5%	-	-	-3.8%	0.0%	44.0%	-35.7%	6.6%	66.8%	-49.7%
構成比	28.3%	24.9%	32.5%	33.0%	27.8%	35.4%	25.6%	24.1%	33.5%	22.8%
電力エンジニアリング	12,541	3,108	15,831	13,595	14,716	14,087	15,943	15,411	19,829	13,000
前年比	4.6%	-	-	-14.1%	8.2%	-4.3%	13.2%	-3.3%	28.7%	-34.4%
構成比	17.6%	14.2%	17.1%	15.5%	14.1%	12.0%	15.3%	13.1%	14.0%	12.4%
都市空間	-	-	-	-	16,251	13,460	12,855	20,510	17,874	16,000
前年比	-	-	-	-	-	-17.2%	-4.5%	59.5%	-12.9%	-10.5%
構成比	-	-	-	-	15.6%	11.5%	12.3%	17.4%	12.6%	15.3%
エネルギー事業	-	-	-	-	-	-	179	723	156	2,200
前年比	-	-	-	-	-	-	-	303.9%	-78.4%	1310.3%
構成比	-	-	-	-	-	-	0.2%	0.6%	0.1%	2.1%
その他	23	4	13	30	64	55	126	100	79	0
前年比	-30.3%	-82.6%	225.0%	130.8%	113.3%	-14.1%	129.1%	-20.6%	-21.0%	-
構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%
売上高	72,411	6,896	79,193	81,839	81,865	101,338	106,023	108,589	112,604	102,600
前年比	9.8%	-	-	3.3%	0.0%	23.8%	4.6%	2.4%	3.7%	-8.9%
コンサルタント国内	35,547	1,353	41,817	41,845	40,778	43,516	46,595	49,593	51,333	41,700
前年比	3.3%	-	-	0.1%	-2.5%	6.7%	7.1%	6.4%	3.5%	-18.8%
構成比	49.9%	19.7%	53.6%	51.9%	50.4%	43.3%	44.3%	46.1%	45.7%	40.8%
コンサルタント海外	18,638	2,864	20,947	20,174	22,070	24,491	28,889	24,928	24,508	22,100
前年比	14.2%	-	-	-3.7%	9.4%	11.0%	18.0%	-13.7%	-1.7%	-9.8%
構成比	26.2%	41.8%	26.8%	25.0%	27.3%	24.4%	27.5%	23.2%	21.8%	21.6%
電力エンジニアリング	15,929	2,352	14,169	17,857	17,522	17,577	15,762	16,531	16,137	18,000
前年比	23.2%	-	-	26.0%	-1.9%	0.3%	-10.3%	4.9%	-2.4%	11.5%
構成比	22.4%	34.3%	18.2%	22.1%	21.7%	17.5%	15.0%	15.4%	14.4%	17.6%
都市空間	-	-	-	-	-	14,347	13,040	15,359	18,160	18,300
前年比	-	-	-	-	-	-	-9.1%	17.8%	18.2%	0.8%
構成比	-	-	-	-	-	14.3%	12.4%	14.3%	16.2%	17.9%
エネルギー事業	-	-	-	-	-	-	354	719	1,187	1,100
前年比	-	-	-	-	-	-	-	103.1%	65.1%	-7.3%
構成比	-	-	-	-	-	-	0.3%	0.7%	1.1%	1.1%
不動産賃貸	1,130	282	1,125	821	514	473	440	439	451	1,400
前年比	-5.2%	-	-	-27.0%	-37.4%	-8.0%	-7.0%	-0.2%	2.7%	210.4%
構成比	1.6%	4.1%	1.4%	1.0%	0.6%	0.5%	0.4%	0.4%	0.4%	1.4%
その他	1,165	43	1,133	1,141	979	931	940	1,016	825	-
前年比	8.8%	-96.3%	2534.9%	0.7%	-14.2%	-4.9%	1.0%	8.1%	-18.8%	-
構成比	1.6%	0.6%	1.5%	1.4%	1.2%	0.9%	0.9%	0.9%	0.7%	-
営業利益	4,642	-3,214	4,256	4,502	4,723	5,464	6,561	5,110	5,372	1,500
前年比	53.2%	-	-	5.8%	4.9%	15.7%	20.1%	-22.1%	5.1%	-72.1%
セグメント別営業利益 (合計)	5,330	5,245	6,426	7,546	8,350	9,359	7,706	8,301	8,301	3,900
前年比	47.3%	-	-	22.5%	17.4%	10.7%	12.1%	-17.7%	7.7%	-53.0%
コンサルタント国内	1,165	2,502	2,723	2,956	3,298	4,279	4,990	5,227	2,100	2,100
前年比	35.8%	-	-	8.8%	8.6%	11.6%	29.7%	16.6%	4.7%	-59.8%
構成比	22.9%	-	55.0%	49.6%	67.2%	55.2%	45.7%	64.8%	63.0%	53.8%
利益率	3.3%	-	6.0%	6.5%	7.2%	7.6%	9.2%	10.1%	10.2%	5.0%
コンサルタント海外	1,340	658	285	1,156	1,887	2,649	841	684	300	300
前年比	30.0%	-	-	-56.7%	305.6%	63.2%	40.4%	-68.3%	-18.7%	-56.1%
構成比	26.4%	-	14.5%	5.2%	26.3%	31.6%	28.3%	10.9%	8.2%	7.7%
利益率	7.2%	-	3.1%	1.4%	5.2%	7.7%	9.2%	3.4%	2.8%	1.4%
電力エンジニアリング	1,979	1,267	2,834	3,048	2,683	1,873	2,089	1,856	1,800	1,800
前年比	125.4%	-	-	123.7%	7.6%	-12.0%	-30.2%	11.5%	-11.2%	-3.0%
構成比	38.9%	-	27.8%	51.7%	69.3%	44.9%	20.0%	27.1%	22.4%	46.2%
利益率	12.4%	-	8.9%	15.9%	17.4%	15.3%	11.9%	12.6%	11.5%	10.0%
都市空間	-	-	-	-	-	81	173	151	917	400
前年比	-	-	-	-	-	-	113.6%	-12.7%	507.3%	-56.4%
構成比	-	-	-	-	-	1.5%	1.8%	2.0%	11.0%	10.3%
利益率	-	-	-	-	-	0.6%	1.3%	1.0%	5.0%	2.2%
エネルギー事業	-	-	-	-	-	-	-18	-365	-383	-700
前年比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
構成比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産賃貸	846	818	584	386	401	403	409	375	375	****
前年比	-0.6%	-	-	-28.6%	-33.9%	3.9%	0.5%	1.5%	-8.3%	-
構成比	18.2%	-	19.2%	13.0%	8.1%	7.3%	4.3%	5.3%	4.5%	-
利益率	74.9%	-	72.7%	71.1%	75.1%	84.8%	91.6%	93.2%	83.1%	-
全社その他	-688	-989	-1,924	-2,823	-2,886	-2,798	-2,596	-2,929	-2,400	-2,400

出所：会社データよりSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

**2013年6月期は決算期変更に伴い3か月の変則決算。

***2021年6月期のその他の売上高予想は、エネルギー・不動産を含む

****2021年6月期の不動産賃貸の営業利益予想は、全社その他に含まれる

*****2016年6月期にBDP社が連結子会社となり都市空間セグメントが追加された。(受注実績には4月1日時点のBDP社受注残高を表示)

*****2017年6月期から受注高を新基準に変更。2016年6月の受注高は遡及開示(前年比は旧基準との比較)。

*****セグメント別営業利益は、会社決算短信コメントより。

直近更新内容

概略

2020年9月30日、日本工営株式会社への取材を踏まえ、レポートを更新した。

2020年9月29日、同社は、譲渡制限付株式報酬としての新株式発行に関するお知らせを発表した。
(リリース文へのリンクは[こちら](#))

同社は、同日開催の同社取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行（以下「本新株発行」）を行うことについて決議した、と発表した。

同社取締役会決議により、同社の第77期事業年度（2020年7月1日～2021年6月30日）の譲渡制限付株式報酬として、対象取締役8名に対し、金銭報酬債権43,188,480円を支給し、各対象取締役が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、各対象取締役に特定譲渡制限付株式として同社普通株式14,996株を割り当てることを決議した。本株式発行は、2017年8月14日開催の同社取締役会において、対象取締役に對し譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度を導入する決議と、2017年9月28日開催の同社第73回定時株主総会における承認に基づくものである。詳細についてはリリース参照。

発行の概要は以下の通り。

- ▷ 払込期日：2020年10月28日
- ▷ 発行する株式の種類及び数：同社普通株式14,996株
- ▷ 発行価額：1株につき2,880円
- ▷ 発行価額の総額：43,188,480円
- ▷ 割り当て予定先：同社の取締役（社外取締役を除く） 8名、14,996株

同日、同社は、バングラデシュ国 マタバリ港開発事業の受注に関して発表した。
(リリース文へのリンクは[こちら](#))

同社は、バングラデシュ人民共和国のマタバリ港開発事業のコンサルティングサービスに係る業務を、同社をはじめとする4社のJV（共同企業体）で受注した、と発表した。

本事業は、チッタゴン管区コックスバザール県マタバリ地区において、今後の貨物需要の増加を踏まえ、コンテナおよび一般貨物等の中・大型船での受入ができる多目的商業港（水深16m）を建設するもの。日本工営は、本事業のコンテナターミナル（1バース）と多目的ターミナル（1バース）の建設（以上、Package-1）、および荷役機械、タグボート等のオペレーションシステムの調達・設置（Package-2）にかかる設計、入札支援、施工監理を行う。加えて、JV幹事会社としてコンサルティングサービスの案件総括を行う予定。詳細はリリース参照。

事業概要は以下のとおり。

- ▷ 案件名称：マタバリ港開発事業
- ▷ 総事業費：86,000百万円

- ▷ 発注者：チッタゴン港湾庁（Chittagong Port Authority）
- ▷ サービス概要：(1)詳細設計、(2)入札支援、(3)施工監理
- ▷ 業務体制：4社JV：同社（幹事）、一般財団法人国際臨海開発研究センター（日本）、株式会社日本港湾コンサルタント（日本）、Development Design Consultants Ltd.（バングラデシュ）、サブコンサルタントとして同社の現地法人Nippon Koei Bangladesh Ltd.も参画
- ▷ サービス期間：2020年10月～2026年11月（74カ月）
- ▷ 契約額：全体2,260百万円、うち日本工営グループ約1,450百万円

2020年9月8日、同社は、橋梁点検業務における株式会社TTESとの業務提携に関して発表した。
(リリース文へのリンクは[こちら](#))

同社と鋼構造物の設計・調査・点検の専門コンサルタントの株式会社TTES（東京都目黒区、以下 TTES社）は、老朽化した橋梁の耐荷性のチェックから、橋梁点検や診断、対策など橋梁維持管理を大幅に効率化するサービスの共同開発を目的に業務提携を締結した、と発表した。

インフラ老朽化による維持管理業務、特に橋梁においては、全国に70万橋あるうちの約90%が地方公共団体の管轄であり、5年に一度の点検義務化が定められている。地方公共団体にとっては、人手不足、点検の効率化および点検精度の確保が大きな課題となっている。これまで、同社とTTES社は各社で橋梁の維持管理サービスを手掛けてきた。今回の業務提携により、橋梁点検の簡素化・効率化ニーズに応えるため、TTES社が持つ独自の計測・モニタリング技術と、同社が持つ計測・モニタリング結果の評価技術を組み合わせた橋梁点検診断サービスのワンストップビジネスモデル構築と、モニタリング・評価技術の高度化を目指す。詳細についてはリリース参照。

2020年8月31日、同社は、2020年6月期通期決算を発表した。
(決算短信へのリンクは[こちら](#)、決算補足資料へのリンクは[こちら](#)、詳細は「業績動向」を参照)

2020年8月12日、同社は、2020年6月期決算発表の延期に関して発表した。
(リリース文へのリンクは[こちら](#))

同社は、2020年8月14日に予定していた2020年6月期決算発表を延期する、と発表した。

延期の理由は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により、海外の関係会社の決算業務を含む連結決算手続き及び監査手続きに当初想定以上の日数を要する見込みとなったため。同社では、これまで、従業員の在宅勤務の実施をはじめ、監査業務の従事者を含めた関係者の安全確保に努めながら決算業務を進めていた。延期後の決算発表については、2020年8月31日を予定している。

2020年8月11日、同社は、バングラデシュ ダッカ都市交通整備事業（5号北線）の受注に関して発表した。
(リリース文へのリンクは[こちら](#))

同社は、バングラデシュ人民共和国のダッカ都市交通整備事業（MRT5号北線）のエンジニアリングサービスに係る業務を、同社をはじめとする7社JV（共同企業体）で受注した、と発表した。

本事業は、急速な都市化と交通量の増加による交通渋滞と環境の悪化に直面する首都ダッカにおいて、東西に横断する都市高速鉄道（MRT5号北線）を建設し、公共交通網のネットワークを形成することにより、ダッカ都市圏の輸送需要への対応を図り、交通混雑の緩和を通じた経済の発展及び都市環境の改善に寄与するものである。案件名称は、ダッカ都市交通整備事業（5号北線）で、発注者はダッカ都市交通会社（Dhaka Mass Transit Company Limited : DMTCL）。サービス概要は、詳細設計、入札支援、施工監理となる。サービス期間は、2020年8月～2032年3月（140カ月）、契約額は全体で13,500百万円、このうち日本工営グループは約7,000百万円となる。詳細はリリース参照。

2020年7月30日、同社は、シンガポールのスルバナジュロン社とのMOU締結に関して発表した。

（リリース文へのリンクは[こちら](#)）

同社は、2020年7月29日にシンガポールの都市計画コンサルタント会社スルバナジュロンコンサルタンツ（Surbana Jurong Consultants Pte. Ltd., 以下「スルバナジュロン社」）と相互協力を係わるMOU (Memorandum of Understanding) を締結した、と発表した。

スルバナジュロン社は、シンガポールを拠点に70年超にわたってスマートシティを含めた複合都市開発・インフラ開発に関するコンサルティング、エンジニアリング業務を展開しており、アジアでの民間開発事業に強みを持つ。これまで同社は、スルバナジュロン社と、アジア地域のスマート化による都市課題改善の検討・提案および気候変動適応やレジリエンスの向上における協力を進めてきた。本覚書により両社は、こうした取り組みをさらに強化し、全世界における気候変動、レジリエンスおよびスマートシティ分野を含めた持続的な都市開発の事業展開における協力を合意した。同社では、両社の連携により、官民連携による持続可能な開発事業形成が見込まれるアジアを中心として世界規模で事業を推進し、SDGsの達成にも貢献できる、と考えている。

2020年7月20日、同社は、本社および東京支店の移転に関して発表した。

（リリース文へのリンクは[こちら](#)）

同社は、2020年7月28日を移転日（営業開始日）として、本社（本社機能）、東京支店を新オフィスに移転する、と発表した。旧オフィス（九段オフィス）での営業は2020年7月22日まで。

旧オフィス：東京都千代田区九段北1丁目14番6号

新オフィス：東京都千代田区麹町5-4 日本工営ビル（電話番号、FAX番号は変更なし）

移転の理由は、麹町地区に分散していたオフィスを集約することで部門間の連携を深め、生産性の向上を図ることを目的に行っていた本社社屋の建替えが完了したため。九段オフィスは建替え中の一時移転先であり、登記上の本店所在地は変更なし。新本社ビル等での営業開始について同社は、当初の予定日を2020年5月7日としていたが、新型コロナウイルス感染症に伴う政府の緊急事態宣言の発令に伴い、移転日を延期していた。

過去の会社発表は「ニュース&トピックス」を参照

業績動向

四半期実績推移

四半期業績推移 (累計) (百万円)	19年6月期				20年6月期				20年6月期	
	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	達成率	通期会予
売上高	17,729	39,146	74,162	108,589	24,894	49,148	84,129	112,604	97.2%	115,800
前年同期比	25.1%	25.3%	9.8%	2.4%	40.4%	25.6%	13.4%	3.7%		6.6%
売上総利益	4,503	10,215	22,697	32,962	5,837	12,700	25,994	34,238		
前年同期比	0.7%	7.3%	5.5%	1.9%	29.6%	24.3%	14.5%	3.9%		
売上総利益率	25.4%	26.1%	30.6%	30.4%	23.4%	25.8%	30.9%	30.4%		
販管費	6,466	13,033	19,760	27,851	7,014	14,127	21,028	28,866		
前年同期比	7.3%	7.5%	7.4%	8.0%	8.5%	8.4%	6.4%	3.6%		
売上高販管費比率	36.5%	33.3%	26.6%	25.6%	28.2%	28.7%	25.0%	25.6%		
営業利益	-1,962	-2,817	2,936	5,110	-1,176	-1,427	4,965	5,372	116.8%	4,600
前年同期比	-	-	-6.2%	-22.1%	-	-	69.1%	5.1%		-10.0%
営業利益率	-	-	4.0%	4.7%	-	-	5.9%	4.8%		4.0%
経常利益	-2,061	-2,901	2,704	5,584	-935	-1,185	5,119	5,384	107.7%	5,000
前年同期比	-	-	-15.9%	-16.9%	-	-	89.3%	-3.6%		-10.5%
経常利益率	-	-	3.6%	5.1%	-	-	6.1%	4.8%		4.3%
四半期純利益	-1,673	-2,331	1,468	3,318	-638	-910	3,408	3,315	122.8%	2,700
前年同期比	-	-	-39.3%	-27.2%	-	-	132.2%	-0.1%		-18.6%
四半期純利益率	-	-	2.0%	3.1%	-	-	4.1%	2.9%		2.3%
四半期業績推移 (3ヵ月) (百万円)	19年6月期				20年6月期					
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
売上高	17,729	21,417	35,016	34,427	24,894	24,254	34,981	28,475		
前年同期比	25.1%	25.5%	-3.5%	-10.6%	40.4%	13.2%	-0.1%	-17.3%		
売上総利益	4,503	5,712	12,482	10,265	5,837	6,863	13,294	8,244		
前年同期比	0.7%	13.0%	4.0%	-5.3%	29.6%	20.2%	6.5%	-19.7%		
売上総利益率	25.4%	26.7%	35.6%	29.8%	23.4%	28.3%	38.0%	29.0%		
販管費	6,466	6,567	6,727	8,091	7,014	7,113	6,901	7,838		
前年同期比	7.3%	7.8%	7.3%	9.2%	8.5%	8.3%	2.6%	-3.1%		
売上高販管費比率	36.5%	30.7%	19.2%	23.5%	28.2%	29.3%	19.7%	27.5%		
営業利益	-1,962	-855	5,753	2,174	-1,176	-251	6,392	407		
前年同期比	-	-	0.4%	-36.6%	-	-	11.1%	-81.3%		
営業利益率	-	-	16.4%	6.3%	-	-	18.3%	1.4%		
経常利益	-2,061	-840	5,605	2,880	-935	-250	6,304	265		
前年同期比	-	-	0.8%	-17.8%	-	-	12.5%	-90.8%		
経常利益率	-	-	16.0%	8.4%	-	-	18.0%	0.9%		
四半期純利益	-1,673	-658	3,799	1,850	-638	-272	4,318	-93		
前年同期比	-	-	1.8%	-13.4%	-	-	13.7%	-		
四半期純利益率	-	-	10.8%	5.4%	-	-	12.3%	-		

出所：会社データよりSR社作成

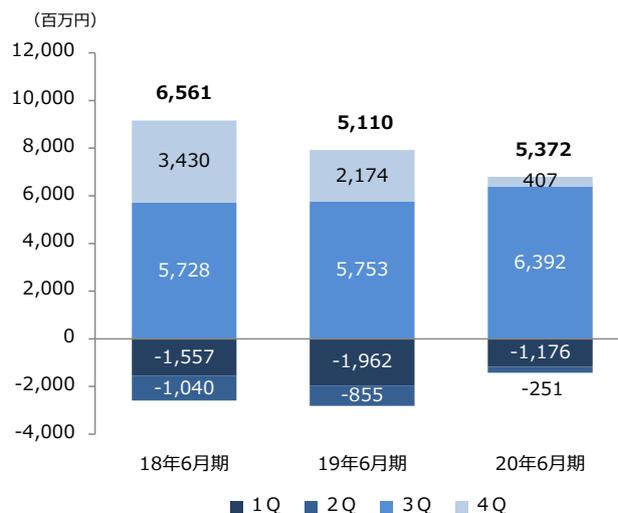
*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

2017年1月1日付で5：1の株式併合。1株当たりデータは調整済み。*2018年6月期から売上基準を完成基準から進行基準に変更

四半期売上高の推移



四半期営業利益の推移



出所：会社データよりSR社作成

四半期業績推移 (累計) (百万円)	18年6月期				19年6月期				20年6月期			
	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q
受注高	26,713	47,832	70,505	104,350	28,891	47,707	71,995	118,085	29,563	58,395	96,635	141,632
前年同期比	-25.6%	-18.2%	-13.5%	-11.1%	8.2%	-0.3%	2.1%	13.2%	2.3%	22.4%	34.2%	19.9%
コンサルタント国内	13,383	21,675	30,390	48,529	14,266	23,471	32,283	52,855	14,213	24,495	35,645	56,184
前年同期比	-14.2%	-9.5%	-4.8%	0.5%	6.6%	8.3%	6.2%	8.9%	-0.4%	4.4%	10.4%	6.3%
構成比	50.1%	45.3%	43.1%	46.5%	49.4%	49.2%	44.8%	44.8%	48.1%	41.9%	36.9%	39.7%
コンサルタント海外	6,595	14,197	19,422	26,716	7,431	11,569	17,775	28,482	6,225	17,627	30,909	47,508
前年同期比	-51.7%	-36.1%	-38.5%	-35.7%	12.7%	-18.5%	-8.5%	6.6%	-16.2%	52.4%	73.9%	66.8%
構成比	24.7%	29.7%	27.5%	25.6%	25.7%	24.3%	24.7%	24.1%	21.1%	30.2%	32.0%	33.5%
電力エンジニアリング	4,069	6,598	12,619	15,943	1,902	4,568	9,619	15,411	3,674	7,182	17,173	19,829
前年同期比	5.3%	-1.4%	21.3%	13.2%	-53.3%	-30.8%	-23.8%	-3.3%	93.2%	57.2%	78.5%	28.7%
構成比	15.2%	13.8%	17.9%	15.3%	6.6%	9.6%	13.4%	13.1%	12.4%	12.3%	17.8%	14.0%
都市空間	2,660	5,356	8,031	12,855	5,126	7,824	11,771	20,510	5,385	8,984	12,750	17,874
前年同期比	-5.2%	-3.6%	6.7%	-4.5%	92.7%	46.1%	46.6%	59.5%	5.1%	14.8%	8.3%	-12.9%
構成比	10.0%	11.2%	11.4%	12.3%	17.7%	16.4%	16.3%	17.4%	18.2%	15.4%	13.2%	12.6%
エネルギー事業	-	-	-	179	134	225	470	723	31	56	95	156
前年同期比	-	-	-	-	-	-	-	303.9%	-76.9%	-75.1%	-79.8%	-78.4%
構成比	-	-	-	0.2%	0.5%	0.5%	0.7%	0.6%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
その他	4	4	41	126	29	48	74	100	31	48	61	79
前年同期比	0.0%	-83.3%	70.8%	129.1%	625.0%	1100.0%	80.5%	-20.6%	6.9%	0.0%	-17.6%	-21.0%
構成比	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
売上高	14,168	31,233	67,522	106,023	17,729	39,146	74,162	108,589	24,894	49,148	84,129	112,604
前年同期比	15.4%	18.7%	5.2%	4.6%	25.1%	25.3%	9.8%	2.4%	40.4%	25.6%	13.4%	3.7%
コンサルタント国内	1,974	6,335	25,892	46,595	5,749	14,071	33,189	49,593	10,073	19,267	39,398	51,333
前年同期比	58.4%	49.5%	2.0%	7.1%	191.2%	122.1%	28.2%	6.4%	75.2%	36.9%	18.7%	3.5%
構成比	13.7%	20.0%	38.0%	43.1%	32.4%	36.7%	44.8%	44.6%	40.5%	39.2%	46.8%	44.7%
コンサルタント海外	5,837	12,731	20,077	28,889	5,111	10,685	16,384	24,928	6,263	12,025	16,690	24,508
前年同期比	68.4%	60.0%	37.4%	18.0%	-12.4%	-16.1%	-18.4%	-13.7%	22.5%	12.5%	1.9%	-1.7%
構成比	40.6%	40.1%	29.4%	26.8%	28.8%	27.8%	22.1%	22.4%	25.2%	24.5%	19.8%	21.4%
電力エンジニアリング	3,103	5,608	10,972	15,762	3,088	6,718	11,942	16,531	3,365	7,583	12,399	16,137
前年同期比	-24.9%	-27.5%	-25.1%	-10.3%	-0.5%	19.8%	8.8%	4.9%	9.0%	12.9%	3.8%	-2.4%
構成比	21.6%	17.7%	16.1%	14.6%	17.4%	17.5%	16.1%	14.9%	13.5%	15.4%	14.7%	14.1%
都市空間	3,104	6,209	9,761	13,040	3,291	6,761	11,074	15,359	4,487	8,963	13,796	18,160
前年同期比	-4.8%	3.6%	13.4%	-9.1%	6.0%	8.9%	13.5%	17.8%	36.3%	32.6%	24.6%	18.2%
構成比	21.6%	19.6%	14.3%	12.1%	18.6%	17.6%	14.9%	13.8%	18.0%	18.2%	16.4%	15.8%
エネルギー事業	-	-	-	354	213	364	577	719	414	710	854	1,187
前年同期比	-	-	-	-	-	-	-	103.1%	94.4%	95.1%	48.0%	65.1%
構成比	-	-	-	0.3%	1.2%	0.9%	0.8%	0.6%	1.7%	1.4%	1.0%	1.0%
不動産賃貸	113	222	331	440	109	217	325	439	108	216	325	451
前年同期比	-2.6%	-7.9%	-10.1%	-7.0%	-3.5%	-2.3%	-1.8%	-0.2%	-0.9%	-0.5%	0.0%	2.7%
構成比	0.8%	0.7%	0.5%	0.4%	0.6%	0.6%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
その他	35	126	488	940	164	326	668	1,016	182	380	664	825
前年同期比	-36.4%	-6.0%	-10.1%	1.0%	368.6%	158.7%	36.9%	8.1%	11.0%	16.6%	-0.6%	-18.8%
構成比	0.2%	0.4%	0.7%	0.9%	0.9%	0.8%	0.9%	0.9%	0.7%	0.8%	0.8%	0.7%
調整額	-211	-481	-674	-1,968	0	771	0	-2,598	0	0	0	-2,124
営業利益	-1,557	-2,597	3,131	6,561	-1,962	-2,817	2,936	5,110	-1,176	-1,427	4,965	5,372
前年同期比	-	-	-13.1%	20.1%	-	-	-6.2%	-22.1%	-	-	69.1%	5.1%
コンサルタント国内	-1,982	-3,172	1,239	4,279	-1,511	-1,990	2,806	4,990	-880	-1,338	4,447	5,227
前年同期比	-	-	23.2%	29.7%	-	-	126.5%	16.6%	-	-	58.5%	4.7%
構成比	-	-	24.1%	45.7%	-	-	56.5%	61.5%	-	-	62.9%	60.2%
利益率	-	-	4.8%	9.2%	-	-	8.5%	10.1%	-	-	11.3%	10.2%
コンサルタント海外	678	1,397	2,197	2,649	-33	-72	286	841	33	173	174	684
前年同期比	804.0%	595.0%	115.0%	40.4%	-	-	-87.0%	-68.3%	-	-	-39.2%	-18.7%
構成比	-	-	42.8%	28.3%	-	-	5.8%	10.4%	-	-	2.5%	7.9%
利益率	-	-	10.9%	9.2%	-	-	1.7%	3.4%	0.5%	1.4%	1.0%	2.8%
電力エンジニアリング	240	240	1,254	1,873	138	519	1,676	2,089	34	620	1,682	1,856
前年同期比	-70.2%	-83.4%	-58.5%	-30.2%	-42.5%	116.3%	33.7%	11.5%	-75.4%	19.5%	0.4%	-11.2%
構成比	-	-	24.4%	20.0%	-	-	33.7%	25.7%	-	-	23.8%	21.4%
利益率	-	-	11.4%	11.9%	4.5%	7.7%	14.0%	12.6%	1.0%	8.2%	13.6%	11.5%
都市空間	41	-10	145	173	-21	-21	74	151	312	504	763	917
前年同期比	-46.1%	-	190.0%	113.6%	-	-	-49.0%	-12.7%	-	-	931.1%	507.3%
構成比	-	-	2.8%	1.8%	-	-	1.5%	1.9%	-	-	10.8%	10.6%
利益率	1.3%	-	1.5%	1.3%	-	-	0.7%	1.0%	7.0%	5.6%	5.5%	5.0%
エネルギー事業	-	-	-	-18	-36	-113	-173	-365	-96	-175	-287	-383
前年同期比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
構成比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産賃貸	105	204	297	403	106	204	301	409	102	203	296	375
前年同期比	15.4%	0.5%	-2.0%	0.5%	1.0%	0.0%	1.3%	1.5%	-3.8%	-0.5%	-1.7%	-8.3%
構成比	-	-	5.8%	4.3%	-	-	6.1%	5.0%	-	-	4.2%	4.3%
利益率	-	-	89.7%	91.6%	97.2%	94.0%	92.6%	93.2%	94.4%	94.0%	91.1%	83.1%
全社その他	-639	-1,256	-2,001	-2,798	-605	-1,344	-2,034	-3,005	-681	-1,414	-2,110	-3,304

出所：会社データよりSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

** 2016年6月期にBDP社が連結子会社となり都市空間セグメントが追加された。(受注実績には4月1日時点のBDP社受注残高を表示)

2017年6月期から受注高を新基準に変更。2016年6月期の受注高は遡及開示(前年同期比は旧基準との比較)。*セグメント別営業利益は決算短信コメントより

2020年6月期通期実績（2020年8月31日発表）

業績概要

2020年6月期通期（2019年7月～2020年6月）実績

- ▷ 受注高：141,632百万円（前年比19.9%増）
 - ▷ 売上高：112,604百万円（同3.7%増）
 - ▷ 営業利益：5,372百万円（同5.1%増）
 - ▷ 経常利益：5,384百万円（同3.6%減）
 - ▷ 親会社株主に帰属する当期純利益：3,315百万円（同0.1%減）
- ▷ 経営環境：コンサルタント国内事業では公共事業における国土強靱化やインフラ老朽化対策対策、コンサルタント海外事業では日本政府による質の高いインフラシステム輸出戦略の推進、電力エンジニアリング事業では電力流通設備の更新需要、都市空間事業ではアジア各国における都市化の進展に伴うインフラ整備需要、エネルギー事業では低炭素化や分散電源化に伴う再生可能エネルギーの需要がそれぞれ堅調。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、需要はあるもののヒト、モノの移動に対する制限などで案件の内容や進捗が変動することもあり、業績動向をみる上で、経営環境の変化には十分注意する必要がある。喫緊の課題として、事業活動に係る不確実性に備えるべく、同社では、長期資金の借入や運転資金借入枠およびコミットメントラインの増額等、手元資金の十分な確保を行う対応を進めた。ただし、有利子負債が増加したことで、自己資本比率は45.1%となり、目標の50.0%を下回った。
- ▷ 修正後の通期業績見通しとの比較では、売上高が計画比97.2%とやや計画を下回ったものの、営業利益では同116.8%と計画を上回る結果となった。これについて同社は、売上高ではコンサルタント海外事業の売上計上が想定以上に厳しかったこと、営業利益では、都市空間事業が好調であったことや、各種費用を厳しく見積もっていたことなどが要因であった、と説明している。
- ▷ なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は売上高で5,000百万円、このうち約4,000百万円がコンサルタント海外事業によるものであった。

事業セグメント別状況

2020年6月期通期（2019年7月～2020年6月）セグメント別実績

コンサルタント国内事業

- ▷ 受注高：56,184百万円（前年比6.2%増）
- ▷ 売上高：51,333百万円（同3.5%増）
- ▷ 営業利益：5,227百万円（同4.7%増）
- ▷ 経常利益：5,154百万円（同3.6%増）
- ▷ 良好な事業環境を背景に、受注高、売上高、営業利益ともに過去最高となった。受注高は、大型案件の受注やグループ会社の新規案件が寄与し前年同期を上回る。売上高は、国土強靱化に係る事業への取り組みの順調な進捗により、ほぼ見通し通りの増収となった。当事業においては、一部の業務で工期の延長が発生したものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響はほぼなかった。
- ▷ 取組内容：受注・生産体制の再構築による西日本地域の受注拡大や品質の確保・向上、経営基盤のさらなる強化や、効果的な事業マネジメントを推進。コンサルタント海外事業での人財を当事業で稼働させるなど、コンサルタント事

業全体での効率を前提とした人財配分も開始された。また、主にコンサルタント海外事業や中央研究所との連携によるグローバル戦略の推進支援、インフラの価値向上のためのマネジメント技術を核とした新事業の創出に注力した。

コンサルタント海外事業

- ▷ 受注高：47,508百万円（同66.8%増）
- ▷ 売上高：24,508百万円（同1.7%減）
- ▷ 営業利益：684百万円（同18.7%減）
- ▷ 経常利益：521百万円（同9.3%減）
- ▷ 受注高は、前期から期ズレしていた大型案件の受注、今期獲得の大型案件などが寄与し、過去最高を更新した。売上高、営業利益は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に加え、セグメント内グループ会社のうち2社の市場環境変化（中南米工営株式会社では、サービス提供地域の政権交代や、価格競争の激化、株式会社コーエイリサーチ&コンサルティングでは、公示案件内容の変化への対応遅れ）により、減収減益となった。新型コロナウイルス感染症拡大による売上高への影響額は同社推計で約4,000百万円、主な要因はJICA案件の停滞で、2020年3月に関連社員の原則全員帰国・海外渡航禁止が発令されたことによるもの。当事業に占めるJICA案件は約20%程度。これに対して同社は、コンサルタント海外に所属する要員のコンサルタント国内事業への業務移動を進めている。
- ▷ 取組内容：鉄道・港湾・空港事業を中心とした要員の確保・育成やプロジェクト・マネジメント能力の向上、海外グループ会社人材の育成による生産体制の強化、収益管理・リスク管理・安全管理の徹底に加え、PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ：官民連携）事業や民間事業に注力した。

電力エンジニアリング事業

- ▷ 受注高：19,829百万円（同28.7%増）
- ▷ 売上高：16,137百万円（同2.4%減）
- ▷ 営業利益：1,856百万円（同11.2%減）
- ▷ 経常利益：1,816百万円（同11.3%減）
- ▷ 受注高は、美和発電所大規模改修工事（長野県、約6,300百万円）、田ノ入発電所水車発電機他改良等（神奈川県、約1,200百万円）など官公庁や民間の大型案件受注などが寄与し、前期を上回る。売上高は、生産部門での水車発電機案件の工期延期、作業進捗遅れ等が発生し減収、営業利益は、減益となったものの、業務効率化を進めたことで想定した減益幅を縮小した。新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、コンサルティング（プラント）部門の海外案件で進捗遅れが発生した。
- ▷ 取組内容：グローバル展開を見据えた交通・運輸、維持管理など新領域への拡大による機電コンサルタント事業の拡大、エネルギー関連事業や維持管理ビジネスにおけるグループ連携強化、世界標準仕様の製品開発・技術開発の推進に注力した。同時に、引き続き徹底したコストダウンによる価格競争力の向上と営業力強化を図る。

都市空間事業

- ▷ 受注高：17,874百万円（同12.9%減）
- ▷ 売上高：18,160百万円（同18.2%増）
- ▷ 営業利益：917百万円（同507.3%増）
- ▷ 経常利益：730百万円（同540.8%増）

- ▷ 受注高は、第4四半期の英国内ロックダウン期間中でも既存顧客からの追加受注もあり、民間案件を中心に前年実績は下回ったものの、計画は達成した。売上高は、ウエストミンスター改修事業ほか手持ちの案件が順調に推移し増収。営業利益は、BDP社の収益性改善に加え、カナダの新規連結会社Quadangle社の好調により大幅増益。新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、工事が行われている現場で進捗遅延が発生したものの、BDP社、Quadangle社ともにテレワークの活用で業務への影響は軽微に留まった模様。病院建設のノウハウで実績のあるBDP社は、英国の国営医療サービス事業を行っているNHS発注の、新型コロナウイルス患者受入病院建設プロジェクトを受注した。
- ▷ 取組内容：英国市場の変化への対応に加え、シンガポールを拠点としたグループ内協業によるアジア市場の事業拡大、英連邦諸国市場への参入に注力した。

エネルギー事業

- ▷ 受注高：156百万円（同78.4%減）
- ▷ 売上高：1,187百万円（同65.1%増）
- ▷ 営業損失：383百万円（前年同期365百万円損失）
- ▷ 経常損失：445百万円（同391百万円損失）
- ▷ 受注高は、予定していた欧州蓄電池関連の受注遅れにより前年を下回る。売上高は前期受注した英国蓄電池EPC業務や国内公共の水力発電維持管理業務などを推進し増収、見通しを達成した。営業利益は、先行投資である欧州拠点費用により赤字継続となった。新型コロナウイルス感染症拡大の影響は限定的なものに留まった。
- ▷ 取組内容：エネルギー事業では、再生可能エネルギーなどの発電事業の収益向上および民間資金によるPFI事業を含む新規案件の形成、欧州におけるエネルギーマネジメント事業の推進に注力した。

不動産賃貸事業

- ▷ 売上高は451百万円（前年比2.7%増）、営業利益および経常利益はそれぞれ375百万円（同8.3%減）、377百万円（同48.4%増）

過去の四半期実績と通期実績は、「過去の業績と財務諸表」

2021年6月期通期見通し

2021年6月期通期連結業績予想（日本基準）

売上高：102,600百万円（前年比8.9%減）

営業利益：1,500百万円（同72.1%減）

経常利益：2,100百万円（同61.0%減）

親会社株主に帰属する当期純利益：500百万円（同84.9%減）

1株当たり当期純利益：33.17円（前期は219.21円）

減収減益予想の背景

- ▷ 同社は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による契約工期の延長、事業進捗の遅れなど最も影響が大きかった2020年4月～5月の状況が期中一年間を通じて継続すると想定した。2020年4月～5月の全世界の状況としては、緊急事態宣言、ロックダウン、渡航制限、外出規制などがあった。
- ▷ 中期経営計画の最終年度目標との相違に関して同社は、今回発表した業績見通しを新型コロナウイルス感染症拡大の影響を最大限に考慮した上記業績見通しを最低限の業績必達ラインとし、期中における実態と状況を精査しながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が無いと想定した場合の目標（売上高128,300百万円、営業利益7,600百万円）を目指す方針を示している。なお、中期経営計画発表当初の2021年6月期の業績目標は、売上高140,000百万円、営業利益12,600百万円、営業利益率9.0%、ROE12.7%であった。
- ▷ 事業環境に関して同社は、国内における国・地方公共団体のインフラ投資は、新型コロナウイルス感染症対策もあるものの、概ね堅調に推移するとみている。一方、海外では、地域によってはインフラ投資が事実上停滞しているものも出ている模様。このため同社は、海外コンサルタント要員の国内案件への振り替えなどで生産効率の維持を図る動きも出ている。また同社は、社内組織として2020年7月からコンサルティング事業統括本部を設置しており、国内事業と海外事業とを合わせた管理体制を進めている。
- ▷ なお、IFRS基準による業績見通しは、売上収益102,600百万円（－）、営業利益3,000百万円（－）、税引前利益2,900百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益1,200百万円である。

2022年6月期以降の長期経営計画の骨子を公表

同社は、2021年6月期で終了する現中期経営計画に続くものとして、10年スパンの長期経営戦略を策定中である。2030年は国連が採択したSDGsの目標年であり、日本のエネルギー基本計画（低炭素社会に向けたエネルギーミックス、再生エネルギーの活用）の目標年にも当たる。同社は、2020年6月期第2四半期決算発表時に、これを目指し、世界のトレンドを把握し、同社のミッション、事業戦略とターゲットを策定、その実現のための事業運営の仕組みなどの機能戦略に関する骨子を公表した。

新長期計画の名称は「NKGグローバル戦略2030」で、詳細の内容は2021年中に公表される予定となっている。2020年3月に発表されたのはその骨子で、ポイントは以下の3点。最初の2点は、技術と革新の統合というコンセプト、残る1点は、新たな価値の提供、というコンセプトである。

(1) 3つの事業ドメインの展開

従来より数多くの知見を培ってきた5つの事業群を3つに統合再編する。

コンサルティング事業は、現在のコンサルタント国内、海外両事業を統合、さらに中央研究所も取り込み、より機動的な事業として再編する計画。都市空間事業は土木と建築の融合、都市・地域再生事業の総合プロデューサーを目指す。電力・

エネルギー事業は、現在の電力エンジニアリング事業とエネルギー事業を統一し、電力エネルギーに関するワンストップソリューションを提供する計画。

(2) ワンストップサービスの実現・機動的な事業運営

新ドメインのサービスを横断的に統合して提示できる営業体制を構築、幅広い社会ニーズに対応

(3) マネジメント分野への本格的展開

事業投資（PPP、PFI）、行政支援（PM、CM事業、海外ではプロジェクトマネジメントを総合的に進化）、データマネジメント各領域に進出（AI、ビッグデータ技術とニーズ型研究開発による顧客ニーズ対応型の事業、今期よりグループ化しているジオプラン・ナムテック社のノウハウも活用）

実績と会社予想値との差異

期初会社予想と実績 (百万円)	12年3月期 連結	13年3月期 連結	13年6月期 連結	14年6月期 連結	15年6月期 連結	16年6月期 連結	17年6月期 連結	18年6月期 連結	19年6月期 連結	20年6月期 連結
売上高（期初予想）	65,000	68,400	6,100	75,000	81,000	84,000	105,000	114,000	115,000	127,700
売上高（実績）	65,945	72,411	6,896	79,193	81,839	81,865	101,338	106,023	108,589	112,604
期初会予と実績の格差	1.5%	5.9%	13.0%	5.6%	1.0%	-2.5%	-3.5%	-7.0%	-5.6%	-11.8%
営業利益（期初予想）	2,500	3,300	-2,900	4,200	4,000	4,200	6,000	7,700	6,200	5,800
営業利益（実績）	3,030	4,642	-3,214	4,256	4,502	4,723	5,464	6,561	5,110	5,372
期初会予と実績の格差	21.2%	40.7%	10.8%	1.3%	12.6%	12.5%	-8.9%	-14.8%	-17.6%	-7.4%
経常利益（期初予想）	2,600	3,400	-2,900	4,300	4,200	4,500	6,300	7,800	6,100	6,200
経常利益（実績）	3,326	5,086	-3,156	4,542	5,477	4,365	5,958	6,721	5,584	5,384
期初会予と実績の格差	27.9%	49.6%	8.8%	5.6%	30.4%	-3.0%	-5.4%	-13.8%	-8.5%	-13.2%
当期純利益（期初予想）	1,200	1,650	-1,800	3,000	2,200	2,200	3,600	4,900	4,100	3,600
当期純利益（実績）	1,419	2,849	-1,914	2,998	4,261	1,823	3,288	4,555	3,318	3,315
期初会予と実績の格差	18.3%	72.7%	6.3%	-0.1%	93.7%	-17.1%	-8.7%	-7.0%	-19.1%	-7.9%

出所：会社データよりSR社作成

中長期見通し

コンサルティング業務の深化とグローバル展開の加速

新規事業、グループ企業連携を基本とした中期経営計画「NK-AIM」

同社は、2016年6月期から2018年6月期まで、中期経営計画（NK-AIM）に基づいた事業運営を行ってきた。この計画では、主力3事業（コンサルタント国内、海外事業、電力エンジニアリング事業）の持続的成長を図ること、新規事業の創出と拡大、および自立とグループ企業間の連携を基本方針として掲げてきた。これにより、同社の業績は、2015年6月期売上高81,865百万円、同営業利益4,723百万円から、2018年6月期106,023百万円、同営業利益6,561百万円となった。同計画の最終年度である2018年6月期実績は、電力エンジニアリング事業が足かせとなり、同中期経営計画の最終目標である、連結売上高114,000百万円、営業利益7,700百万円、営業利益率6.8%、ROE8.7%には届かなかった。しかし、2018年6月期までの過去3年間における同社の平均増収率は9.0%、同営業利益増益率は13.4%となった。

中期経営計画「NK-Innovation 2021」（2019年6月期～2021年6月期）：グローバル展開に舵を切り、成長を加速

同社は2018年7月に、新たに2019年6月期から2021年6月期までの中期経営計画（NK-Innovation 2021）を策定した。計画最終年度にあたる2021年6月期（IFRS基準に変更後）には、売上高140,000百万円、営業利益12,600百万円、営業利益率9.0%、ROE12.7%を目指す、とした。

2020年6月期には、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し、緊急事態宣言、海外渡航禁止、外出自粛などにより、事業環境が激変した。これに伴い、同社でも、当初発表していた中期経営計画の最終年度2021年6月期の業績目標も修正を余儀なくされた。しかしながら、同社は、こうした新型コロナウイルス感染症拡大のなかでも、中期経営計画で掲げた事業の基本方針は変更しないという姿勢を示しており、この方針を基礎にして2022年6月期以降の経営計画となる長期経営計画「NKGグローバル戦略2030」の骨子も公表している（既述）。ここでは、同社の中期経営計画「NK-Innovation 2021」で示された基本方針を中心に、同社の経営方針について記述する。

同社は、自社を「グローバルなコンサルティング&エンジニアリングファームへと進化」させることをスローガンとして掲げている。事業全体の構成としては、まず、安定した収益源となる従来からの主力事業である国内・海外向けコンサルティング事業と電力エンジニアリング事業の安定的かつ持続的な成長を図る。次に、ここで培ったノウハウを、新規事業創生と海外での事業へと展開させる。また、電力エンジニアリング事業の分野においても、蓄積したノウハウを駆使し、新たな技術も加えて海外展開を図る。さらに、開発途上諸国で需要が拡大している都市インフラ整備、具体的には鉄道事業、都市空間事業、エネルギー事業といった分野を成長の要として位置付けている。中期経営計画全体としては、海外展開を強め、海外での事業拡大を目指す計画になっている。同社は、この新中期経営計画を策定することで、従来以上に海外市場への進出を成長分野とする方向に舵を切っている。

グローバルなコンサルティング&エンジニアリングファームへの展開



出所：会社資料よりSR社作成

中期経営計画「NK-Innovation 2021」の骨子

同社の中期経営計画「NK-Innovation 2021」で掲げられた基本方針は、「グローバルなコンサルティング&エンジニアリングファームへと進化を続ける」ことである。同社の業績は、一定の水準で発生する国内の公共事業整備事業と、政府ODA事業を取り込むことで、安定的な利益成長を実現してきた。今計画では、まず、従来からの国内外コンサルティング事業と電力エンジニアリング事業をマザー事業として認識し直し、安定的な継続成長を続け、同社の収益の土台となるコア事業として位置付けられている。この土台の上に、同社の事業成長の新たなけん引役となる、M&Aや新規投資により新たに加わった事業が上乘せされるのが、中期経営計画の骨子である。

次に、グローバル化である。同社は国内公共事業に加え、海外のODA事業を核にして成長してきた。しかしながら、これら事業は安定的ではあるものの、継続的な成長が期待される分野ではない。むしろ、同社は、社会インフラの整備が十分ではなく、今後も旺盛な需要が見込める新興国へ積極的に展開する方が、市場の成長を取り込むことができると考えている。こうした事業環境に対する認識から、同社の中期経営計画には、「グローバルなコンサルティング&エンジニアリングファーム」へと進化することを標榜したのである。

重点項目

- ▷ 鉄道分野の生産体制強化
- ▷ 都市空間事業の海外展開
- ▷ エネルギー事業の確立
- ▷ コンサルティング事業での事業創生と海外展開
- ▷ 電力エンジニアリング事業での製品開発と海外展開

この中期経営計画で注目されるのは、以下の分野への進出である。まず第1に、交通運輸事業への本格的展開である。同社は、旧来のコンサルティング事業についても、現状を維持するのではなく、M&Aなどの手段を講じて、交通運輸の分野にも進出する意向を示している点である。国内市場においては、主に人財の確保やノウハウの吸収に重点が置かれているが、海外市場においては、人財、ノウハウの吸収だけでなく、それらの技術、人財を活用した、鉄道事業への本格展開を意識している。同社は既に、アジア諸国を中心に都市交通関連の大型案件を受注しているが、今後は新興国を中心に大規模な鉄道交通網の整備が予想される。また同社にとっても、その沿線における住環境の向上に伴い、都市交通、上下水

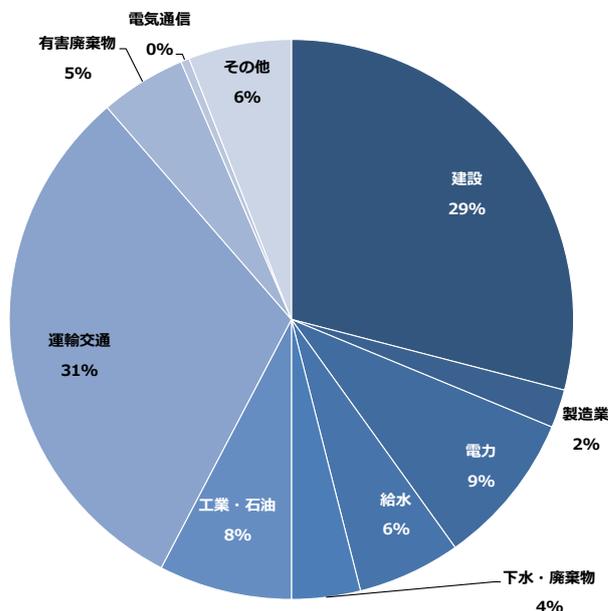
道、電力などの社会インフラ需要が期待できる。鉄道事業を取り込むことは、今後の成長にとって重要な事業領域であると考えている。

次に注目されるのは、2018年6月期に新たに加わったエネルギー事業である。同社は、電力エンジニアリング事業で電力会社との間のビジネスを継続しているが、同事業は実質的には東京電力（東証1部、9501）とのビジネスが大半であった。東日本大震災以降、東京電力の設備投資は抑制気味に推移しており、同社は他電力会社とのビジネスを模索する必要がある。これと同時に、世界的な視点でみると、電力事業は発電から流通に至るまで、電力インフラが未整備の新興国が多い。また、原発事故を契機に、電力源の多様化が進み、品質の異なる電力がネットワークに混在する状況も増加している。同社は、こうした動きに注目し、電力エンジニアリング事業から、発電とエネルギーマネジメントを中心としたエネルギー事業を立ち上げた。

3番目に注目されるのは、都市空間事業のアジア展開である。英BDP社を買収する際に同社が考えたのは、建設と建築の融合であった。そして、それぞれの得意とする地域での事業展開であり、2018年6月には、BDP社の本拠地の英国で大きなプロジェクトの受注に成功している。2019年6月期に入り、同社は、BDP社のアジア展開を本格化するため、シンガポールに拠点を設置した。買収当時に考えていたBDP社のアジア展開がこの中期経営計画で実現することになる。

こうした新旧両事業分野を携えて、市場成長が見込まれる海外市場への展開を強めるのが、同社の中期経営計画の骨子であるといえる。世界の建設コンサルティング事業を分野別に分けると、建設コンサルティング分野に次いで市場規模が大きいのは、運輸交通、工業・石油、電力分野などである。同社は、このように、未だ十分に取り込めていない事業分野に進出することにより、継続的な成長を目指している。その実現のためには、需要の大きい海外市場での事業量を増加させ企業のグローバル化を図る必要があると考えている。

世界の建設コンサルティング上位164社の分野別売上高（2018年度）

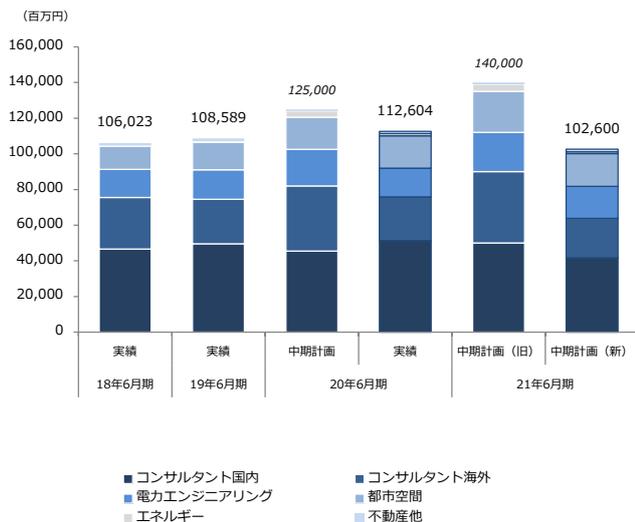


出所：会社資料よりSR社作成

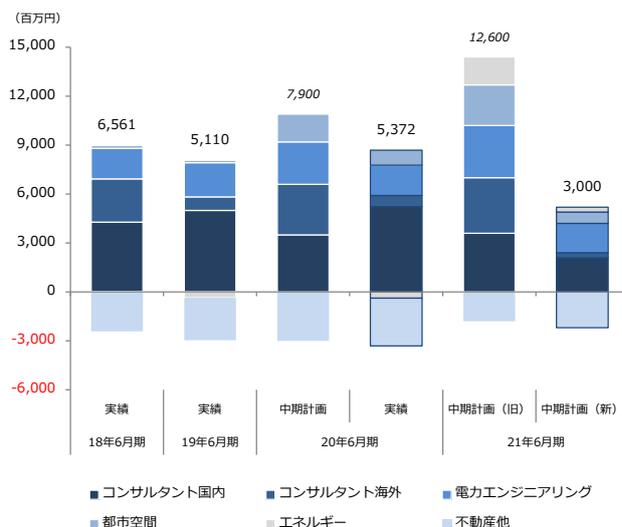
コンサルティングは交通運輸分野に、新規事業であるエネルギー事業にも大きく投資

同社は、中期経営計画NK-Innovation 2021において、同社の成長を海外市場に求めることを鮮明に打ち出している。ただし、同社の海外事業強化の基礎となるのは、既存の国内外コンサルティング事業や電力エンジニアリング事業での実績である。インフラ関連の技術サービスが必要とされる社会発展段階にある海外市場で事業規模を拡大するという戦略である。中期経営計画の年度ごとの収益計画は以下のようになっている。

中期経営計画 売上高の推移



中期経営計画 営業利益の推移



出所：会社データよりSR社作成

*2021年6月期は中期経営計画発表当時の目標で、2021年6月期の業績見通しとは異なる。

中期経営計画NK-Innovation 2021

(単位: 百万円、%)	18年6月期実績 (日本基準)	19年6月期実績 (日本基準)	20年6月期実績 (日本基準)	20年6月期中計 (IFRS想定)	21年6月期中計 (IFRS想定)	21年6月期中計(新) (IFRS想定)	増減 (FY21-FY18)
受注高	104,350	118,085	141,632	125,000	140,000	104,900	550
前年比	-11.1%	13.2%	19.9%	5.9%	-1.2%	-25.9%	
売上高	106,023	108,589	112,604	125,000	140,000	102,600	-3,423
前年比	4.6%	2.4%	3.7%	15.1%	24.3%	-8.9%	
コンサルタント国内	46,595	49,593	51,333	45,500	50,000	41,700	-4,895
前年比	7.1%	6.4%	3.5%	-8.3%	-2.6%	-18.8%	
コンサルタント海外	28,889	24,928	24,508	36,500	40,000	22,100	-6,789
前年比	18.0%	-13.7%	-1.7%	46.4%	63.2%	-9.8%	
電力エンジニアリング	15,762	16,531	16,137	20,500	22,000	18,000	2,238
前年比	-10.3%	4.9%	-2.4%	24.0%	36.3%	11.5%	
都市空間	13,040	15,359	18,160	18,000	23,000	18,300	5,260
前年比	-9.1%	17.8%	18.2%	17.2%	26.7%	0.8%	
エネルギー	354	719	1,187	3,500	4,000	1,100	746
前年比	-	103.1%	65.1%	386.8%	237.0%	-7.3%	
不動産他	1,381	1,459	1,279	1,000	1,000	1,400	19
前年比	-7.0%	5.6%	-12.3%	-31.5%	-21.8%	9.5%	
売上利益	32,359	32,962	34,238	37,400	42,000		
利益率	31.0%	30.2%	130.2%	29.9%	30.0%		
営業利益	6,561	5,110	5,372	7,900	12,600	3,000	-3,561
利益率	6.2%	4.7%	4.8%	6.3%	9.0%	-44.2%	3.3pt
コンサルタント国内	4,279	4,990	5,227	3,500	3,600	2,100	-2,179
前年比	25.5%	16.6%	4.7%	-29.9%	-31.1%	-59.8%	
利益率	9.2%	10.1%	10.2%	7.7%	7.2%	5.0%	
コンサルタント海外	2,649	841	684	3,100	3,400	300	-2,349
前年比	36.4%	-68.3%	-18.7%	268.6%	397.1%	-56.1%	
利益率	9.2%	3.4%	2.8%	8.5%	8.5%	1.4%	
電力エンジニアリング	1,873	2,089	1,856	2,600	3,200	1,800	-73
前年比	-25.0%	11.5%	-11.2%	24.5%	72.4%	-3.0%	
利益率	11.9%	12.6%	11.5%	12.7%	14.5%	10.0%	
都市空間	173	151	917	1,700	2,500	700	527
前年比	245.6%	-12.7%	507.3%	1025.8%	47.1%	-23.7%	
利益率	1.3%	1.0%	5.0%	9.4%	-90.7%	3.8%	
エネルギー	-18	-365	-383	0	1,700	300	318
前年比	-	-	-	-	-	-	
利益率	-5.1%	-50.8%	-32.3%	0.0%	42.5%	27.3%	
不動産・本社	-2,396	-2,596	-2,929	-3,000	-1,800	-2,200	196
前年比	-	-	-	-	-	-	
利益率	-	-	-	-	-	-	
経常利益	6,721	5,584	5,384	-	-	-	-
利益率	6.3%	4.9%	104.9%	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	4,555	3,318	3,315	5,200	8,700	1,200	-3,355
利益率	4.3%	3.1%	2.9%	4.2%	6.2%	1.2%	-

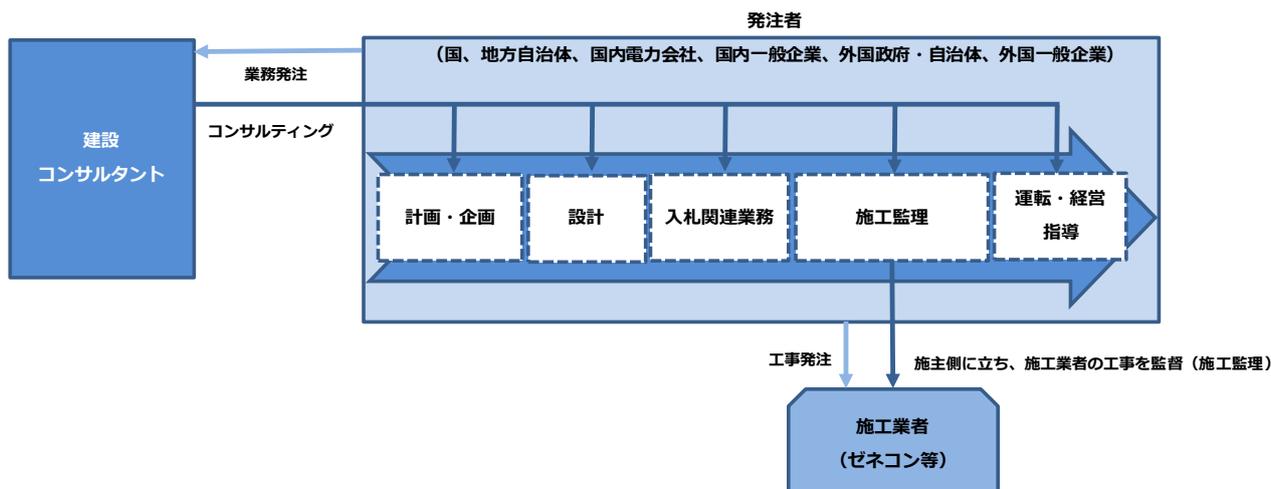
出所: 会社資料よりSR社作成

事業内容

ビジネスモデルの概要

ビジネスモデル：事業主に対し、立案から施工監理まで建設に係る分野の総合的な相談役（コンサルタント）
同社が示す事業領域は、国土・地域・都市整備事業の立案から構想・計画段階での検討業務、さらには地盤・地質調査や環境評価業務、設計業務、施工監理、維持管理業務を通じて、社会資本整備全体に携わる、としている。また、業務に関しては、顧客の要請を受け、社会資本を整備するうえでの真の課題は何かを把握し、第三者目線で各工程において実現に向けての最適解を導き出す、という姿勢を貫いている。

ビジネスモデル



出所：会社資料よりSR社作成

コンサルティングに係る報酬は、発注者、コンサルティング内容、事業規模等の諸条件により変動するが、同社によれば、概ね総工費に対し数パーセントとのことである。

セグメント別事業概要

コンサルタント国内事業

全国の公共事業を手掛けた実績とコア技術力の強みを発揮する国内建設コンサルティング

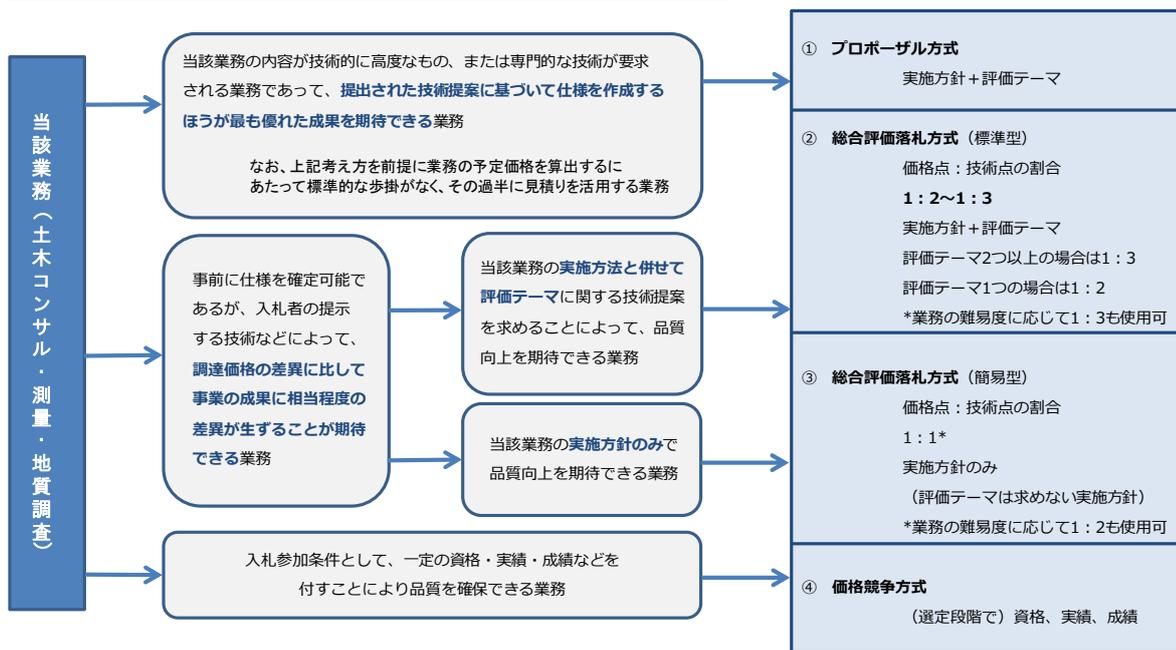
当事業では、日本の国土交通省などの官庁や地方自治体などが発注する、社会資本の整備・維持、安全対策などの地域整備事業に対し、同社が計画立案や施工監理などに関するコンサルティングを行う。実際に計画が実行に移された後、施工はゼネコンなどの建設企業が行い、施工の進捗における監理監督は同社が行うこともある。このセグメントの売上高の大部分が、国や地方自治体の発注案件である。事業計画は全国各地で行われるため、同社は、日本国内の47都道府県に事業拠点を設置している。

主な事業領域は、水資源・河川、ダム・発電、都市・地域開発、交通運輸、防災、環境などである。各分野における業務内容は以下のとおりである。

- 水資源・河川：洪水の防御、水利用の効率化や水環境の改善、そして生活に欠かせない上下水道施設に関する技術サービスを提供。
- ダム・発電：新規ダムの建設に対する技術提供、既設ダムの再開発、長寿命化に対する技術提供など、ダム事業に関わるすべての分野に対応。
- 都市・地域開発：地域開発調査、都市・地方計画に関わる政策の立案支援や、地盤・地質に関わる調査・解析・設計・施工監理などを実施。
- 交通運輸：道路、橋、空港など生活を支えるインフラの計画・調査・設計や、長寿命化、維持管理の効率化などの幅広いサービスを提供。
- 防災：国土保全や人々の安全・安心を実現するため、大規模地震・火山噴火、集中豪雨などさまざまな災害から社会を守る技術サービスを提供。
- 環境：“自然と調和・共生する社会”に向けて、大気環境、水環境、土壌環境や生物多様性を保全し、開発と環境の調和を図る事業に取り組む。
- マネジメント：アセットマネジメントや官民連携（PPP）での技術マネジメントなど、行政・民間企業・市民が協力、連携する際のコンサルティングを行う。

公共工事の受注に当たっては、価格、技術力のもとより、その実績についても重視される。公共工事に係る建設コンサルタント業務等については、2009年3月に「建設コンサルタント業務等におけるプロポーザル方式及び総合評価落札方式の運用ガイドライン」が定められた。その後、関係規則の改定等を経て、2014年に「公共工事に関する調査・設計等の品質確保に資する技術者資格登録規程」が告示され、今日の登録制度が開始されている。公共工事の落札に関する国土交通省の基本的な考え方はこのようになっている。

建設コンサルタント業務等における発注方式を選定する際の基本的な考え方



出所：国土交通省HPよりSR社作成

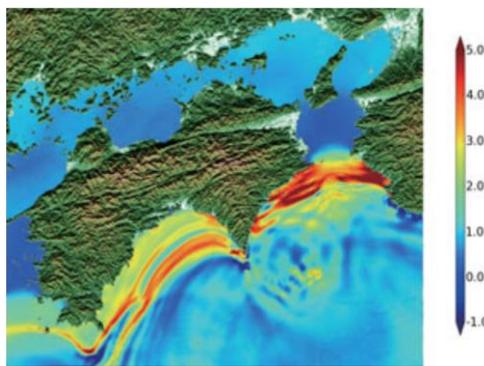
コンサルタント国内事業の事例

洪水浸水想定区域図作成



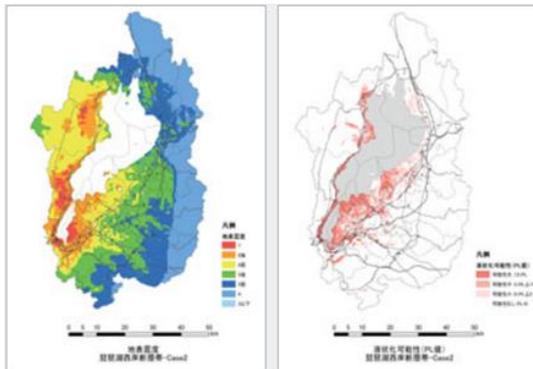
激甚化する洪水対策として、現在の河川の洪水調節能力に基づいて、想定最大規模の降雨が生じた場合の浸水エリアや浸水継続時間を想定したマップ事例（静岡県、2017年）

津波・高潮シミュレーション



津波・高潮シミュレーション技術により、津波・高潮の予測、脆弱性評価、対策の立案、作成などのコンサルティングサービス事例

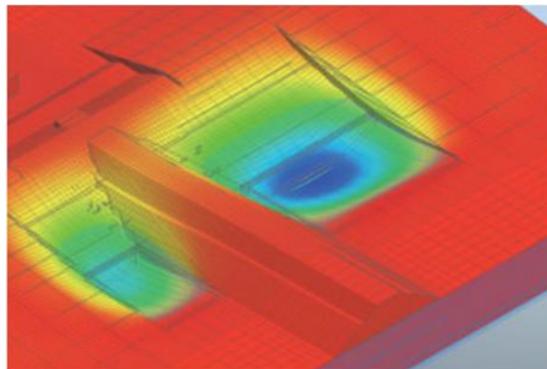
地震被害の想定



地盤、ボーリング調査結果などの情報を基に作成された地盤モデル。地域における地震被害の想定図（左）と、液状化可能性（PL値）分布図（右）（滋賀県、2013年）

出所：会社資料よりSR社作成

既設構造物周辺への対策検討

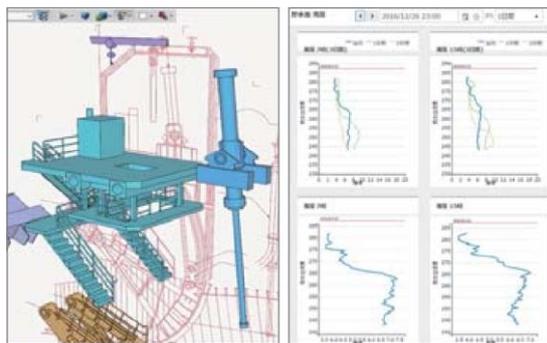


橋梁など既設建造物の強化対策を目的とした3次元FEM（有限要素法、構造力学等で利用される分析手法）解析の結果（関東地方整備局、2017年）

自動運転技術



CIM技術による防災施設の長寿化・維持管理の確立



事業プロモーターとして、東京都が推進する自動運転技術と先端ICT技術を組み合わせたビジネスプロジェクトを支援（東京都、2019年）

CIM（Construction Information Management）を導入した分析事例

出所：会社資料よりSR社作成

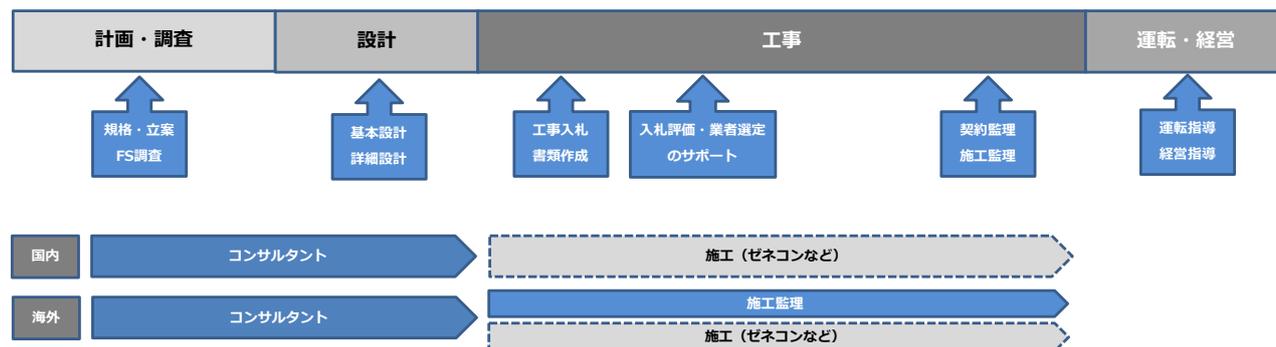
中期経営計画における重点：技術と人財の基盤強化

中期経営計画では、コンサルタント国内事業は、同社の技術と人財の基盤となる事業という位置付けが強い。同社は、同中期経営計画期間中に、PFI/PPP、コンセッションなど、インフラマネジメント事業を中心とした新たな事業を創成しようとしている。その技術的バックグラウンドが同事業や中央研究所（後述「基礎技術研究体制」の項参照）であり、同事業や中央研究所で絶えず人財の育成が行われている。同社は、そこで培った技術・人材をもとに海外展開を加速しようとしている。

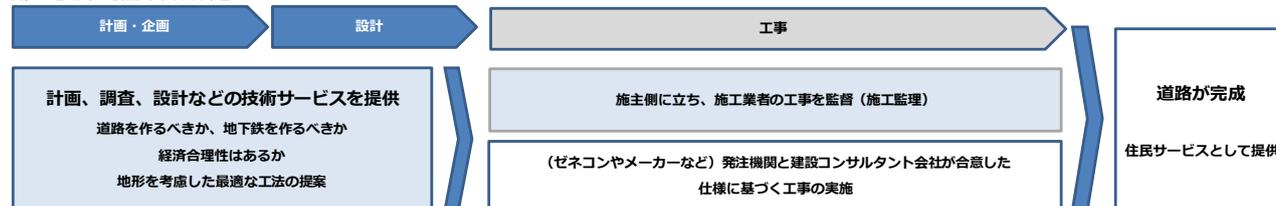
建設コンサルタントとは

建設コンサルタント企業とは、土木建築など専門の技術を有し、国（国土交通省など）、地方自治体、民間企業などの事業者に対し、技術的な提案や、事業者にとって事業に必要な企画、立案、調査、設計を行う企業のことである。ここでいう専門の技術とは、道路や港、空港、農業用地や河川などの社会インフラの整備計画、防災計画を作るための知識と技術、環境保全に関する技術などを指している。建設コンサルタント企業には、こうした技術を有し、提案をするために必要な資格を有する技術者がおり、主な資格として、技術士・RCCM（Registered Civil Engineering Consulting Manager、土木工事関連の専門技術者）・測量士・地質調査技士・土木施工管理技士・環境計量士・補償業務管理士・建築士がある。

建設コンサルタントの事業領域



例) A地域での慢性的な渋滞問題



出所：会社資料よりSR社作成

一般的に、公共インフラ事業においては、設計・施工分離の原則があり、設計者と施工者は分離されている。具体的には、設計を建設コンサルタントが担い、施工をゼネコン等が行うというものである。このような原則があるのは、設計と施工を同じ事業者が行った場合、施工者が設計をすることになり、施工者に都合のよい設計内容になってしまう可能性があるためである。このように、事業者にとって不利となる可能性を払拭する目的で、設計と施工とを分離して発注する原則が導入されている。

コンサルタント海外事業

国内最大のODA案件の実績と、世界から求められる総合技術力

同事業では、アジア諸国を中心に、アフリカ、中近東、中南米地域で、主に日本政府のODA案件に対するコンサルティングを行っている。ODA案件向けの売上高は国内最大手である。主な事業分野は、水資源・河川、エネルギー、都市・地域開発、運輸、交通、農業・農村開発、環境などである。ODA案件に対しては対応できる企業が限定的であり、案件が大型化していることから受注する案件によってシェア順位が変動しやすい傾向がある。2020年では、オリエンタルコンサルタンツグローバル社がフィリピンの大型案件を受注し第1位となっている（フィリピン向けODA受注実績：同社2,834百万円、オリエンタルコンサルタンツグローバル社20,290百万円）。

ODA案件の国内シェア

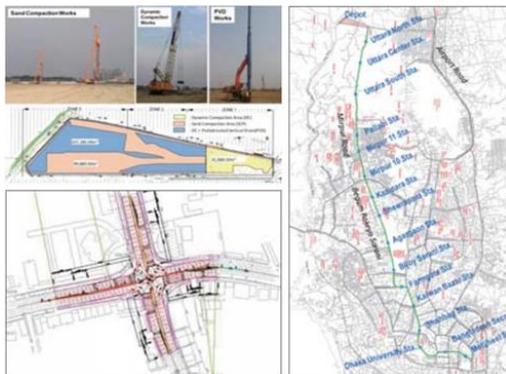
順位	会社名	売上高 (百万円)	前期比	全売上高に 占める割合	次期 見通し
1	オリエンタルコンサルタンツグローバル	20,705	24.7%	90.2%	→
2	日本工営	15,276	-6.6%	22.5%	-
3	片平エンジニアリング・インターナショナル	4,832	-22.3%	85.0%	→
4	八千代エンジニアリング	3,872	7.0%	18.1%	↗
5	パシフィックコンサルタンツ	2,790	80.0%	5.8%	-
6	国際航業	182	-91.2%	4.9%	↘
7	セントラルコンサルタント	1,728	23.3%	15.7%	↗
8	日水コン	1,725	-9.3%	9.2%	↗
9	TECインターナショナル	1,579	-37.4%	98.5%	↘
10	中央復建コンサルタンツ	1,566	1720.9%	18.0%	↗

出所：「日経コンストラクション」（2020年4月）よりSR社作成

- 水資源・河川：国土全域を対象とした水資源開発、河川流域の洪水防御、水利権の制度導入など、各国の水資源・河川分野の問題解決に向けたコンサルティングを実施。
- エネルギー：国の発展段階に応じた最適なエネルギー開発計画、発電所や送変電システムなどの施設・設備などの整備に関わるコンサルティングサービスを提供。
- 都市・地域開発：人口の急増による交通渋滞や環境汚染など、さまざまな都市問題を抱える開発途上国の都市部で、都市問題全体を俯瞰した総合的なコンサルティングを実施。
- 運輸・交通：経済活動を支える港湾・空港などのインフラ網の整備、経年劣化や災害により破損した交通施設の修繕および鉄道敷設の調査・設計・施工監理などを行う。
- 農業・農村開発：数多くの開発途上国が抱えている貧困、食糧事情などの農業・農村に関わる諸課題を解決する総合的なコンサルティングサービスを提供。
- 環境：森林の破壊、生物多様性の減少、大気や土壌の汚染などの自然問題から都市環境問題まで、幅広い技術分野からコンサルティングを実施。
- その他：気候変動対策、情報・コミュニケーション技術、自然災害の復興支援、PPP事業スキーム提案など、幅広い技術サービスを提供。

コンサルタント事業海外事業の事例

ダッカ高速都市鉄道（MRT）6号線建設事業



バングラデシュの首都ダッカの人口密度増加対策として進められたダッカMRT6号線建設事業。同社が共同企業体（JV）のリーダーとして受注。

ウガンダ カンパラフライオーバー建設



ウガンダ国の首都カンパラ市内の交通改善と都市交通の促進を図り、物流の改善と経済の活性化を図ることを目的とした事業。同社は1990年代の交通調査以降、同都市圏の交通改善に貢献し、今般円借款で事業化した。（ウガンダ、契約工期2018年9月～2024年6月）

出所：会社資料よりSR社作成

同左、駅舎完成イメージ



同社が手掛けるのは、高架構造物の建設設計、洪水解析、交差点の改良設計、駅前開発など。（バングラデシュ、2021完成予定）

ベトナム（ホーチミン）MRT事業、地上・地下交通のイメージ



同社は、既存フィージビリティ調査レビュー、基本設計、入札図書作成、施工監理、維持管理計画の策定などを担当（ベトナム、2024年完成予定）

中期経営計画における重点：交通運輸分野の強化で新興国の交通インフラ需要を取り込む

同社のグローバル化の中心となる分野第一は交通運輸分野である。これまでは日本政府によるODA案件が主流であったが、中期経営計画では、非ODA分野の事業量拡大を掲げている。具体的には、コンセッション事業、PPP事業、民間事業へのアプローチを強めるとしている。また、グループ会社との連携を強めることで、海外市場における様々な需要を取り込んでいく。同社がとりわけ期待しているのが、新興国を中心に需要が旺盛な鉄道分野である。この分野においては、要員の育成増強を図るなか、現地法人の設立やM&Aも事業拡大のための手段として考えている。グループ一体での事業強化となるため、収益管理の徹底、グループガバナンスの強化、コンプライアンス遵守徹底など、リスク管理の強化を合わせて謳っている。

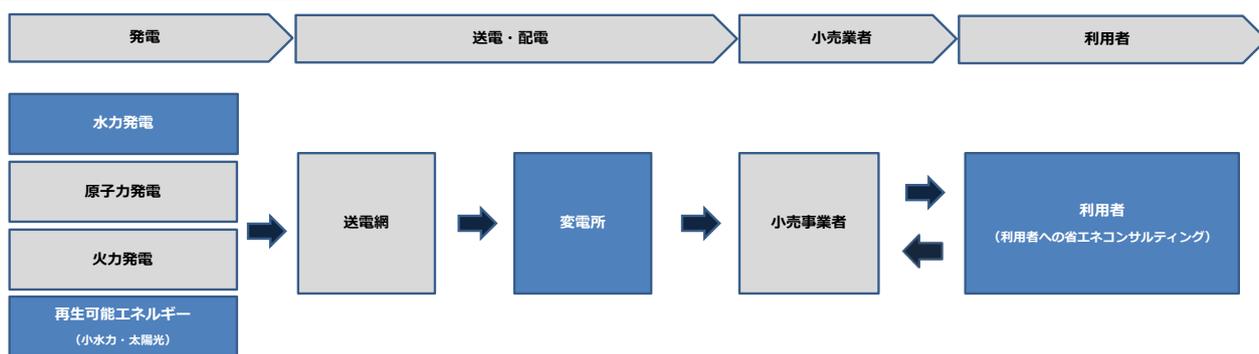
また、コンサルタント国内事業との連携という観点では、国内技術者の同分野での活用を推進し、国内の高い技術の海外市場での適応を目指している。

電力エンジニアリング事業

東京電力を中心とする国内電力会社が主力顧客

国内外で、電源開発や電力需要を支える事業を行っているが、最大の顧客は東京電力で、他の国内電力会社向けにも実績がある。同社は、変電設備の新設や改修、電力システムの監視制御を効率的に行う集中管理制御システムや水力発電所におけるダム管理システムの構築、機器の製造も手掛けている。近年では、再生可能エネルギーの活用にも取り組んでいる。

電力エンジニアリング事業の業務領域



■ の部分が従来の日本工営の業務領域

出所：会社資料よりSR社作成

同事業の売上高、営業利益の規模は以下のとおり。

当事業は、建設事業部、プラント事業部、パワー&デジタル ビジネスユニットの3つの部署に分かれており、パワー&デジタル ビジネスユニットには製造部門として福島事業所を擁している。同社はここで各種電力機器・装置を製造している。同事業で行われる業務内容は以下のとおり。

- 機器・装置製造：水力発電の各種水車の製作や、変電制御機器の製造、変電所集中監視システム・ダム管理システムの構築などを行う。
- 電気設備等工事：電力供給者の施設である変電所・開閉所・発電所などの補強、改修などに関する施工業務を行う。
- 機電コンサルティング：国内外における電力・電気設備に関する総合的なコンサルティングサービスを提供。
- エネルギーソリューション：環境に対する規制が高まる中、エネルギーマネジメントや、再生可能エネルギー分野で水力・太陽光の事業（設計・施工）を行う。
- 地盤計測業務・土木計測機器販売：斜面防災関係の自動観測システムの設置工事および保守点検、地盤計測機器類の製造および販売などを行う。
- 安全用具製品：検電器チェッカー・テスターなどの製造および販売。

サービス事例電力エンジニアリング事業の事例

水力発電用水車



水力発電用水車の製造状況。

出所：同社ホームページよりSR社作成

電力制御監視システム



次世代型の電力制御管理システムの構築に参画中。システムの中では、変電ゲートウェイ（現地機器と上位システムとを中継する装置：特許出願中）を開発している。

松ノ木発電所1号発電機更新・水車修理他



北陸電力（東証1部、9505）の松ノ木発電所（富山県富山市）の発電機更新事業。
既設の水車は1、2号機ともに同社が納入、本発電所の主機はすべて同社製となる。
更新により最大出力は300kW増、Co2排出量は年490トン削減が期待。
出所：同社資料より

中期経営計画における重点：新規製品開発と海外展開

同事業においては、従来東京電力向けの事業が多かったが、国内外におけるサプライチェーンを構築して、国内他電力会社や国内外の官公庁、民間企業向けへのアプローチを強める。また、東京電力仕様が中心であった製品を国際標準仕様へと変更し、変電分野では次世代監視制御システムなど世界で展開できる体制に変更する。また、東京電力向けでも従来は手掛けてこなかった配電分野へも進出する。海外の電力関連分野では、水力発電関連製品の海外製造拠点の確保や、販売先としてアジア、中南米への進出、さらには東京電力との連携によるシステム事業のグローバル展開も狙い上がっている。

都市空間事業

同事業では、土木関連分野を対象とする建設コンサルティングと異なり、商業施設、駅、学校、医療施設などさまざまな建築物が建築設計の対象となっている。地域的には、アジア新興国を中心に、各国で発生する都市開発需要に対し、インフラ整備時の沿線都市開発、空港ビルや駅舎の設計など、構造物の設計を行っている。

建築：建築意匠や構造設計、設備設計を学際的に統合した活動を中心に据え、BDP社が持つ欧州でも最先端の技術を用いながら事業を行う。

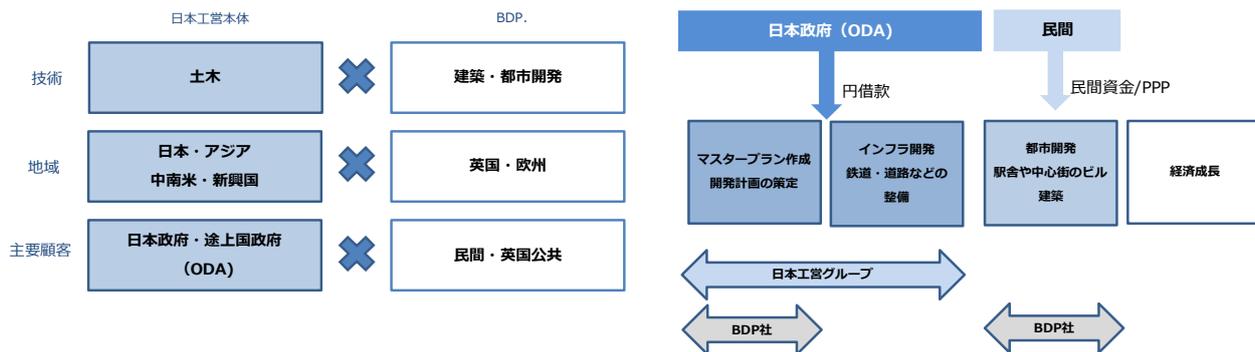
景観・都市設計：開発方針に沿った地区・建物の再開発計画や、インフラ構築時の沿線・都市開発、空港ビル、駅舎の設計などを手がける。

歴史的建造物の改修：英国の代表的な歴史的建造物の補修事業をはじめ、スポーツ施設、駅舎などの改修事業を数多く行っている。使用しながら改修を同時に行う居抜き改修の実績も豊富。

土木×建築：日本工営の持つ土木技術にBDP社の欧州での豊富な建築実績を組み合わせることで、より広範な顧客に対し総合技術コンサルティングサービスを提供。

BIM：Building Information Modeling（ビルディング インフォメーション モデリング）の略称で、建築における世界最先端の技術。BIMを実現するソフトウェアを利用し、コンピューター上に3次元の建物のデジタルモデルを作成する。そこにコストや仕上げ、管理情報などの属性データを追加した建築物のデータベースを構築し、建築の設計から施工、維持管理に至るまで建築ライフサイクル全体でモデルに蓄積された情報を活用することができるソリューション、また、それにより変化する建築の新しいワークフローをいう。BIMのメリットとしては、建築物の3次元の設計図を作成することにより、顧客とのスピーディな合意形成が可能である（工期短縮）、設計変更や手戻り（やり直し）の減少（収益性の向上）、技術者育成の短期化による早期戦略化（生産性の向上）といったものが挙げられる。BDP社では、エンジニアリングスタッフの約7割がBIMソフトウェア操作のスキルを備えており、人財、BIM解析技術の共有により、技術的競争力を獲得している。

BDP社買収の戦略的意義と日本工営との協業イメージ



出所：会社資料よりSR社作成

BDP社は、2019年2月、カナダの総合建築・インテリアデザイン会社Quadrangle Architects Limited、以下「Quadrangle (クアドラングル) 社」) の株式を49%取得し子会社化している。カナダは英国とビジネスでの類似点が多いことから、Quadrangle社をグループ化し、カナダ市場への事業展開を進めている。

都市空間事業の事例

ウエストミンスター宮殿大改修事業



英国ロンドンの中心部にある宮殿で、英国を代表する歴史的建造物であり世界遺産のひとつでもある。現在は英国議会議事堂として利用している。同社 (BDP社) はその大改修事業を受注 (英国議会、2017年受注)

アストラゼネカ社本社改修事業



BDP社がアストラゼネカ社のグローバルR&Dセンター、本社社屋の改修事業に従事 (アストラゼネカ社、2015-2019年)

ボックスパーク・ウエンブレー



ボックスパークは飲食に加え、ポップアップで楽しむというコンセプトを加えたイベント施設。ウエンブレーはロンドンで3カ所目のボックスパーク。BDP社は、意匠設計、設備設計、構造解析に加え、インテリアデザインやランドスケープデザインを担当。

(ボックスパーク社、2018年度完成案件)

出所：会社資料よりSR社作成

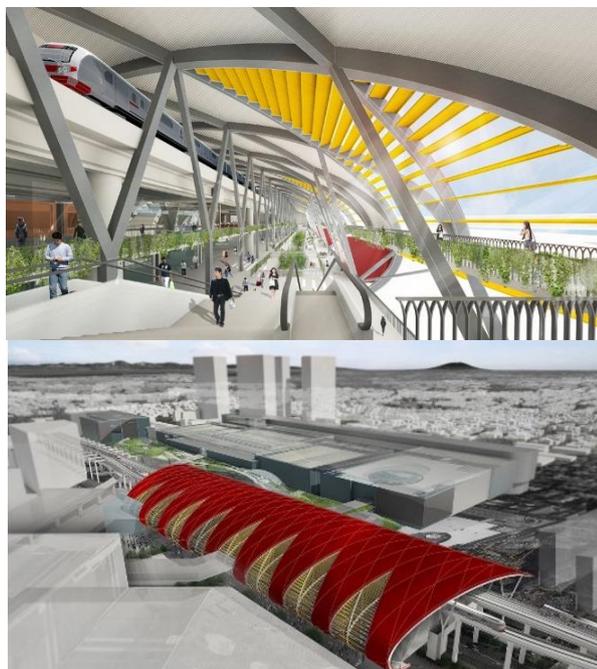
なお、都市空間事業は、英国BDP社の買収を契機に、2017年6月期に立ち上げているが、同社と建築分野とのつながりは、それ以前からもある。グループ化の経緯は、BDP社の場合と異なるが、2014年の黒川紀章建築都市設計事務所のグループ化がそれである。株式会社黒川紀章建築都市設計事務所は、2015年1月に同社グループ企業として再スタートしている。

黒川紀章：（1934-2007）日本を代表する建築家（一級建築士）の一人で、思想家、実業家、政治活動家でもある。株式会社黒川紀章建築都市設計事務所代表取締役社長を務めた。日本芸術院会員。1986年に建築界のノーベル賞と言われるフランス建築アカデミーのゴールドメダルを受賞。東京大学在学中から丹下健三の門下生となる。1960年、メタボリズム・グループとして世界デザイン会議に参加。社会の変化や人口の成長に合わせて有機的に成長する都市や建築を提案した。メタボリズムに基づいた増築・取り替えの可能な建築として中銀カプセルタワービル（1972年）、日本赤十字社（1977年）、クアラルンプール国際空港（1998年）などの作品がある。

中期経営計画における重点：アジア新興国を中心とした海外展開

同事業では、グループ化した英BDP社の持つ建築コンサルティングのノウハウを取り込み、土木と建築を融合したサービスをグローバルに展開することを目標としている。英国のEU離脱は同事業にとってはリスク要因であるため、中期経営計画期間中に、BDP社はEU英国市場依存度を下げるため、英連邦諸国やアジア市場への展開を急ぐ。カナダに拠点を持つQuadangle社をBDP社傘下に収めたのも、こうした動きの表れである。したがって日本工営グループの持つ土木建設コンサルティングとBDP現地法人の持つ建築コンサルティングとの協業が極めて重要になる。

フィリピン MRT駅舎開発



日本工営、BDP社、日本工営のフィリピン現地法人Philkoei International Inc.が、フィリピンのMRT駅舎開発の民間案件を受注。（フィリピン、2018年受注）

出所：会社資料よりSR社作成

国家水資源委員会本部水理情報センター整備事業



日本工営、BDP社の協業案件、ミャンマーの国家水資源委員会本部水理情報センターおよび国家水資源委員会本部の建屋整備計画。基本設計、詳細設計、入札手続き業務、施工管理業務を行う予定。（ミャンマー、2018年受注）

同社は、土木建設と建築の双方のコンサルティングノウハウを有する強みが最も発揮できる分野として、アジアを中心とする新興国で需要の強い、鉄道事業に注目している。鉄道事業は、鉄道敷設から始まり、駅舎などの構造物の設計、さらには沿線地域の都市計画、公共物などの設計へと需要の裾野が拡大しうる分野である。すでに同社は、鉄道事業では実績を有しているため、こうした実績をベースに建築分野を取り入れた形での提案に乗り出す構えである。また、鉄道分野をさらに強力にするため、車両など製造部門でも優位性を持たせるべく、現地企業などとの協業も視野に入れている。

エネルギー事業

中期経営計画の柱のひとつである新規立ち上げ事業、電力エンジニアリング事業から派生

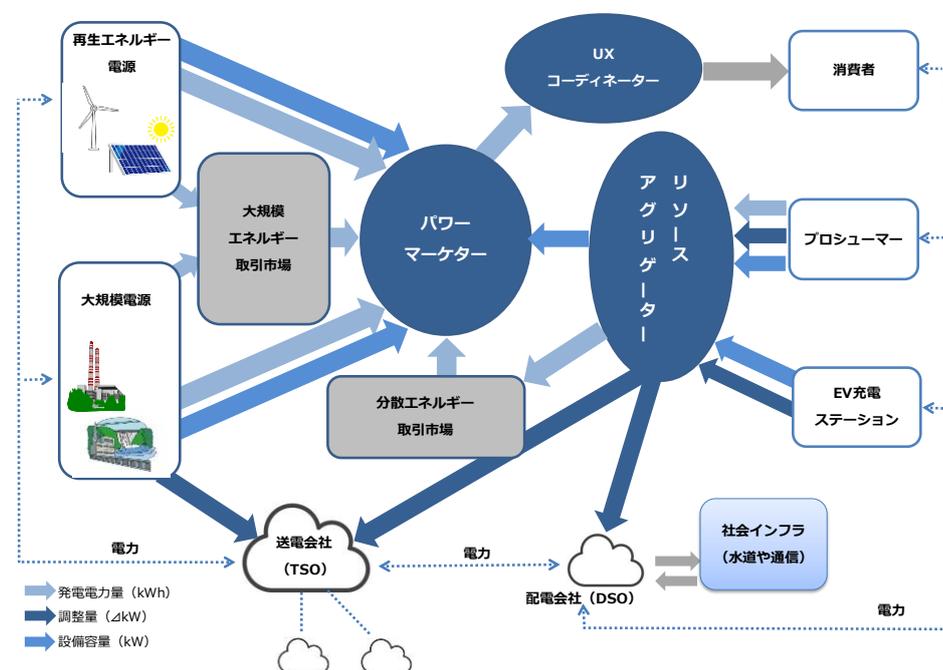
2019年6月期からスタートする中期経営計画で本格的な拡大を図る、2018年6月期より新設された事業である。同社は、エネルギー市場について、従来型の大規模電源設備からの供給だけではなく、再生エネルギーや工場や家庭からの売電なども含めて、多様なネットワークが形成され、その管理や制御が重要になると想定している。多様なソースから提

供されるエネルギーを、最終ユーザーにいかに効率的に送配するかというエネルギーマネジメントの分野へ進出する計画を進めている。

エネルギー供給システムの複雑化が世界レベルで進行

同社は、世界市場で先行している電力供給システムの改革は一層進行し、やがて日本市場も同様の改革を迫られると考えている。20世紀末には、先進国を中心に、電力供給システムの担い手であった地域独占型の国営、民営電力会社の経営の非効率性が指摘されるようになり、発電と小売り分野の自由化が進展した。また、2015年のパリ協定で代表されるように、エネルギーの脱炭素化が進展し、電力システムの中に、従来の火力発電や原子力発電といった大規模電源だけでなく、太陽光発電などの小規模な分散型電源が流入している。そして、デジタル化により社会のIoT（Internet of Things、モノのインターネット）化が進展し、電力供給の世界でも、成果や顧客体験（UX）の提供がサービスの対象となる。

エネルギー市場の未来



出所：岡本浩、会社資料などよりSR社作成

このようなエネルギー供給システムでは、再生エネルギーと大規模発電エネルギーが混在する中で、エネルギーの取引市場が形成されたり、こうした市場や電源会社からエネルギーを買い付け販売するパワーマーケットや、プロシューマー・分散電源を取りまとめるリソースアグリゲーター、企業や家庭の電化製品にIoTを通じてモノを扱うことでUXを提供するUXコーディネーターなど、エネルギー市場で新たな役割を担う参加者が発生してくる。

国産初のらせん水車



同社が自社開発・製造した、国産初のらせん水車。八幡沢発電所（岩手県一関市）で 2019 年4月に運転開始。らせん水車は低落差で発電でき、枯葉などのゴミが詰まりにくい特長があるため、農業用水路を活用した小水力発電に適している。発電電力は全て東北電力（東証1部、9506）に売電し、建設コスト回収後は農業水利施設の維持管理に充て、農業者の負担の軽減を図る仕組み。

同社はこうした想定を基に、発電事業、エネルギーマネジメント事業を軸にビジネスモデルを開発していく方針である。発電事業に関しては、日本、フィリピン、インドネシアなどでの開発案件の収益化や水力発電を中心に新興国（インドネシア、フィリピン、コロンビア）との協同開発などを推進する方針である。エネルギーマネジメント事業では、アンシラリーサービスやVPPサービス、EPCエンジニアリング、再生可能エネルギーを含む電力流通網などに注力する。同社では現在、エネルギーマネジメント分野で先行している欧州での拠点整備、案件組成を進めている。

UXコーディネーター：電力供給者より電力を受け、IoTを活用してモノ（機器）を稼働させ、顧客体験（UX）を提供するサービスを行う事業者のこと。UXとは、顧客体験のこと。

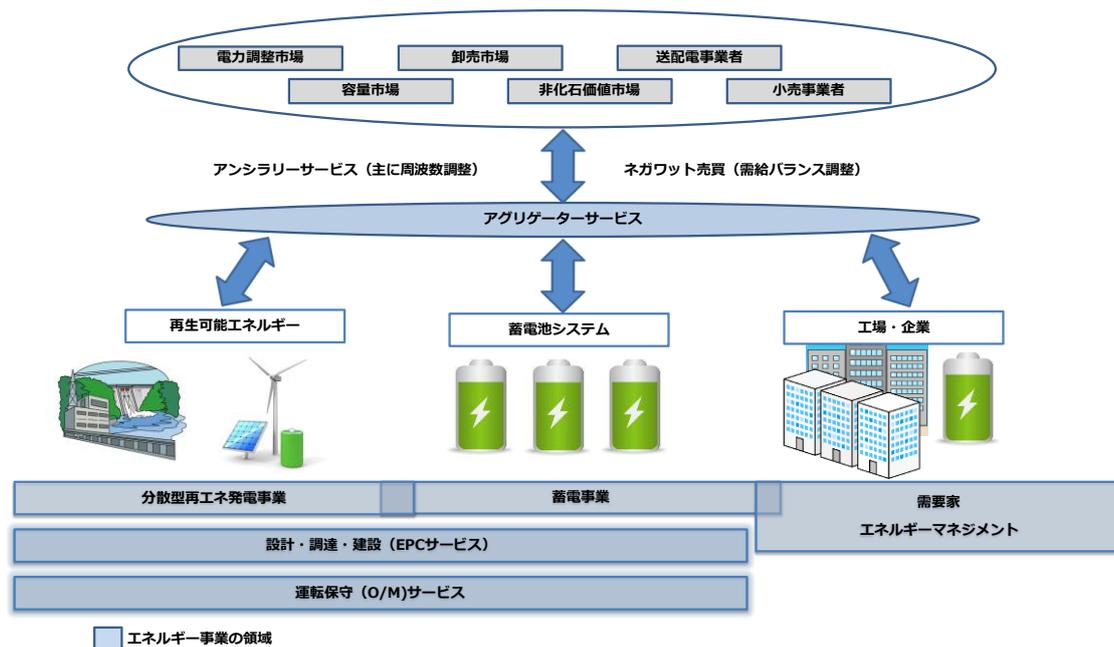
リソースアグリゲーター：多数の分散型電源を束ねて、仮想的な大規模発電所として運営することで、小売業者に電力を卸したり、送配電業者に系統安定化サービスを提供する事業者のこと。

プロシューマー：未来学者アルビン・トフラーが提唱した概念であり、生産者（producer）と消費者（consumer）を組み合わせた造語。生産活動を行う消費者のことをさす。

VPP：仮想発電所（バーチャルパワープラント）のこと。工場や家庭などが有する分散型のエネルギーリソース一つ一つは小規模だが、IoT(モノのインターネット)を活用した高度なエネルギーマネジメント技術により、これらを束ね（アグリゲーション）、遠隔・統制制御することで、電力の需給バランス調整に活用することが可能となる。この仕組みは、あたかも一つの発電所のように機能することから、このように呼ばれている。

EPC：Engineering（設計）、Procurement（調達）、Construction（工事）の3つの頭文字をとったもの。主に発電所やプラントの建設などにおいて、エンジニアリングの設計、資器材調達、建設工事の3つを一括して請け負うことを言う。

エネルギー事業での事業領域



出所：会社資料よりSR社作成

アンシラリーサービス：送電・配電系統側の周波数制御や電圧制御、また各種系統や発電所故障時に対処するための予備電力確保といったサービスのこと。アンシラリーとは「補助的」「付属の」という意味。アンシラリーサービスが機能しないと、周波数や電圧が不安定になるため、家庭の照明が明滅したり、モーターなど電気機器を利用する工場では製品の品質にムラが発生するなど、様々な悪影響が発生する。極端なケースでは大停電になることもある。電力会社が独占的に電力を供給する場合、電気エネルギーの供給とアンシラリーサービスの供給は一体不可分のもので、同サービスを需要者が意識することは少なかった。しかし、電力自由化の流れで独立発電事業者（IPP）が需要者に送電する場合、既存の電力会社の設備網を利用するため、例えば独立発電事業者の発電設備が供給不良や故障（太陽光や風力など自然エネルギーを利用した発電など）した場合、設備網を保有する既存の電力会社が代わって安定した電力供給を行う義務が生じる。発送電分離の立場からは、アンシラリーサービスは発電事業とは別のサービスであり、発送電分離が進んでいる海外では、アンシラリーサービス機能が細分化され、売買取引される市場が形成されている。

不動産賃貸事業

同事業は、日本国内における不動産賃貸業である。同社と、同社の連結子会社である株式会社ニッキ・コーポレーションが不動産賃貸、不動産管理業務、保険代理店業務などを行っている。

技術研究体制

建設コンサルティングには建設にかかわる総合力が必要

同社は、中央研究所にて、建設コンサルティングに関わるコア技術の研究開発を行っている。ここでの研究成果は国内外の各種プロジェクトに活用される。同研究所では、将来を見据えた基礎研究や実務に直結する応用研究を通じて、また異なる事業部門や同社グループ各社との連携作業の中で、全社的な技術・人財のハブ機能を担っている。

コンサルティング・エンジニアには、いくつもの専門技術をすり合わせる総合力が必要となる。このため同研究所では、土木（水・土・構造・耐震）・環境（化学・自然）・社会経済分野の研究グループが、総合技術開発部第1部、第2部という二つの部署で運営されている。また、2019年6月期より先端研究開発センターを新設し、先端的技術の研究開発および技術導入を加速させている。コンサルティング業務に不可欠な数理解析モデルの活用には、その適用性を検証する必要がある。同研究所には水理実験・土質試験・環境試験のための施設が備えられており、数値解析の入力物性値や出力された現象を、各種実験によって物理的に検証することで、成果品の高い品質を維持している。同社によれば、中央研究所は「国や大学の研究機関に引けを取らない民間コンサルタントとしては最大級の研究施設」である。

中央研究所の研究体制

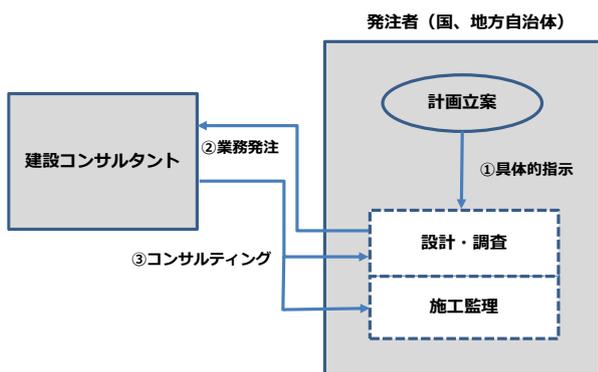
社会資本管理系		
計画数理	環境、防災、交通	交通需要予測、環境流体数値解析、最適化手法などの数値解析技術を用いて最適解を求める。都市・防災リスクマネージメント、交通計画、環境影響評価、環境保全型の利水計画などの事業評価、施策支援を行う。
構造解析	老朽化した下水道管渠、ダム、トンネルなどのコンクリート建造物	独自に開発した複数離散ひび割れモデルなどを用いて、老朽化やひびわれ損傷を受けたコンクリート建造物の性能照査を行う。また、SdivR工法の一般技術者向け設計支援システムSPRANAを開発。
複合災害系		
水工水理	河川、砂防、ダム、発電、下水道など	水理構造物について、水理模型実験と解析を行う。コスト縮減、維持管理、自然環境にも配慮した、安全・安心な構造物を提案する。下水道雨水吐室からのきょう雑物流出を抑制する水面制御装置を開発。
応用水理	治水・利水全般	水循環系、洪水流出、浸水氾濫、津波などの数値解析モデルによる総合的な分析を行う。また、地理情報と時系列情報を統合して扱える汎用ソフトNK-GIASによる、膨大な入出力データの可視化が容易な環境を提供する。
防災水理	津波、高潮、洪水など	専用の数値解析モデルを開発し、リアルタイムの災害予測、災害被害想定、防災リスクマネージメントや 防災計画に係わる水理解析と評価を行う。
流域砂防	土石流、流砂、流木など	専用の数値解析モデルと水理模型実験により、土石流、泥流、天然ダム、砂防施設の効果、流砂モニタリングや砂防計画の水理解析と評価を行う。
地盤耐震	大地震対策	直下型地震を想定した地震波の作成、過剰間隙水圧を考慮した有効応力解析による液状化の検討、弾性トモグラフィー解析、活断層の位置特定手法など、活断層調査から耐震設計にいたる地震災害軽減技術に取り組む。
岩盤解析	切土斜面、大型地すべりや土石流などの斜面防災	切土斜面の安定性評価と対策工の信頼性向上、大型地すべりや土石流対策の合理的な計画・設計と事業評価、地下発電所などの岩盤空洞の安定性評価と対策工の信頼性向上など、シミュレーション技術で斜面防災事業のコスト縮減を目指す。
土壌・地盤環境系		
地盤・材料	フィルダム・道路・空港 高盛土などの土構造物、 軟弱地盤、廃棄物、建設	地盤・材料試験、遠心力載荷模型実験、現場施工管理を行う。地震時の液状化に伴う、下水道マンホールの浮上防止対策として、フロートレス工法を開発。
地下水・自然環境系		
環境科学	水質・土壌分析、地球 温暖化の影響	環境計量証明事業所として水質・土壌分析を行い、水質監視、土壌・地下水汚染調査、地下水流動調査などの環境解析・評価を行う。また、海面上昇と地下水への影響、CO2地下貯留など、地球温暖化に係わる研究を推進中。
環境水理	水環境、流砂、河川 計画・管理	NK-hydro2D・3Dなどの二・三次元数値解析モデルを開発し、河川の流れや河床変動、橋脚や護岸の洗掘、ダム湖の堆砂・排砂、閉鎖性水域の水質予測など、水環境、流砂、河川計画・管理に係わる水理解析と評価を行う。
自然環境	里山保全活動、稀少種の 保護・増殖、ビオトープ の整備	生き物や生態系など、自然環境の保全に係わる技術を提案、実践する。また、現地調査やモデル計算により環境因子の変化と生物応答の特性を捉え、生物・生態系の定量評価を行う。

出所：会社資料よりSR社作成

市場とバリューチェーン

日本の公共事業における設計業務は、第二次世界大戦前までは、行政（事業発注者）に所属する技術者により行われていた。しかし、戦後、インフラ整備を目的とする事業の業務量が増大するにつれ、事業者である国や地方自治体は、専門性を有する外部の建設コンサルタントに業務を発注するようになってきた。現在、外部の建設コンサルタントに発注される業務は、設計、測量、施工監理などである。日本においては、建設コンサルタントのビジネスは、行政より委託を受けて、行政の代理人の立場で業務を遂行されることになるため、同ビジネスを行うためには、登録規定に基づいた国土交通省への登録が必要となっている。

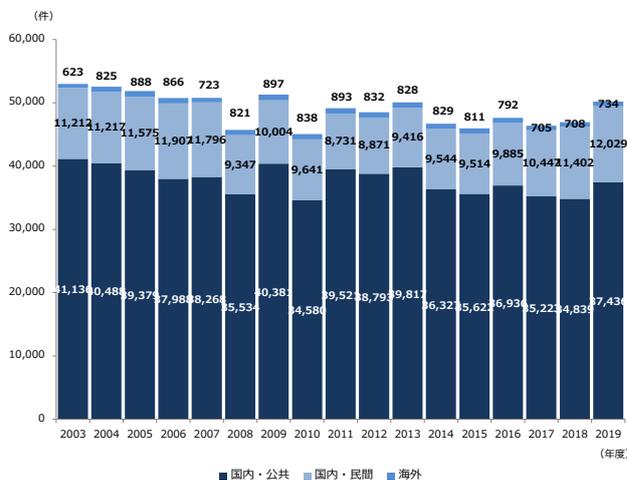
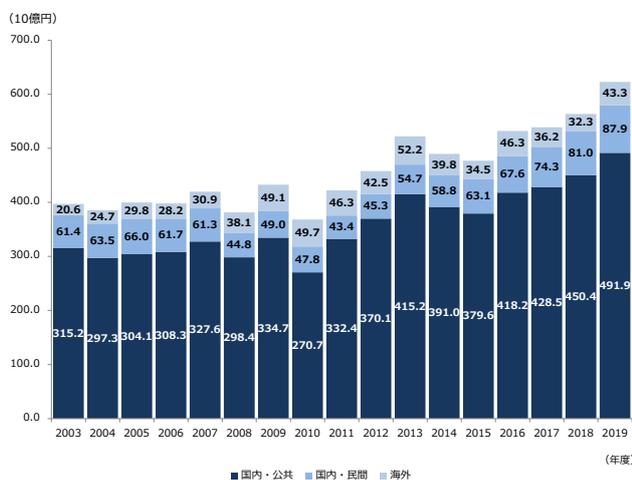
バリューチェーン



出所：SR社作成

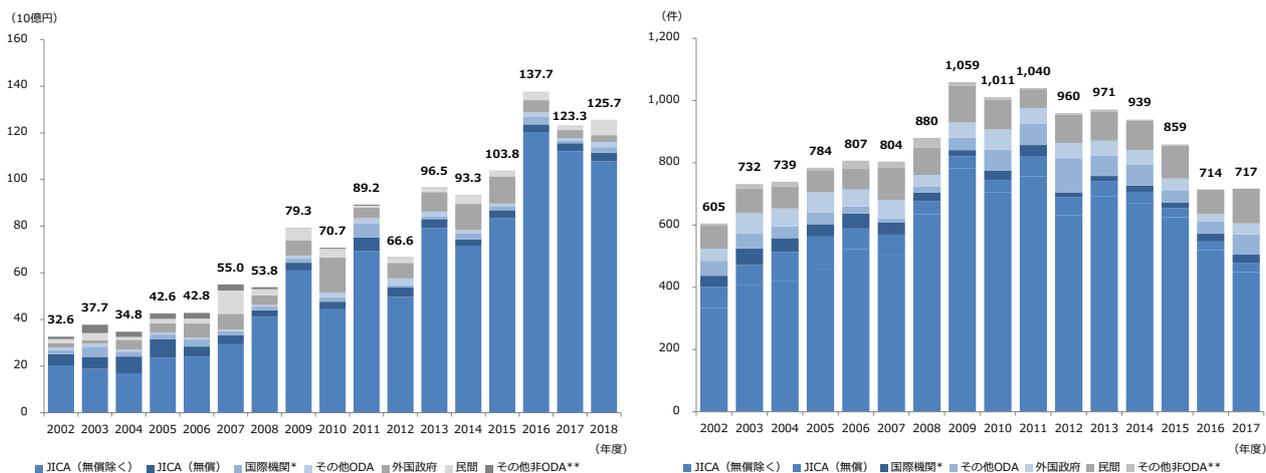
建設コンサルティングの事業量は、公共投資の動向に比例する。国内の公共投資は緩やかに上昇し、安定した傾向を示しており、また海外においても、先進国による新興国向け投資が増加傾向を示している。

日本の公共投資の推移（契約金額・契約件数）



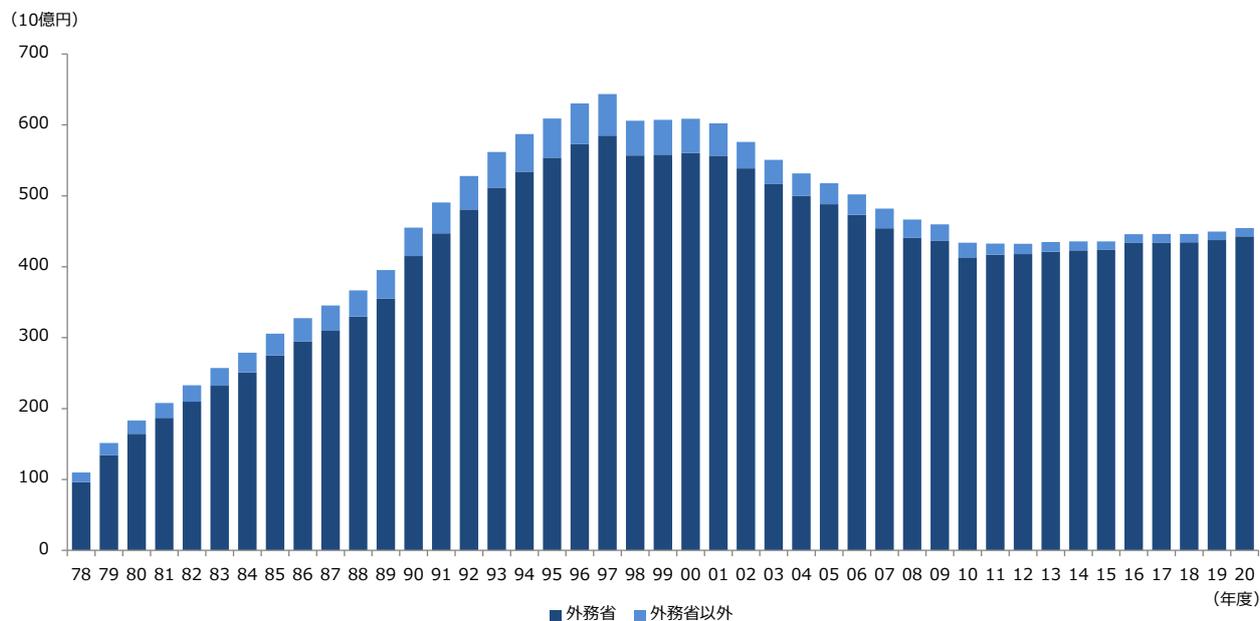
出所：一般社団法人国際建設技術協会「海外コンサルティング業務等受注実績調査」よりSR社作成

日本の建設コンサルタントの海外コンサルティング受注実績推移（総額・件数ベース）



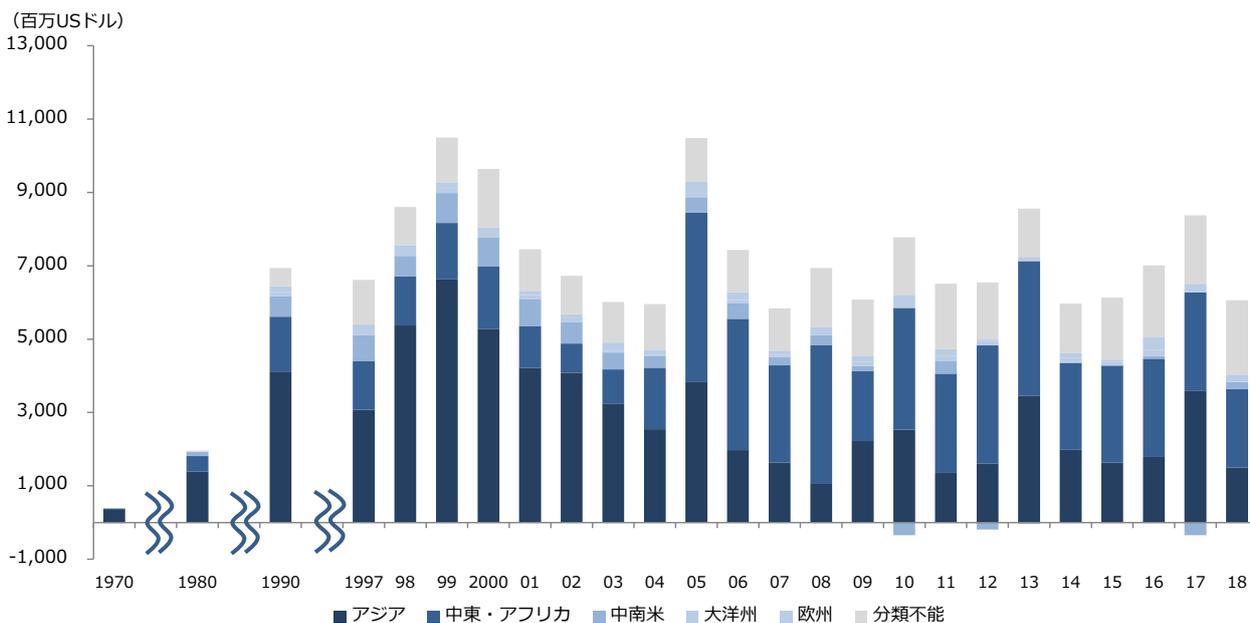
出所：一般社団法人国際建設技術協会「海外コンサルティング業務等受注実績調査」よりSR社作成

日本のODA予算の推移



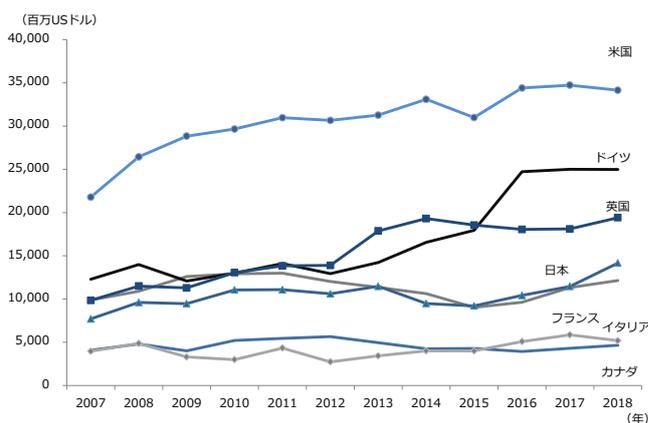
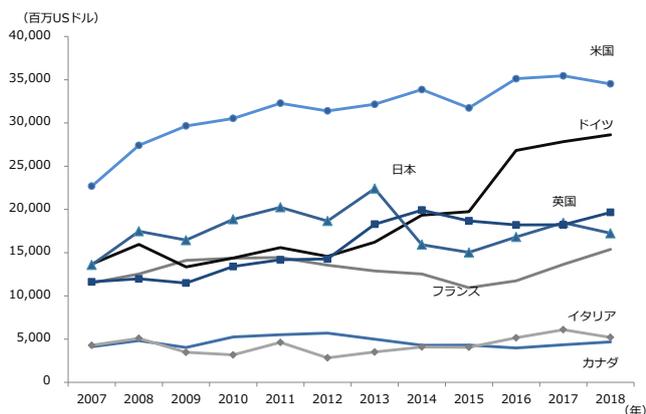
出所：外務省ホームページよりSR社作成

世界の二国間政府開発援助の地域別配分の推移、国別援助



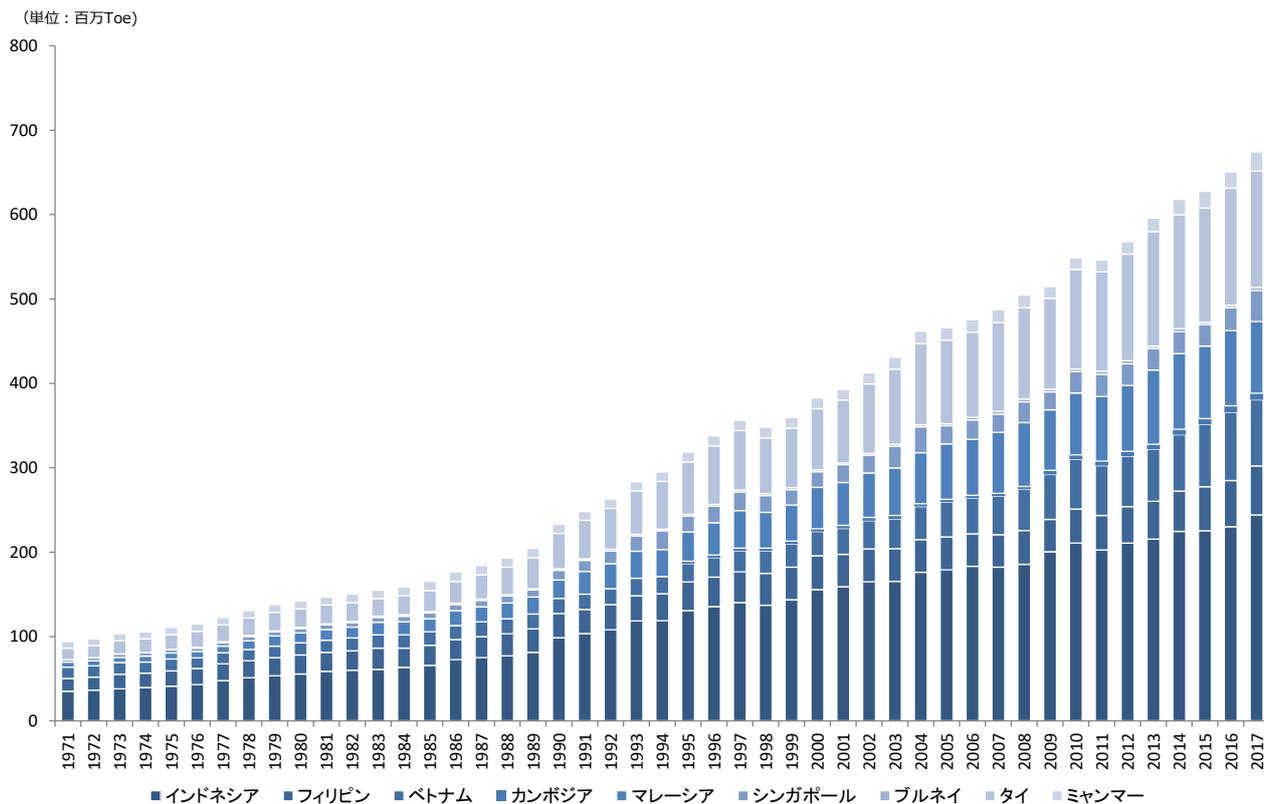
出所：外務省「政府開発援助（ODA）白書」よりSR社作成

主要援助国のODA実績の推移（支出総額ベース、支出純額ベース）



出所：外務省「政府開発援助（ODA）白書」よりSR社作成

東南アジア諸国におけるエネルギー供給量



注: toeとは、石油換算トン (1トンの原油を燃焼させたときに得られる約42ギガジュールのエネルギーを1ユニットとしたもの) のこと。

出所: OECDデータよりSR社作成

当面は、建設コンサルティング市場は、国内よりは海外での成長が予想される。国内市場においても、既存インフラに対する老朽化対策や新しい技術に対応した施設の導入などによる市場の形成が期待されるものの、当面は、新興国等での社会インフラ需要の拡大による海外市場の成長が上回る可能性が高い。新興国の中には、自らの予算で社会資本整備を行う国家も出始めている。

先進諸国などを含めた海外市場全体をみると、地政学的な緊張や経済ナショナリズムの台頭により、発注者側の要求水準も高くなっている。米国の業界誌「Engineering News Record」(=「ENR」)によると、上位225社を対象とした2019年の自国外での市場規模は72,310百万米ドル(前年比0.6%増)となった。小幅な伸び率に留まったのは、当年は、前年第10位の米国Fluor Corp.が米国政府による開示制限で調査対象から除外されたことも影響した模様(Fluor Corp.の前年実績は2,130百万米ドル)。

競合関係

日本の業界誌「日経コンストラクション」によれば、2019年の建設コンサルタント企業の売上高ランキング上位10社は以下の通りである。同社によれば、入札等で実質的に競合するのは、第2位のパシフィックコンサルタンツ株式会社（未上場）や第3位の株式会社建設技術研究所（東証1部、9621）などである。ランキングリストには、同社やパシフィックコンサルタンツ社のような総合的なコンサルティングサービスを提供する企業と、鉄道や上下水道など特定の分野に力点を置く専門型の企業が混在している。

日本の建設コンサルタント企業上位10社

順位	会社名	売上高 (百万円)	前期比	
1	日本工営	51,865	2.8%	東証1部、1954
2	パシフィックコンサルタンツ	45,044	-2.8%	非上場、オオバ（東証1部、9765）の大株主
3	建設技術研究所	39,329	12.0%	東証1部、9621
4	オリエンタルコンサルタンツ	23,724	12.9%	オリエンタルコンサルタンツホールディングス（JASDAQ、2498）の中核、同連結子会社
5	オリエンタルコンサルタンツグローバル	22,961	23.3%	オリエンタルコンサルタンツホールディングス（JASDAQ、2498）の中核、同連結子会社
6	ジェイアール東日本コンサルタンツ	21,693	2.9%	東日本旅客鉄道（東証1部、9020）の連結子会社
7	八千代エンジニアリング	20,998	1.5%	非上場
8	日水コン	18,665	4.2%	非上場
9	いであ	18,401	6.3%	東証1部、9768
10	エイト日本技術開発	17,701	0.3%	E・Jホールディングス（東証1部、2153）の中核、同連結子会社

注：各社の建設コンサルティング事業のみでの比較

出所：日経コンストラクション（2020年4月）よりSR社作成

建設コンサルタント上位10社の技術士・RCCM有資格者数

順位	会社名	技術士	RCCM*
1	日本工営	1,359	404
2	パシフィックコンサルタンツ	1,246	137
3	建設技術研究所	1,286	238
4	オリエンタルコンサルタンツ	618	148
5	オリエンタルコンサルタンツグローバル	127	16
6	ジェイアール東日本コンサルタンツ	155	51
7	八千代エンジニアリング	521	125
8	日水コン	479	89
9	いであ	461	120
10	エイト日本技術開発	498	203

注：資格部門ごとにカウントしているため、所有者数が重複していることがある

RCCMは、Registered Civil Engineering Consulting Manager（シビルコンサルティングマネージャ、土木工事関連）

出所：日経コンストラクション（2020年4月）よりSR社作成

米国業界誌「ENR」が、毎年公表している、design firmのランキングによると、同社は世界の建設コンサルティング企業の中で上位50社以内に入っており、日系企業としては第1位である。なお、全体的には、北米、欧州、中国など、広大な国土面積、長大な河川、大きな山岳地帯などを有する国家を拠点にもつ企業が上位にランクインする傾向がみられる。

International Design Firms (上位50社まで)

RANK 2020	RANK 2019	FIRM		FIRM TYPE
1	1	WOOD	Aberdeen, Scotland, U.K.	EC
2	2	WSP	Montreal, Quebec, Canada	E
3	7	WORLEY LTD.	North Sydney, NSW, Australia	EC
4	5	ARCADIS NV	Amsterdam, The Netherlands	E
5	4	AECOM	Los Angeles, Calif., U.S.A.	EAC
6	6	SNC-LAVALIN	Montreal, Quebec, Canada	EC
7	3	JACOBS	Dallas, Texas, U.S.A.	EAC
8	8	STANTEC Inc.	Edmonton, Alberta, Canada	EAL
9	9	DAR GROUP	Dubai, U.A.E.	EA
10	12	RAMBOLL GROUP A/S	Copenhagen, Denmark	EA
11	15	TECNICAS REUNIDAS	Madrid, Spain	EC
12	16	POWER CONSTRUCTION CORP. OF CHINA	Beijing, China	EC
13	19	FUGRO NV	Leidschendam, The Netherlands	GE
14	14	SWECO	Stockholm, Sweden	EA
15	13	ARUP GROUP LTD.	London, U.K.	E
16	17	MOTT MACDONALD	Croydon, Surrey, U.K.	E
17	11	KBR INC.	Houston, Texas, U.S.A.	EC
18	20	AFRY	Stockholm, Sweden	E
19	25	TETRA TECH INC.	Pasadena, Calif., U.S.A.	E
20	21	GHD	Sydney, NSW, Australia	EA/ENV
21	23	EGIS	Saint-Quentin-en Yvelines, France	E
22	22	TECHNIPFMC	London, U.K.	EC
23	26	GOLDER	Palm Beach, Fla., U.S.A.	E
24	18	CHINA ENERGY ENGINEERING CORP. LTD.	Beijing, China	EC
25	28	LARSEN & TOUBRO LTD.	Chennai, Tamil Nadu, India	EC
26	27	SURBANA JURONG PRIVATE LTD.	Singapore	E
27	31	CARDNO LTD.	Brisbane, Queensland, Australia	E
28	30	INTERTEK-PSI	Arlington Heights, Ill., U.S.A.	E
29	29	COWI A/S	Kongens Lyngby, Denmark	E
30	24	MAIRE TECHNIMONT SPA	Milan, Italy	EC
31	32	HATCH LTD.	Mississauga, Ontario, Canada	EC
32	-	PETROFAC LTD.	Jersey, U.K.	EC
33	34	SYSTRA	Paris, France	E
34	35	TRACTEBEL ENGINEERING SA	Brussels, Belgium	E
35	39	AURECON	Melbourne, VIC, Australia	E
36	36	BLACK & VEATCH	Overland Park, Kan., U.S.A.	EC
37	42	BECHTEL	San Francisco, Calif., U.S.A.	EC
38	41	KHATIB & ALAMI	Beirut, Lebanon	EA
39	37	NIPPON KOEI GROUP	Tokyo Japan	EA
40	33	CHINA COMMUNICATIONS CONSTRUCTION GROUP LTD.	Beijing, China	EC
41	38	PARSONS	Centreville, Va. U.S.A.	EC
42	43	EXP	Chicago, Ill., U.S.A.	E
43	40	ROYAL HASKONINGDHV	Amersfoort, The Netherlands	E
44	52	CHINA PETROLEUM ENGINEERING CO., LTD.	Beijing, China	EC
45	46	MEINHARDT GROUP INTERNATIONAL	Singapore	E
46	53	IDOM	Bilbao, Spain	EA
47	-	T.Y.LIN INTERNATIONAL	San Francisco, Calif., U.S.A.	EA
48	47	IBI GROUP INC.	Columbus, Ohio, U.S.A.	A
49	59	HDR	Omaha, Nebraska, U.S.A.	EA
50	48	TPF SA	Brussels, Belgium	E

出所：ENRホームページよりSR社作成

凡例：A-architect, E-engineer, EC-engineer contractor, AE-architect engineer, EA-engineer architect, ENV-environmental, GE-geotechnical engineer, L-landscape architect, P-planner, O-other

上場企業比較

合併による大型化と専門と総合型企業が混在

日本の建設コンサルタントビジネスは第二次大戦後の社会復興期にその萌芽がみられる。戦後間もない1946年に同社が設立されたが、翌年1947年に株式会社オオバ（東証1部、9765）が設立されている（オオバは戦前、株式会社大場土木建築事務所として測量や設計に携わっていた）。建設技術研究所（東証1部、9621）は、設立こそ1963年だが、発祥は戦時中の滑走路機械化施工であり、戦後になってダム事業に転じた企業である。1950年代に入ると、株式会社NJS（東証1部、2325、1951年設立）、E・Jホールディングス株式会社（東証1部、2153）の前身である株式会社エイトコンサルタント（1955年設立）、オリエンタルコンサルタンツホールディングス（JASDAQ、2498）の中核企業である株式会社オリエンタルコンサルタンツ（1957年設立）、応用地質株式会社（東証1部、9755、1957年設立）などの企業が相次いで設立されている。いであ株式会社（東証1部、9768、旧 国土環境株式会社）は、設立が1968年だが、創業は1953年である。さらに1960年代に入ると、橋梁などに強みを持つ大日本コンサルタント株式会社（東証2部、9797、1963年設立）や株式会社長大（東証1部、9624、1968年設立）などの設立へと続いている。

経緯の相違はあるが、企業合併などにより総合化大型化する流れと、得意分野に注力する企業とに分かれるが、前者は同社をはじめ、E・Jホールディングス、オリエンタルコンサルタンツホールディングスなど、後者はNJS、応用地質、長大などが挙げられる。

なお、日本市場でのプレゼンスが大きい未上場企業として、パシフィックコンサルタンツ社がある。パシフィックコンサルタンツ社は、創業時は米国法人パシフィックコンサルタンツインコーポレーテッドであった。その親会社であるパシフィックコンサルタンツグループ株式会社は、オオバ社の大株主（2020年5月期末時点で、自己株式を除く発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.8%）でもある。

類似企業の状況

証券コード	企業名	直近通期実績			主な特徴
		売上高 (百万円)	営業利益率 (%)	ROE (%)	
1954	日本工営	112,604	4.8%	5.6%	総合建設コンサルタント首位。特に海外に強みがあり、英建設設計を傘下に有する。装置含む電力エンジニアリング部門も有する点も特異。【連結売上】コンサル国内46、コンサル海外22、電力エンジニアリング14、都市空間16、エネルギー1、不動産賃貸0、他1。海外売上39%。
2153	E・Jホールディングス	30,394	9.8%	10.5%	西日本地盤のイトコンサルと東日本地盤の日本技術開発が2007年に統合して発足した総合建設コンサルタント。官公庁への依存が高い。建設・補償コンサルタント業務のほか測量・地質調査にも展開。【連結売上】建設コンサルタント86、調査14。
2325	NJS	17,341	13.0%	9.0%	上下水道を中心に、水資源の総合的計画の調査・設計・施工監理を手掛ける総合コンサルタント。官公需が大半。海外事業は日本のODAへの依存度が高い。【連結売上】水道31、下水道63、環境他6。海外売上17%。
2498	オリエンタルコンサルタンツホールディングス	63,211	3.8%	13.2%	オリエンタルコンサルタンツが2006年に純粋持ち株会社へ移行し、旧大成基礎設計や海外コンサル大手のPCIから事業譲受などM&Aで事業拡大。橋梁、道路などに強い。国土サービスから行政、福祉、教育まで社会環境全般。【連結売上】インフラマネジメントサービス82、環境マネジメント16、他2。海外売上38%
9621	建設技術研究所	62,649	6.8%	9.6%	河川に強い建設コンサル大手。戦時中の滑走路機械化施工が発祥。戦後ダム事業に従事し、国内最大級ダムの工事監理等で実績。技術士などの資格保有者が高比率。【連結売上】国内建設コンサルティング73、海外建設コンサルティング27。海外売上27%。
9624	長大	29,001	10.0%	13.6%	1968年に本州四国連絡架橋に携わった研究員を中心に創業。建設コンサル上位。橋梁・道路に強い。長大橋梁で海外でも実績。官公需依存度が高い。海外開拓を図る地盤調査・コンサルタント会社を買収して規模拡大。【連結売上】コンサルタント98、サービスプロバイダ1、プロダクト1。海外売上9%。
9755	応用地質	53,883	4.8%	3.3%	地質調査分野首位で建設コンサルタントも手掛ける。1957年創業。公共投資比率が高く、収益は上期偏在。国内外で資源探査などの計測機器を展開。【連結売上】インフラ・メンテナンス44、防災・減災22、環境17、資源・エネルギー19。海外21。
9765	オオバ	15,202	7.5%	10.4%	調査測量、計画設計、区画整理、地理情報システムなどが主軸。1922年に鉱山鉄道、港湾などの測量で創業。民需比率が高い。【連結売上】地理空間情報21、環境4、まちづくり39、設計29、事業ソリューション7。
9768	いであ	19,634	9.8%	8.7%	環境調査・分析で最大手の建設コンサルタント会社。2006年に国土環境と日本建設コンサルタントが合併して総合化。日本初の民間気象予報会社として半世紀以上。環境の総合コンサルタントとして技術開発力を蓄積。官公庁向けが8割超。【連結売上】環境コンサルタント61、建設コンサルタント36、情報システム3、不動産1。
9797	大日本コンサルタント	16,503	9.8%	18.6%	橋梁・道路構造物などに強い中堅建設コンサルタント。1963年創業。調査から企画立案、設計、工事監理まで手掛ける。建築士・技術士・測量士などの有資格者が多い。官公庁取引が多く収益計上は下期に集中。【連結売上】構造保全51、社会創造24、防災17、海外・施工監理9。

出所：各社データよりSR社作成

類似企業の財務状況

(単位: 百万円)	日本工営 (1954)			E・Jホールディングス (2153)			NJS (2325)		
	18年6月期 連結	19年6月期 連結	20年6月期 連結	18年5月期 連結	19年5月期 連結	20年5月期 連結	17年12月期 連結	18年12月期 連結	19年12月期 連結
売上高	106,023	108,589	112,604	25,819	26,172	30,394	16,588	18,265	17,341
売上総利益	32,359	32,962	34,238	7,540	7,802	9,923	5,131	7,364	6,913
販管費	25,797	27,851	28,866	5,946	6,091	6,938	3,892	4,477	4,657
営業利益	6,561	5,110	5,372	1,594	1,711	2,984	1,239	2,887	2,257
経常利益	6,721	5,584	5,384	1,639	1,709	3,203	1,244	2,894	2,311
当期純利益	4,555	3,318	3,315	966	1,261	2,029	710	1,298	1,677
株主資本利益率	8.1%	5.7%	5.6%	6.3%	7.4%	10.5%	4.3%	11.1%	9.0%
総資産経常利益率	5.9%	4.9%	4.4%	6.8%	6.6%	11.1%	5.6%	12.3%	9.1%
営業利益率	6.2%	4.7%	4.8%	6.2%	6.5%	9.8%	7.5%	15.8%	13.0%
総資産	113,890	113,175	130,587	24,860	26,731	31,185	21,779	25,236	25,544
純資産	59,449	60,205	60,059	15,751	18,149	20,324	16,598	18,120	19,320
株主資本比率	51.2%	52.4%	45.1%	63.4%	67.9%	65.2%	74.3%	71.8%	75.6%
営業CF	-602	3,109	2,821	-158	1,219	5,088	-672	3,761	239
投資CF	977	-3,504	-7,463	-876	-1,395	-2,247	639	-227	-224
財務CF	-3,062	-1,936	6,937	-436	1,021	393	-413	-392	-535
現預金	16,392	13,147	16,003	9,989	10,884	14,138	10,493	13,615	13,070
有利子負債	20,984	19,721	36,858	762	528	1,327	0	0	27
ネットデット	4,592	6,574	20,855	-8,355	-9,434	-12,811	-10,493	-13,615	-13,043
	オリエンタルコンサルタンツ ホールディングス(2498)			建設技術研究所 (9621)			長大 (9624)		
	17年9月期 連結	18年9月期 連結	19年9月期 連結	17年12月期 連結	18年12月期 連結	19年12月期 連結	17年9月期 連結	18年9月期 連結	19年9月期 連結
売上高	47,075	53,201	63,211	49,301	58,443	62,649	26,661	28,969	29,001
売上総利益	10,854	12,156	13,638	13,309	15,393	17,327	7,671	8,206	9,212
販管費	9,420	10,171	11,214	10,888	12,347	13,060	6,139	6,496	6,309
営業利益	1,434	1,985	2,425	2,420	3,046	4,267	1,531	1,709	2,903
経常利益	1,385	1,825	2,070	2,500	3,167	4,397	1,689	1,716	2,870
当期純利益	853	1,033	1,345	1,615	1,893	2,808	1,060	1,071	1,857
株主資本利益率	10.7%	11.3%	13.2%	6.3%	7.0%	9.6%	9.1%	8.6%	13.6%
総資産経常利益率	4.8%	5.2%	5.1%	5.4%	6.3%	8.0%	7.8%	7.3%	11.7%
営業利益率	3.0%	3.7%	3.8%	4.9%	5.2%	6.8%	5.7%	5.9%	10.0%
総資産	30,366	38,984	42,091	49,444	50,873	59,013	22,990	23,897	25,172
純資産	8,647	9,691	10,748	26,885	27,810	30,929	12,205	13,051	14,548
株主資本比率	28.5%	24.9%	25.5%	53.8%	54.2%	52.0%	52.7%	54.2%	57.4%
営業CF	2,066	3,318	-1,235	2,834	1,873	4,798	2,552	867	7
投資CF	532	-1,116	-828	-6,857	-1,475	-1,051	-62	-512	-309
財務CF	-445	-890	1,649	-739	-76	-545	-379	-362	-677
現預金	5,254	6,465	5,882	6,515	6,722	9,873	6,472	6,615	5,601
有利子負債	1,225	900	2,548	608	932	2,650	800	747	309
ネットデット	-4,028	-5,565	-3,335	-5,907	-5,790	-7,223	-5,672	-5,711	-5,292
	応用地質 (9755)			オオハ (9765)			いてあ (9768)		
	17年12月期 連結	18年12月期 連結	19年12月期 連結	18年5月期 連結	19年5月期 連結	20年5月期 連結	17年12月期 連結	18年12月期 連結	19年12月期 連結
売上高	45,957	45,232	53,883	16,086	15,581	15,202	17,516	18,469	19,634
売上総利益	13,213	14,152	15,883	3,725	4,061	4,191	4,956	5,448	6,242
販管費	12,357	12,671	13,301	2,652	2,957	3,046	3,804	4,042	4,310
営業利益	855	1,481	2,581	1,074	1,104	1,144	1,152	1,406	1,932
経常利益	1,220	1,919	3,058	1,120	1,151	1,176	1,214	1,449	2,037
当期純利益	747	822	2,176	745	1,715	823	799	939	1,440
株主資本利益率	1.1%	1.2%	3.3%	11.3%	23.5%	10.4%	5.4%	6.1%	8.7%
総資産経常利益率	1.4%	2.3%	3.7%	10.0%	9.7%	9.3%	5.1%	5.9%	8.0%
営業利益率	1.9%	3.3%	4.8%	6.7%	7.1%	7.5%	6.6%	7.6%	9.8%
総資産	84,731	80,704	83,559	11,353	12,331	12,978	24,336	24,692	26,127
純資産	68,830	66,013	68,157	6,950	7,892	8,286	15,110	15,843	17,261
株主資本比率	80.9%	81.6%	81.1%	60.6%	62.8%	62.1%	62.1%	64.2%	66.1%
営業CF	3,927	2,152	2,515	1,697	1,499	1,259	709	2,131	770
投資CF	-440	-677	-624	-191	38	-212	-667	-989	-883
財務CF	-1,163	-2,381	-756	-997	-1,134	-718	-221	-728	-226
現預金	20,477	25,536	26,352	1,610	2,007	2,337	1,094	1,502	1,163
有利子負債	2,771	2,655	3,341	659	312	120	2,769	2,237	2,154
ネットデット	-17,706	-16,744	-23,011	-952	-1,695	-2,217	1,676	733	992
	大日本コンサルタント (9797)								
	18年6月期 連結	19年6月期 連結	20年6月期 連結						
売上高	14,224	15,727	16,503						
売上総利益	4,000	4,960	5,746						
販管費	3,129	3,725	4,122						
営業利益	870	1,235	1,624						
経常利益	882	1,254	1,641						
当期純利益	556	254	1,120						
株主資本利益率	10.6%	4.6%	18.6%						
総資産経常利益率	8.1%	10.5%	12.6%						
営業利益率	6.1%	7.9%	9.8%						
総資産	11,465	12,516	13,516						
純資産	5,436	5,613	6,488						
株主資本比率	47.5%	44.7%	47.9%						
営業CF	1,387	1,521	-736						
投資CF	-97	1,066	-456						
財務CF	-211	-108	-129						
現預金	4,058	6,538	5,218						
有利子負債	0	0	0						
ネットデット	-4,058	-6,538	-5,218						

出所: 各社データよりSR社作成

SW (Strengths, Weaknesses) 分析

強み (Strengths)

- 公共投資案件の入札で重視される、国内最大手としての豊富な実績：公共投資案件の応札では、入札者は当該事業の実績、発注者の過去の案件におけるコンサルティングの実績などが重要になる。入札の際には、それらの実績が点数化され、応札のための判断ポイントとして加算される。同社は建設コンサルタントの国家資格者（技術士）数が国内最大であり、国内外の公共投資案件の実績も多く、既に世界160か国の案件を手掛けており競争入札の時点で他社に比べて有利である。
- 業界最大級の基礎研究施設を背景とした、国内外での取得特許、実用新案権、意匠権などの技術力：建設コンサルタントには、建設に係る分野に対する総合的な分析能力が重要であり、同社は中央研究所で建設コンサルティングに関わる幅広い研究を行っている。研究テーマは社会資本に関する内容を包括しており、その中でも特許を取得している技術は2020年6月期時点で85件、出願中も加えれば100件近くにのぼる。国内のみならず、欧米諸国やアジア新興国などでも特許取得・申請しており、ダム施工方法、デジタルカメラを用いた構造物の亀裂変位計測方法、自然エネルギー発電システム、開閉装置などの特許は、建設コンサルティング業界で重要な技術である。
- 充実した人材育成プログラムによる技術士資格者の確保：国内の建設コンサルティング業務では、技術士という国家資格保有者が実施することが要求されている。したがって、コンサルティング会社は、大型案件や多数の案件を入札するために、技術士の有資格者を確保する必要がある。しかしながら、周辺業界との人材獲得競争や資格取得自体の困難さもあり、資格保有者を増やすことは容易ではない。人材が最大の経営資源であると考える同社は、個人別の講師による技術士資格の取得支援研修に加え、従業員一人ひとりが高い専門性を持つプロフェッショナルとなることを自主的に目指せるよう、きめ細かいキャリア支援プログラムを提供している。独自のものとしては、専門性形成に向けたキャリアビジョンを自ら描くTD研修やそのフォローアップ、配属部署とは異なる部署に一定期間在籍し、新たな技術力や総合力を身に付け、再び元の部署に戻るMSP制度などの人材育成プログラムがある。1つの専門分野の技術力を保有するにとどまらず、以降も周辺領域を含めた技術力の維持向上を図る機会を提供することにより、幅広く有資格者を確保し、国内第1位の技術士資格者数を誇っている。

弱み (Weaknesses)

- 公共投資への依存度が高く、国策に左右されやすいこと：同社の海外での受注では、日本のODA案件による事業と、各国やその国の企業が独自に発注する事業とがある。同社の場合、当該国の国家情勢の変化などが、事業の進捗遅延、延期、中断、計画見直しといった形で、同社の事業計画に予期せぬ影響を及ぼす。同社は、中期的にも新興国のインフラ案件の受注増に注力しているが、主力事業のひとつ、コンサルタント海外事業だけをとっても2019年6月期で既に連結売上高の23%を占めている。
- 設計施工一括発注方式の場合では、受注競争力が低くなること：国土交通省の土木事業では本来、発注者の責任の明確化、受注者の利益背反の防止といった観点から設計と施工の分離が原則である。しかし、設計・施工の一貫性や効率性を求めて、構造物の構造形式や主要諸元も含めた設計を施工と一括で発注することで、高い水準にある民間企業の技術を活用できる事業や納入機器の割合が大きい事業では、設計施工一体の発注とされる場合がある。このような設計施工一括発注の場合には、同社の特徴である設計の独自性が発揮できずに、受注面で困難が生じることがある。
- 資産効率の低さ：同社は事業規模では建設コンサルティング業界でトップ企業であるが、事業内容が類似する上場企業の中では同社の資産利益率は劣後し中位に留まっている。同社の営業利益率は2020年6月期はほぼ横ばいとなった。しかし、資本回転率が類似企業の平均2.2倍に対し、同社は1.9倍と低位にとどまっており、資産利益率（ROE）は、事業規模では劣る類似企業に10%を超える企業が複数社あるなかで、同社は5.6%に留まっている。同社の資産効率は英国BDP社買収などによる資産増が悪化の背景にある。2020年6月期の総資産は前年比15.4%増加している。

過去の業績と財務諸表

損益計算書

損益計算書 (百万円)	12年3月期 連結	13年3月期 連結	13年6月期 連結	14年6月期 連結	15年6月期 連結	16年6月期 連結	17年6月期 連結	18年6月期 連結	19年6月期 連結	20年6月期 連結
売上高	65,945	72,411	6,896	79,193	81,839	81,865	101,338	106,023	108,589	112,604
前期末	0.2%	9.8%	-	-	3.3%	0.0%	23.8%	4.6%	2.4%	3.7%
売上原価	48,560	52,741	6,138	59,253	60,054	59,505	70,400	73,664	75,627	-
売上総利益	17,385	19,669	758	19,939	21,785	22,359	30,937	32,359	32,962	34,238
前期末	3.5%	13.1%	-	-	9.3%	2.6%	38.4%	4.6%	1.9%	3.9%
売上総利益率	26.4%	27.2%	11.0%	25.2%	26.6%	27.3%	30.5%	30.5%	30.4%	30.4%
販売費及び一般管理費	14,355	15,027	3,973	15,683	17,283	17,636	25,472	25,797	27,851	28,866
売上高販管費比率	21.8%	20.8%	57.6%	19.8%	21.1%	21.5%	25.1%	24.3%	25.6%	25.6%
営業利益	3,030	4,642	-3,214	4,256	4,502	4,723	5,464	6,561	5,110	5,372
前期末	12.1%	53.2%	-	-	5.8%	4.9%	15.7%	20.1%	-22.1%	-
営業利益率	4.6%	6.4%	-	5.4%	5.5%	5.8%	5.4%	6.2%	4.7%	4.8%
営業外収益	622	652	136	499	1,137	839	786	786	1,420	950
営業外費用	325	208	78	213	161	1,197	292	626	947	938
経常利益	3,326	5,086	-3,156	4,542	5,477	4,365	5,958	6,721	5,584	5,384
前期末	23.3%	52.9%	-	-	20.6%	-20.3%	36.5%	12.8%	-16.9%	-
経常利益率	5.0%	7.0%	-	5.7%	6.7%	5.3%	5.9%	6.3%	5.1%	4.8%
特別利益	100	0	0	147	2,673	42	1,276	1,276	0	0
特別損失	436	0	0	128	586	375	764	832	0	0
法人税等	1,571	2,201	-1,219	1,530	3,266	2,178	1,870	2,556	2,180	1,969
税率	52.5%	43.2%	-	33.5%	43.2%	54.0%	36.0%	35.7%	39.0%	36.6%
少数株主損益	-1	35	-22	33	36	30	34	52	85	99
親会社株主に帰属する当期純利益	1,419	2,849	-1,914	2,998	4,261	1,823	3,288	4,555	3,318	3,315
前期末	17.6%	100.8%	-	-256.6%	42.1%	-57.2%	80.4%	38.5%	-27.2%	-
利益率	2.2%	3.9%	-	3.8%	5.2%	2.2%	3.2%	4.3%	3.1%	2.9%

出所：会社データよりSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

**2013年6月期は決算期変更に伴い変則決算（3か月）

***2017年1月1日付で5：1の株式併合。1株当たりデータは調整済み。

****2018年6月期から売上計上基準を完成基準から進行基準に変更

同社は、2018年6月期より、売上計上基準を従来の完成基準から進行基準に変更している。変更以前の売上高、利益等の実績は遡及修正されていない。進行基準による計上方法については、以下の通りである。売上計上されたものに対して費用も案分して計上されるため、利益の計上額も応じて変更されることになる。

進行基準による売上計上のイメージと進行基準の計算方法

	1年目 (25%進捗)	2年目 (70%進捗)	3年目 (完成)	合計
前期からの繰り越し	完成基準 0	0	3,000	3,000
当期開始案件	進行基準 3,000 x 25%	3,000 x 70% - 750	3,000 x 100% - 750 - 1,350	3,000

売上高 = 見積収益総額 × 進捗率 - 前期までの累計売上高

$$\text{進捗率} = \frac{\text{発生費用(労務費・外注費・経費)累計}}{\text{見積費用総額}}$$

注：上記事例は、契約期間3年、契約金額300万円のプロジェクトの場合
出所：会社資料よりSR社作成

貸借対照表

貸借対照表 (百万円)	12年3月期 連結	13年3月期 連結	13年6月期 連結	14年6月期 連結	15年6月期 連結	16年6月期 連結	17年6月期 連結	18年6月期 連結	19年6月期 連結	20年6月期 連結
資産										
現金・預金	5,917	6,661	11,757	8,967	12,148	11,174	19,593	16,392	13,147	16,003
受取手形及び売掛金	30,084	33,245	8,594	13,790	16,802	17,715	18,090	26,214	29,938	39,418
たな卸資産	6,569	7,464	12,015	10,110	11,767	12,253	11,727	7,942	5,709	1,725
その他	1,311	1,677	1,755	2,461	2,692	4,024	4,160	3,798	3,855	4,948
貸倒引当金	-41	-38	-180	-27	-12	-8	-6	-83	-203	-308
流動資産合計	45,087	50,431	36,486	36,749	44,820	46,153	54,798	54,263	52,446	61,786
有形固定資産合計	23,331	23,248	23,128	26,588	24,525	24,561	24,535	27,624	29,882	40,756
無形固定資産合計	1,358	1,189	1,125	787	570	16,620	13,900	12,964	13,501	12,132
投資有価証券	7,745	8,106	8,584	9,210	9,861	8,285	10,491	9,176	7,228	6,500
長期貸付金	26	22	498	567	922	1,914	2,344	1,678	2,276	980
破産更生債権等	122	122	122	122	122					
その他	2,004	1,977	1,804	2,583	3,774	3,615	7,963	8,360	8,010	8,587
貸倒引当金	-181	-180	-177	-341	-364	-160	-168	-177	-169	-157
投資その他の資産合計	9,594	9,925	10,709	12,019	14,193	13,654	20,630	19,037	17,345	15,910
固定資産合計	34,284	34,363	34,963	39,394	39,289	54,836	59,067	59,626	60,728	68,800
資産合計	79,371	84,795	71,450	76,144	84,110	100,989	113,865	113,890	113,175	130,587
負債										
支払手形及び買掛金	5,851	7,052	2,512	3,361	4,239	5,105	4,012	4,164	5,037	5,724
短期有利子負債	12,156	9,209	189	230	164	16,266	1,760	2,050	2,156	18,858
未払法人税等	1,034	1,946	162	842	1,508	808	1,049			
未払い金	1,311									
その他	1,586	3,112	5,627	5,268	-1,454	144	147	22,227	20,889	20,584
流動負債合計	30,152	31,313	19,376	20,528	24,466	43,107	30,341	28,441	28,082	45,166
長期有利子負債	139	567	1,520	1,690	1,526	1,260	21,413	18,934	17,713	18,000
繰延税金負債	67	573	689	1,019	2,110	1,917	2,859	0	2,819	2,701
その他	5,507	5,413	6,194	5,071	3,026	3,244	4,378	7,065	4,354	4,659
固定負債合計	5,713	6,553	8,403	7,780	6,662	6,421	28,650	25,999	24,886	25,360
負債合計	35,866	37,866	27,779	28,309	31,128	49,529	58,991	54,440	52,969	70,527
純資産										
資本金	7,393	7,393	7,393	7,393	7,393	7,393	7,393	7,415	7,437	7,458
資本剰余金	6,131	6,209	6,209	6,209	6,209	6,209	7,240	6,466	6,488	6,509
利益剰余金	33,629	36,018	33,523	36,366	39,770	40,821	43,450	45,528	47,864	49,796
自己株式	-3,387	-3,468	-3,434	-3,344	-3,205	-3,020	-3,607	-1,180	-787	-2,415
株主資本合計	43,767	46,152	43,690	43,324	50,167	51,403	54,477	58,229	61,003	61,349
その他有価証券評価差額金	-517	614	890	1,364	1,659	-8	1,016	1,195	456	298
為替換算調整勘定	0	3	-22	-13	-100	-301	-1,813	-2,045	-3,063	-3,486
その他	-517	486	-281	907	2,477	-280	33	134	-1,912	-2,514
少数株主持分	256	290	261	304	337	337	365	1,086	1,115	1,225
純資産合計	43,505	46,928	43,671	47,835	52,981	51,460	54,874	59,449	60,205	60,059
負債純資産合計	79,371	84,795	71,450	76,144	84,110	100,989	113,865	113,890	113,175	130,587
運転資金	30,802	33,657	18,097	20,539	24,330	24,863	25,805	29,992	30,610	35,419
有利子負債合計(長短借入金)	12,295	9,776	1,709	1,920	1,690	17,526	23,173	20,984	19,869	36,858
ネット・デット	6,378	3,115	-10,048	-7,047	-10,458	6,352	3,580	4,592	6,722	20,855

出所：会社データよりSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

**2013年6月期は決算期変更に伴い変則決算(3か月)

同社は、2016年6月期より、資産規模がそれまでの70,000~80,000百万円の水準から100,000百万円台へと大きく変化している。これは、同年、英国建築設計会社BDP社の株式100%を取得し、完全子会社化したことによる。BDP社の買収金額は、株式取得で約16,450百万円、アドバイザリー費用等で概算650百万円の計17,100百万円。該当年度の資産規模は、ほぼ買収金額に見合う増加を示している。これと同時に、有利子負債も大きく増加している。同社は買収資金の調達については、同社が当時保有していた手元資金に加え、金融機関からの新規借入により充当している。2020年6月期は、資産規模が130,000百万円を超えた。新型コロナウイルス感染症拡大による不確実性の増大に備えるため、借入金の増加などにより手元資金の確保を行った。ただし、有利子負債が増加したことにより、自己資本比率は目標としている50%を割り込んだ。

キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書 (百万円)	12年3月期 連結	13年3月期 連結	13年6月期 連結	14年6月期 連結	15年6月期 連結	16年6月期 連結	17年6月期 連結	18年6月期 連結	19年6月期 連結	20年6月期 連結
営業活動によるキャッシュフロー(1)	-1,195	3,372	14,356	1,340	881	379	6,376	-602	3,109	2,821
税引前利益	2,989	5,086	-3,156	4,562	7,564	4,032	5,194	7,165	5,584	5,384
減価償却費	945	906	220	997	1,408	1,268	1,720	1,668	1,710	2,507
減損損失							225			
のれん償却額	295	294	77	316	279		623	474	482	537
売上債権増減	-5,729	-3,032	24,658	-5,177	-2,668	1,797	-315	-8,086	-2,917	-9,693
たな卸資産増減	292	-894	-4,550	1,907	-1,406	-906	867	3,797	2,282	3,918
仕入債務増減	746	1,189	-4,545	835	928	311	-1,097	159	0	735
投資活動によるキャッシュフロー(2)	1	236	-771	-4,559	2,702	-17,705	-4,172	977	-3,504	-7,463
有形固定資産の取得	-514	-591	-228	-4,327	-1,256	-1,198	-1,085	-3,322	-3,686	-6,676
無形固定資産の取得	-82	-270	-53	-149	-146	-225	-260	-277	-159	-288
投資有価証券の取得・売却・償還	589	1,106	83	111	-1,116	-1,290	-986	1,265	379	724
貸付金増減(長短ネット)	-15	4	-574	-57	-604	-1,286	-446	202	-600	-100
FCF(1+2)	-1,194	3,608	13,585	-3,219	3,583	-17,326	2,204	375	-395	-4,642
財務活動によるキャッシュフロー	1,950	-3,084	-8,539	62	-745	15,199	4,846	-3,062	-1,936	6,937
短期借入金増減	4,000	-3,000	-8,990	90	-100	16,000	-16,000	0	0	13,000
長期借入金増減	-118	532	971	121	-130	-164	21,539	-2,100	-1,099	-2,475
リース債務増減	-52	-43						0	-32	-735
自己株式取得	-354	-9	34	91	139	184	142	269	392	-1,628
配当金支払い	-792	-568	-539	-193	-580	-770	-772	-1,192	-1,188	-1,190

出所：会社データよりSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

**2013年6月期は決算期変更に伴い変則決算(3か月)

同社は2013年に決算期変更を行っている。このため、変更以前の2013年3月期から変更後の2013年6月期の間に売上債権の回収が進んだため、2013年6月期の営業キャッシュフローが大きく膨らんでいる。2016年6月期のBDP社買収に伴って、同年度の投資活動によるキャッシュフロー（内訳項目としては、連結変更株式増減）に、買収金額（約17,100百万円）にほぼ見合う大きな変化が見られる。これに併せて、財務活動によるキャッシュフローでも、長期・短期借入金で増加しており、買収資金へ充当されたものと考えられる。2020年6月期は、フリーキャッシュフローが4,642百万円の支出となった。これは、コンサルタント国内事業で工期の変更による入金の流れや売掛金の増大などにより営業キャッシュフローが減少したことや、エネルギー事業の積極的な投資などにより投資キャッシュフローの支出が拡大したことによる。

過去の業績

2020年6月期第3四半期実績（2020年5月14日発表）

業績概要

2020年6月期第3四半期（2019年7月～2020年3月）実績

- ▷ 受注高：96,635百万円（前年同期比34.2%増）
 - ▷ 売上高：84,129百万円（同13.4%増）
 - ▷ 営業利益：4,965百万円（同69.1%増）
 - ▷ 経常利益：5,119百万円（同89.3%増）
 - ▷ 親会社株主に帰属する四半期純利益：3,408百万円（同132.2%増）
 - ▷ 第3四半期決算発表時で、通期業績見直しを変更
- ▷ 経営環境：コンサルタント国内事業では公共事業における国土強靱化やインフラ老朽化対策対策、コンサルタント海外事業では日本政府による質の高いインフラシステム輸出戦略の推進、電力エンジニアリング事業では電力流通設備の更新需要、都市空間事業ではアジア各国における都市化の進展に伴う建築需要、エネルギー事業では低炭素化や分散電源化に伴う再生可能エネルギーの需要がそれぞれ堅調に推移している。第3四半期までの決算に対しては、売上高計上において、進行基準の適用範囲拡大の影響が連結売上高全体で4,000百万円程度発生した模様。新型コロナウイルス感染症の影響は第3四半期までは限定的であったものの、同社は、第4四半期に向けての経営環境の変化を考慮し、2020年5月14日の第3四半期決算発表時に通期業績見直しを修正している。

事業セグメント別状況

2020年6月期第3四半期（2019年7月～2020年3月）セグメント別実績

コンサルタント国内事業

- ▷ 受注高：35,645百万円（前年同期比10.4%増）
- ▷ 売上高：39,398百万円（同18.7%増）
- ▷ 営業利益：4,447百万円（同58.5%増）
- ▷ 経常利益：4,400百万円（同58.2%増）
- ▷ 受注高は、大型案件（1件あたり500百万円規模）の受注が複数寄与し前年同期を上回る。売上高は、台風水害対策関連や国土強靱化に係る事業への取り組みを継続したことで、順調な売上計上に加え、進行基準の適用範囲拡大もあり（1,800百万円の売上押し効果）増収となった。営業利益は、売上高の増収に加え、発注単価が2.5%上昇したことや作業効率の向上などもあり、営業利益率の改善（前年同期比2.8ポイント改善）を伴う増益となった。
- ▷ 取組内容：受注・生産体制の再構築による西日本地域の受注拡大や品質の確保・向上、経営基盤のさらなる強化や、効果的な事業マネジメントを推進。また、主にコンサルタント海外事業や中央研究所との連携によるグローバル戦略の推進支援、インフラの価値向上のためのマネジメント技術を核とした新事業の創出に注力。

コンサルタント海外事業

- ▷ 受注高：30,909百万円（同73.9%増）
- ▷ 売上高：16,690百万円（同1.9%増）
- ▷ 営業利益：174百万円（同39.2%減）

- ▷ 経常利益：144百万円（同10.3%減）
- ▷ 受注高は、2019年6月期に予定していた大型案件の契約が進捗し当期に受注獲得していることや、当期新たに発生した大型案件などの獲得が寄与し、前年同期比73.9%増と大きく上回った。前年度発生したJICA案件の発注遅れの影響を取り戻しつつある。売上高は小幅増収、営業利益は減益となったが、主な要因はセグメント内の中核グループ会社であるNippon Koei LAC、コーエイリサーチ&コンサルティングの2社が市場環境変化により伸び悩んだため。同社によれば、中南米地域を担当するNippon Koei LACでは、政権交代による発注案件の消滅に加え、スペイン語圏の競合企業の進出で価格競争が激化している、とのことである。また、コーエイリサーチ&コンサルティングでは、JICA案件の発注形態変更への対応に時間を要している、と同社は説明している。
- ▷ 取組内容：主に鉄道事業における要員の確保・育成やプロジェクト・マネジメント能力の向上による生産体制の強化、収益管理・リスク管理・安全管理の徹底に加え、PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ：官民連携）事業や民間事業に注力。もうひとつの中核会社であるNippon Koei India PVT. Ltd（インド子会社）でも、大型案件の受注に向けて交渉中。

電力エンジニアリング事業

- ▷ 受注高：17,173百万円（同78.5%増）
- ▷ 売上高：12,399百万円（同3.8%増）
- ▷ 営業利益：1,682百万円（同0.3%増）
- ▷ 経常利益：1,612百万円（同0.5%減）
- ▷ 受注高は、官公庁や民間の大型案件受注などが寄与し、前年同期を上回る。売上高、営業利益は、生産部門での水車発電機案件の工期延期、設計遅れ等が発生し前年同期並みに留まっている。受注高の増加に対して売上高、営業利益が伴わない背景として、同社は、増加する受注量をこなせる設計・生産体制の要員不足を挙げており、現在、社内での人員シフトなどで対応を図っている模様。
- ▷ 取組内容：グローバル展開を見据えた交通・運輸、維持管理など新領域への拡大による機電コンサルタント事業の拡大、エネルギー関連事業や維持管理ビジネスにおけるグループ連携強化、世界標準仕様の製品開発・技術開発の推進に注力、利益体質については、徹底したコストダウンによる価格競争力の向上と営業力強化を図る。

都市空間事業

- ▷ 受注高：12,750百万円（同8.3%増）
- ▷ 売上高：13,796百万円（同24.6%増）
- ▷ 営業利益：763百万円（同928.4%増）
- ▷ 経常利益：616百万円（同1861.2%増）
- ▷ 受注高は、Brexitの影響による民間案件の縮小が懸念されたが、小型案件の積み上げにより前年同期を上回る。売上高は、ウエストミンスター改修事業ほか手持ちの案件が順調に推移し増収となった。営業利益は、ウエストミンスター改修案件のため先行的に発生していた人件費などの費用が消滅し、BDP社の収益性改善に繋がったほか、カナダの新規連結会社の業績が引き続き好調であるうえ、前年度の買収費用の消滅もあり増益となった。
- ▷ 取組内容：英国市場の変化への対応に加え、シンガポールを拠点としたグループ内協業によるアジア市場の事業拡大、英連邦諸国市場への参入に注力した。なお、新型コロナウイルス感染症拡大に関しては、病院設計を得意分野のひとつとするBDP社が、イギリス、ロンドン東部の大型展示場を再利用して仮設病院を設計した案件が計上された。このほか、マンチェスター、ブリストル、バーミンガムなどでも緊急医療施設を建設した。

エネルギー事業

- ▷ 受注高：95百万円（同79.8%減）
- ▷ 売上高：854百万円（同47.9%増）
- ▷ 営業損失：287百万円（前年同期173百万円損失）
- ▷ 経常損失：231百万円（同221百万円損失）
- ▷ 受注高は、欧州における蓄電池EPC（エンジニアリング・プロキュアメント・コンストラクション）事業の組成に予定以上の時間を要し受注が遅れていることで、前年同期を下回った。売上高は公共の水力発電維持管理業務（国内）などが増収に寄与した。営業利益は、先行投資である欧州拠点費用により赤字幅拡大。
- ▷ 取組内容：エネルギー事業では、再生可能エネルギーなどの発電事業の収益向上および民間資金によるPFI事業を含む新規案件の形成、エネルギーマネジメント事業における欧州を中心とした再生可能エネルギー・蓄電池EPC事業での実績の蓄積、およびリソースアグリゲータ（エネルギー事業者と需要家の双方に関わる制御・管理等における中核的な役割を担う事業者）・VPP（バーチャル・パワー・プラント：仮想発電所）事業の推進などに注力した。

不動産賃貸事業

- ▷ 売上高は325百万円（前年比0.03%減）、営業利益および経常利益はそれぞれ296百万円（同1.9%減）、297百万円（同1.6%増）

2020年6月期第2四半期実績（2020年2月13日発表）

業績概要

2020年6月期第2四半期（2019年7月～12月）実績

- ▷ 受注高：58,395百万円（前年比22.4%増）
- ▷ 売上高：49,148百万円（同25.6%増）
- ▷ 営業損失：1,427百万円（前年同期は2,817百万円の損失）
- ▷ 経常損失：1,185百万円（前年同期は2,901百万円の損失）
- ▷ 親会社株主に帰属する四半期純損失：910百万円（前年同期は2,331百万円の損失）
- ▷ 第2四半期決算発表時で、通期業績見通しの変更なし

- ▷ 経営環境：コンサルタント国内事業では公共事業における国土強靱化やインフラ老朽化対策対策、コンサルタント海外事業では日本政府による質の高いインフラシステム輸出戦略の推進、電力エンジニアリング事業では電力流通設備の更新需要、都市空間事業ではアジア各国における都市化の進展に伴う建築需要、エネルギー事業では低炭素化や分散電源化に伴う再生可能エネルギーの需要がそれぞれ堅調。
- ▷ 進行基準の影響：第2四半期累計では、増収増益幅は売上高で前年同期比10,002百万円、売上総利益で同2,484百万円上回ったが、当期より外貨建て案件や小型案件の計上基準変更を実施したことによる影響が、売上高で約4,300百万円、売上総利益で約600百万円含まれている。この影響を除いた実質的な増収増益は、売上高で同14.5%増、売上高総利益で同18.5%増といえる。エネルギー事業で先行費用等により損失幅が拡大したが、コンサルタント国内、コンサルタント海外など他のセグメントの増益でカバーした。

事業セグメント別状況

2020年6月期第2四半期累計（2019年7月～12月）セグメント別実績

コンサルタント国内事業

- ▷ 受注高：24,495百万円（前年同期比4.4%増）
- ▷ 売上高：19,267百万円（同36.9%増）
- ▷ 営業損失：1,338百万円（前年同期は1,990百万円の損失）
- ▷ 経常損失：1,354百万円（前年同期は1,987百万円の損失）
- ▷ 受注高は、台風19号災害関連や大型案件の受注が寄与し前年同期を上回る。公共関連予算は引き続き防災・減災対策をはじめ、コンパクトシティの連携、治水事業におけるソフトウェア対策など、ハードとソフトの連携をキーワードに受注環境は堅調に推移している。第2四半期終了時点では、期初計画を上回るペースで推移している。売上高は、国土強靱化に係る事業への取り組みを継続したことで、順調な進捗に加え、進行基準の適用範囲拡大（小型案件にも適用）により増収となった。営業利益は、売上高の増収に伴い、損失幅縮小。なお、2020年3月より、同社が行う業務内容に関する技術者単価（国土交通省公表）が2.5ポイントアップされる予定で、案件の収益性改善にはプラスに影響する、とSR社ではみている。
- ▷ 取組内容：受注・生産体制の再構築による西日本地域の受注拡大や品質の確保・向上、経営基盤のさらなる強化や、効果的な事業マネジメントを推進。また、主にコンサルタント海外事業や中央研究所との連携によるグローバル戦略の推進支援、インフラの価値向上のためのマネジメント技術を核とした新事業の創出に注力

コンサルタント海外事業

- ▷ 受注高：17,627百万円（同52.4%増）
- ▷ 売上高：12,025百万円（同12.5%増）
- ▷ 営業利益：173百万円（前年同期は72百万円の損失）
- ▷ 経常利益：192百万円（同87百万円の損失）
- ▷ 受注高は、インド チェンナイ都市圏の大型案件（地下鉄、環状道路、交通システムなど3案件の合計受注規模7,000百万円）等を獲得したことが奏功し、前年同期を上回る。国際コンサルタント市場は7.5兆円規模が安定的に継続しており、円借款供与額は1.5兆円程度となっている。案件では交通分野が拡大している。売上高は、案件が堅調に進捗、進行基準の適用範囲拡大（外貨建て案件、小型案件にも適用）により増収。子会社の一部では、前年度のJICA案件の発注遅れの影響を引きずっているものや、地域によって政治動向による発注状況に不透明要因を抱えるものがあるが、営業利益は、売上高の増収に伴い、黒字転換。
- ▷ 取組内容：主に鉄道事業における要員の確保・育成やプロジェクト・マネジメント能力の向上による生産体制の強化、収益管理・リスク管理・安全管理の徹底に加え、PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ：官民連携）事業や民間事業に注力。前期の受注遅延案件であったホーチミン地下鉄1号線案件（ベトナム）の追加契約4,500百万円を見込む（このうち、本年度の追加分は約2,800百万円）。

電力エンジニアリング事業

- ▷ 受注高：7,182百万円（同57.2%増）
- ▷ 売上高：7,583百万円（同12.9%増）
- ▷ 営業利益：620百万円（同19.5%増）

- ▷ 経常利益：580百万円（同19.1%減）
- ▷ 受注高は、東京電力以外の電力会社・民間の大型案件受注などが寄与し、前年同期を上回る。売上高は、手持ち受注を消化し、増収。営業利益は、売上高の増収に伴い増益。売上高総利益率が低下している模様で、これはコスト縮減の要請や売上高ミックスの変化（製造部門における変電システムと機電システムの構成の変化）等によるもの。
- ▷ 取組内容：グローバル展開を見据えた交通・運輸、維持管理など新領域への拡大による機電コンサルタント事業の拡大、エネルギー関連事業や維持管理ビジネスにおけるグループ連携強化、世界標準仕様の製品開発・技術開発の推進に注力、利益体質については、徹底したコストダウンによる価格競争力の向上と営業力強化を図った。

都市空間事業

- ▷ 受注高：8,984百万円（同14.8%増）
- ▷ 売上高：8,963百万円（同32.6%増）
- ▷ 営業利益：504百万円（前年同期は21百万円の損失）
- ▷ 経常利益：343百万円（同21百万円の損失）
- ▷ 受注高は民間セクターにおいて英国総選挙の影響等があったものの、ヘルスケア、教育機関など公的セクターが増加し、前年同期を上回る。売上高は、ウエストミンスター改修事業ほか手持ちの案件が順調に推移し増収。営業利益は、ウエストミンスター改修事業の本格化を前に人件費負担が先行していたBDP社の収益性改善に加え、カナダの新規連結会社の好調（売上高1,500百万円、営業利益400百万円）もあり黒字転換。
- ▷ 取組内容：英国市場の変化への対応に加え、シンガポールを拠点としたグループ内協業によるアジア市場の事業拡大、英連邦諸国市場への参入に注力した。

エネルギー事業

- ▷ 受注高：56百万円（同75.1%減）
- ▷ 売上高：710百万円（同95.1%増）
- ▷ 営業損失：175百万円（前年同期113百万円損失）
- ▷ 経常損失：113百万円（同123百万円損失）
- ▷ 受注高は、予定していた欧州蓄電池関連（約2,000百万円）で、ファイナンス組成の関係による受注遅れが影響し前年同期を下回る。売上高は、英国蓄電池事業2件の受変電設備の据付他建設工事が完工し増収。営業利益は、欧州地域でのエネルギー事業の総括を主な目的とした欧州拠点（ロッテルダム、オランダ）費用が先行して拡大していることにより赤字幅拡大。なお、国内で展開している発電事業は堅調に推移しており、年間売上高500百万円、営業利益率35%を見込んでいる。
- ▷ 取組内容：エネルギー事業では、再生可能エネルギーなどの発電事業の収益向上および民間資金によるPFI事業を含む新規案件の形成、エネルギーマネジメント事業における欧州を中心とした再生可能エネルギー・蓄電池EPC（エンジニアリング・プロキュアメント・コンストラクション）事業での実績の蓄積、およびリソースアグリゲータ（エネルギー事業者と需要家の双方に関わる制御・管理等における中核的な役割を担う事業者）・VPP（バーチャル・パワー・プラント：仮想発電所）事業の推進などに注力した。

不動産賃貸事業

- ▷ 売上高は216百万円（前年比0.5%減）、営業利益および経常利益はそれぞれ203百万円（同0.5%減）、102百万円（同22.9%増）

2020年6月期第1四半期実績（2019年11月13日発表）

業績概要

2020年6月期第1四半期（2019年7月～9月）実績

- ▷ 受注高：29,563百万円（前年比2.3%増）
 - ▷ 売上高：24,894百万円（同40.4%増）
 - ▷ 営業損失：1,176百万円（前年同期は1,962百万円の損失）
 - ▷ 経常損失：935百万円（前年同期は2,061百万円の損失）
 - ▷ 親会社株主に帰属する四半期純損失：638百万円（前年同期は1,673百万円の損失）
 - ▷ 第1四半期決算発表時で、通期業績見通しの変更なし
- ▷ 経営環境：コンサルタント国内事業では公共事業における国土強靱化やインフラ老朽化対策対策、コンサルタント海外事業では日本政府による質の高いインフラシステム輸出戦略の推進、電力エンジニアリング事業では電力流通設備の更新需要、都市空間事業ではアジア各国における都市化の進展に伴う建築需要、エネルギー事業では低炭素化や分散電源化に伴う再生可能エネルギーの需要がそれぞれ堅調。
- ▷ 業績概要：受注規模は、主力のコンサルタント国内事業がほぼ横ばいであったが、電力エンジニアリング事業および都市空間事業が好調に推移したことで前年同期を上回った。売上高が大きく増加したのは、コンサルタント国内事業、コンサルタント海外事業で案件の進捗が順調に推移したことに加え、2021年6月期のIFRS適用を控えた進行基準の適用範囲拡大の影響があった。同社試算によれば、進行基準適用による影響は、売上高増加7,165百万円のうち約4,000百万円程度、売上総利益増益1,334百万円のうち約600百万円の押し上げ要因となった。営業利益段階では、コンサルティング国内事業の営業損失が縮小したことや、コンサルタント海外事業、都市空間事業が黒字転換したことで、営業損失幅が縮小した。

事業セグメント別状況

2020年6月期第1四半期（2019年7月～9月）セグメント別実績

コンサルタント国内事業

- ▷ 受注高：14,213百万円（前年同期比0.4%減）
- ▷ 売上高：10,073百万円（同75.2%増）
- ▷ 営業損失：880百万円（前年同期は1,511百万円の損失）
- ▷ 経常損失：882百万円（前年同期は1,511百万円の損失）
- ▷ 事業動向：受注高は国関連の技術提案型案件受注などもあり、ほぼ前年同期並み。売上高は国土強靱化に係る事業への取組を継続した。増収幅が大きいのは、既述した進行基準の適用範囲を案件規模10百万円以下にも拡大したことなどによる。同社によれば、IFRS適用に向けた進行基準の適用拡大は今回が最終段階になるとのことである。

- ▷ 取組内容：受注・生産体制の再構築による西日本地域の受注拡大や品質の確保・向上、経営基盤のさらなる強化や、効果的な事業マネジメントを推進。また、主にコンサルタント海外事業や中央研究所との連携によるグローバル戦略の推進支援、インフラの価値向上のためのマネジメント技術を核とした新事業の創出に注力

コンサルタント海外事業

- ▷ 受注高：6,225百万円（同16.2%減）
- ▷ 売上高：6,263百万円（同22.5%増）
- ▷ 営業利益：33百万円（前年同期は33百万円の損失）
- ▷ 経常利益：12百万円（同100.0%増）
- ▷ 事業動向：受注高は、前年度減少したJICA調査案件の受注が第2四半期に向けて回復傾向にあるものの、前年第1四半期に計上した大型案件が当期には計上がないことで前年同期を下回った。売上高は案件が堅調に推移したことや、コンサルタント国内事業と同様に、進行基準の適用拡大の影響もあり増収、営業利益は増収に伴い黒字に転換した。
- ▷ 取組内容：主に鉄道事業における要員の確保・育成やプロジェクト・マネジメント能力の向上による生産体制の強化、収益管理・リスク管理・安全管理の徹底に加え、PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ：官民連携）事業や民間事業に注力

電力エンジニアリング事業

- ▷ 受注高：3,674百万円（同93.2%増）
- ▷ 売上高：3,365百万円（同9.0%増）
- ▷ 営業利益：34百万円（同75.4%減）
- ▷ 経常利益：17百万円（同86.3%減）
- ▷ 事業動向：受注高は、国内電力会社からの大型発電所工事案件の受注が寄与し、前年実績のほぼ2倍に近い規模となった。売上高でも、既に受注した案件を順調に消化し増益となった。ただし、営業利益面では、大型受注案件を中心にコスト先行型の工事案件が影響したことなどもあり、第1四半期時点では営業減益となった。
- ▷ 取組内容：グローバル展開を見据えた交通・運輸、維持管理など新領域への拡大による機電コンサルタント事業の拡大、エネルギー関連事業や維持管理ビジネスにおけるグループ連携強化、世界標準仕様の製品開発・技術開発の推進に注力、利益体質については、徹底したコストダウンによる価格競争力の向上と営業力強化を図った

都市空間事業

- ▷ 受注高：5,385百万円（同5.1%増）
- ▷ 売上高：4,487百万円（同36.3%増）
- ▷ 営業利益：312百万円（前年同期は21百万円の損失）
- ▷ 経常利益：314百万円（前年同期比912.9%増）
- ▷ 事業動向：受注高は、病院、大学等公共施設の受注案件が好調に推移した。売上高はウエストミンスター改修事業が順調。前年同期には要員調達などコスト先行で推移していたが、同社によれば当期においては売上計上などに対するBrexitの影響は出ていないとのこと。前年度BDP社傘下となったカナダのQuadrangle社が好調。利益面では、前年度ではコスト先行であったウエストミンスター改修事業で売上計上が始まったことや、Quadrangle社のM&Aコストが当四半期にはないこともあり、営業黒字に転換した。

- ▷ 取組内容：英国市場の変化への対応に加え、シンガポールを拠点としたグループ内協業によるアジア市場の事業拡大、英連邦諸国市場への参入。

エネルギー事業

- ▷ 受注高：31百万円（同76.9%減）
- ▷ 売上高：414百万円（同94.4%増）
- ▷ 営業損失：96百万円（前年同期36百万円損失）
- ▷ 経常損失：87百万円（同59百万円損失）
- ▷ 事業動向：受注は想定していた欧州蓄電池関連のスケジュールが遅れ気味で推移している模様。具体的には、欧州における蓄電池を活用したエネルギーマネジメント事業の運営母体となるEPCの組成等に時間がかかっているのが背景。一方、売上高では、英国の蓄電池事業2件の受変電設備や据付けなどの工事が進捗したことで増収となった。しかしながら、利益面では欧州でのコスト先行により営業損失幅が拡大している。同社では既にロッテルダムに構えた拠点において人員配置を進めており、こうした費用が先行して発生していることが、営業損失幅拡大の大きな要因となっている。
- ▷ 取組内容：エネルギー事業では、再生可能エネルギーなどの発電事業の収益向上および民間資金によるPFI事業を含む新規案件の形成、エネルギーマネジメント事業における欧州を中心とした再生可能エネルギー・蓄電池EPC（エンジニアリング・プロキュアメント・コンストラクション）事業での実績の蓄積、およびリソースアグリゲータ（エネルギー事業者と需要家の双方に関わる制御・管理等における中核的な役割を担う事業者）・VPP（バーチャル・パワー・プラント：仮想発電所）事業の推進などを引き続き注力。

不動産賃貸事業

- ▷ 売上高は108百万円（前年比0.9%減）、営業利益および経常利益はそれぞれ102百万円（同3.8%減）、102百万円（同22.9%増）

2019年6月期通期実績（2019年8月13日発表）

業績概要

2019年6月期通期（2018年7月～2019年6月）実績

- ▷ 受注高：118,085百万円（前年比13.2%増）
 - ▷ 売上高：108,589百万円（同2.4%増）
 - ▷ 営業利益：5,110百万円（同22.1%減）
 - ▷ 経常利益：5,584百万円（同16.9%減）
 - ▷ 親会社株主に帰属する四半期純利益：3,318百万円（同27.2%減）
- ▷ 経営環境：マイナス材料としては、コンサルタント海外事業に関して、案件の受注契約遅れ、JICA（独立法人国際協力機構）発注案件の遅れなどにより受注環境の悪化が続いたことから、受注量の減少や同事業の稼働低下を招いた。しかし、その一方で、コンサルタント国内事業では公共事業における防災・減災やインフラ老朽化対策、電力エンジニアリング事業では電力流通設備の更新需要などで、好調は受注環境が続き、大きなプラス材料となった。さらに都市空間事業では、BDP HOLDINGS LIMITEDおよびその子会社（以下、総称して「BDP社」）の主要地域である英国における公

共施設の新築・改修の事業が進捗したことや、エネルギー事業では低炭素化や分散電源化に伴う再生可能エネルギーの需要がそれぞれ堅調に推移したことなどもプラスに寄与した。

- ▷ 期初計画に対しては、コンサルタント国内がけん引したものの、全体としては受注高、売上高は計画未達となった。営業利益段階では、コンサルタント海外事業の減収や、新事業に関する先行費用などにより減益となり、利益面でも計画未達となった。

事業セグメント別状況

2019年6月期累計（2018年7月～2019年6月）セグメント別実績

コンサルタント国内事業

- ▷ 受注高：52,855百万円（前年比8.9%増）
- ▷ 売上高：49,593百万円（同6.4%増）
- ▷ 営業利益：4,990百万円（同16.6%増）
- ▷ 経常利益：4,976百万円（同20.2%増）
- ▷ 取組内容：受注・生産体制の再構築や品質の確保・向上など経営基盤のさらなる強化や、効果的な事業マネジメントの推進に加え、主にコンサルタント海外事業や中央研究所との連携によるグローバル戦略の推進支援、インフラの価値向上のためのマネジメント技術を核とした新事業の創出に注力。インフラ情報を活用したネットワークアセットマネジメントについては、2020年6月期よりグループ化した株式会社ジオプラン・ナムテックとの連携が期待できる。ジオプラン・ナムテック社は、資産管理分析システムを活用し、下水道を中心とする地方自治体のインフラ情報の管理に蓄積がある。同社は、こうしたネットワークアセットマネジメント業務を他のインフラアセット領域に応用し、コンサルティングサービスと合わせて展開することで、国だけでなく地方自治体向けの案件も幅広く受注できる体制を構築しつつある。
- ▷ 受注高は、インフラの老朽化対策、災害対応などを背景とした、国・地方自治体のインフラ投資の強化により、対前年比、対計画比ともに大幅に上回り過去最高額を達成。同社は、2020年6月期に入っても国・地方自治体の方針に大きな変化はないと考えられることから、堅調な受注環境は当面続くとみているようだ。

コンサルタント海外事業

- ▷ 受注高：28,482百万円（同6.6%増）
- ▷ 売上高：24,928百万円（同13.7%減）
- ▷ 営業利益：841百万円（同68.3%減）
- ▷ 経常利益：574百万円（同76.3%減）
- ▷ 取組内容：鉄道事業における要員の確保・育成やプロジェクト・マネジメント能力の向上による生産体制の強化、収益管理・リスク管理・安全管理の徹底に加え、PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ：官民連携）事業や民間事業に注力
- ▷ 受注高は、インド、インドネシアの大型案件の受注期ズレや、予算の問題で期初から続いたJICA発注案件の停滞と、2018年12月の正常化に伴う一斉発注による受注機会の損失などがあり、計画未達となった。売上高では、ベトナム（ホーチミン）鉄道案件の追加契約遅れ等で減収、営業利益は主に売上計上の遅れやJICAの案件の受注減少（前年比で3割強の減少）による稼働率の悪化により大幅な減益となった。例えば、JICA案件を多く手掛けている子会社のコーエイリサーチ&コンサルティング社は、受注規模が通常の4割程度まで落ち込み、大幅な赤字を計上している。

電力エンジニアリング事業

- ▷ 受注高：15,411百万円（同3.3%減）
- ▷ 売上高：16,531百万円（同4.9%増）
- ▷ 営業利益：2,089百万円（同11.5%増）
- ▷ 経常利益：2,047百万円（同3.0%増）
- ▷ 取組内容：グローバル展開を見据えた交通・運輸、維持管理など新領域への拡大による機電コンサルタント事業の拡大、エネルギー関連事業や維持管理ビジネスにおけるグループ連携強化、世界標準仕様の製品開発・技術開発の推進に注力、利益体質については、徹底したコストダウンによる価格競争力の向上と営業力強化を図った。受注内容は、これまでの東京電力向け案件（特に変電システム）中心ではなく、他電力会社の案件、民間製造業者などの発電設備など、受注する案件の内容に変化がみられるようだ。なお、2019年6月期の東京電力向けの受注高比率は約5割程度。
- ▷ 2019年6月期の受注は、第4四半期の大型案件（北陸電力向け発電設備の改修工事、受注規模は約1,700百万円）が寄与し計画は達成している。売上高は、手持ち受注の消化などもあり計画に対しては未達ながらも増収となったうえ、翌期に向けても一定の受注規模は維持できているようだ。営業利益段階では、従来より進めてきたコストダウンにより増益を確保した。今後も、海外生産などを活用した生産コスト削減など、コスト管理は継続する方針。

都市空間事業

- ▷ 受注高：20,510百万円（同59.5%増）
- ▷ 売上高：15,359百万円（同17.8%増）
- ▷ 営業利益：151百万円（同12.7%減）
- ▷ 経常利益：114百万円（同42.1%減）
- ▷ 取組内容：英国市場の変化への対応に加え、シンガポールを拠点としたグループ内協業によるアジア市場の事業拡大、英連邦諸国市場への参入。
- ▷ 受注面では、ウエストミンスター関連の本格化（これまでは部分発注に留まっていたが、当期は年間分の発注となった模様、累計受注額7,000百万円）や、大型案件（アイルランド 病院施設案件）の追加契約等が寄与、売上面では、受注の好調に加え、カナダQuadrangle Architects Limitedのグループ入りも寄与した。Quadrangle社の2018年1月期の売上高は2,078百万円、経常利益318百万円（1カナダドル=83.80円換算）。
- ▷ 営業利益段階では、Quadrangle社買収に関連したコスト増や、ウエストミンスター関連の事業本格化に伴う人件費などが先行し、営業段階では減益となった。なお、当事業の償却費は、のれん482百万円とその他無形固定資産約500百万円で計約1,000百万円となった。

エネルギー事業

- ▷ 受注高：723百万円（同303.9%増）
- ▷ 売上高：719百万円（同103.1%増）
- ▷ 営業損失：365百万円（前年同期18百万円損失）
- ▷ 経常損失：391百万円（同52百万円損失）
- ▷ 取組内容：再生可能エネルギーなどの発電事業の収益向上および民間資金によるPFI事業を含む新規案件の形成、エネルギーマネジメント事業における再生可能エネルギー・蓄電池EPC（Engineering, Procurement, Construction、設計、調達、建設を含むプロジェクトの建設工事請負契約、ターンキー契約と同意）事業での実績の蓄積およびリソースアグ

リゲータ（エネルギー事業者と需要家の双方に関わる制御・管理等における中核的な役割を担う事業者）・VPP（バーチャル・パワー・プラント：仮想発電所）事業の推進などに注力した。

- ▷ 受注高の主なものは、英国蓄電システム事業EPC案件2件（受注額合計約4,200百万円）など。欧州（ベルギー）EPC事業の受注期ズレの影響は2,000百万円だが、2020年6月期には売上計上の見込み。
- ▷ 売上高の内訳は、モニタリングサービスと国内発電事業でほぼ半々。
- ▷ 営業損失の背景は、海外エネルギーマネジメント事業にて事業開発費用が先行的に発生したためである。

不動産賃貸事業

- ▷ 売上高は439百万円（前年比0.2%減）、営業利益および経常利益はそれぞれ409百万円（同1.5%増）、731百万円（同81.4%増）

その他の情報

沿革

年月	概要
1946年 6月	会社設立（新興電業株式会社 東京都千代田区内幸町）資本金19万円（1947年10月に日本工営株式会社に改称）
1949年 10月	建設業登録（1974年6月建設業法の改正により特定建設業許可を受ける）
1954年 4月	ビルマでパルーチャン発電計画受注（海外進出第一号）
1956年 9月	ベトナムにサイゴン事務所を開設
1958年 4月	株式会社日機製作所を買収（1982年7月株式会社ニッキ・コーポレーションと改称、現・連結子会社）
1961年 4月	インドネシアにジャカルタ事務所開設
1963年 4月	東京証券取引所市場第二部に株式上市
1978年 3月	千代田区麴町に本社ビル竣工、本店を移転
9月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
1981年 4月	フィリピンにマニラ事務所開設
1984年 6月	ケニアに東アフリカ事務所開設（1997年11月ナイロビ事務所に改称）
1986年 10月	株式会社コーエイシステム設立（現・連結子会社）
1989年 10月	フィリピンにPHILKOEI INTERNATIONAL, INC.設立（現・連結子会社）
1991年 10月	ベトナムにハノイ事務所開設
1992年 8月	インドネシアにPT. INDOKOEI INTERNATIONAL設立（現・連結子会社）
10月	株式会社エル・コーエイ設立（現・連結子会社）
1993年 10月	スリランカにコロombo事務所開設
2000年 10月	東京証券取引所における所属業種の変更（建設からサービスへ）
10月	インドにニューデリー事務所開設
2003年 2月	土壌汚染対策法に基づく指定調査機関に指定
7月	中南米工営株式会社（現・連結子会社）
10月	日本シビックコンサルタント株式会社を子会社化（現・連結子会社）
2005年 3月	玉野総合コンサルタント株式会社を子会社化（現・連結子会社）
2007年 3月	ヨルダンに中東事務所開設
6月	ブラジルにNIPPON KOEI LAC DO BRASIL LTDA.設立
2008年 6月	インドにNIPPON KOEI INDIA PVT.LTD.設立（現・連結子会社）
2010年 9月	パナマNKLAC, INC.設立（2011年9月NIPPON KOEI LAC, INC.に商号変更、現・連結子会社）
2012年 1月	ベトナムにNIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL CO., LTD.設立（現・連結子会社）
3月	ミャンマーにヤンゴン事務所開設（再設）
4月	ペルーにリマ事務所開設（再設）
2013年 4月	ミャンマーにMYANMAR KOEI INTERNATIONAL LTD.設立（現・連結子会社）
2015年 1月	株式会社工営エナジー設立（現・連結子会社）
10月	バングラデシュにダッカ事務所開設
2016年 4月	英国建築設計会社BDP HOLDINGS LIMITEDを子会社化
2017年 7月	株式会社コーエイ総合研究所（1994年設立）とシステム科学コンサルタンツ株式会社を経営統合し、株式会社コーエイリサーチ&コンサルティングを設立（現・連結子会社）
2018年 3月	シンガポールの水力発電事業投資会社IRONMONT HYDRO PTE. LTD.およびその子会社を子会社化（現・連結子会社）
5月	シンガポールにBDP ARCHITECTS(SOUTHEAST ASIA) PTE. LTD.設立（現・連結子会社）
2019年 2月	カナダの建設設計会社Quadangle Architects Limited の株式を49%取得し、BDP社傘下の子会社化
4月	公共インフラ向けIT情報システム提供の株式会社ジオブラン・ナムテックの発行済株式56%を取得し、子会社化

出所：会社資料よりSR社作成

ニュース&トピックス

2020年6月

2020年6月15日、同社は、ケニア国モンバサにおける大型インフラ開発事業2件の受注を発表した。

同社は、ケニア国モンバサのインフラ開発事業に係るコンサルティングサービス2件を受注した、と発表した。

ケニア国モンバサは、東アフリカ地域最大の国際貿易港を有す地域で、ケニア国のみならず近隣諸国の経済発展を支える重要な拠点である。受注した2つのプロジェクトは、中心部のムビタ地域（モンバサ島）内の渋滞の改善および域内の交通や流通の円滑化を図るもので、ケニア国および近隣諸国の経済発展に寄与する。また、両プロジェクトに対する円借款には本邦技術活用条件（STEP*）が適用され、本事業で建設されるインフラには日本の技術等が活用される予定である。

受注したのは、（1）ケニア国モンバサゲートブリッジ建設事業詳細設計業と、（2）ケニア国モンバサ経済特区開発事業詳細設計業務で、いずれも発注者は独立行政法人国際協力機構（JICA）、いずれの業務体制も複数社のジョイントベンチャー方式で同社が幹事会社となる。なお、（1）に関しては、主橋梁の斜張橋がアフリカ最長、かつODA史上最大規模となる見込み。サービス期間および受注額（同社分）は、（1）2020年2月～2022年2月、約1,500百万円、（2）2020年2月～2021年2月、約700百万円。詳細についてはリリース参照。

*STEP：Special Terms for Economic Partnershipの略。日本の優れた技術やノウハウを活用し、開発途上国への技術移転を通じて日本の「顔が見える援助」を促進する制度で、2002年7月に導入された。2018年12月には外務省、財務省、経済産業省、JICAにより、「インフラシステム輸出戦略（2018年度改訂版）」を踏まえた制度改善が行われている。

2020年5月

2020年5月14日、2020年6月期連結業績予想の修正および配当予想の修正を発表した。

2020年6月期通期連結業績予想の修正

売上高：115,800百万円（前回予想127,700百万円）

営業利益：4,600百万円（同5,800百万円）

経常利益：5,000百万円（同6,200百万円）

親会社株主に帰属する当期純利益：2,700百万円（同3,600百万円）

1株当たり当期純利益：178.24円（同247.87円）

修正の理由

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による契約工期の延長、事業進捗の遅れが発生することが予想されるため。これに加え、主力事業であるコンサルタント国内事業は順調に推移しているものの、コンサルタント海外事業においてはグループ会社をめぐる市場環境変化、電力エンジニアリング事業においては契約工期の延長や生産体制の再整備、都市空間事業においては英国の為替の変動が、業績に影響することが予想されるため。

同日、同社は、国際財務報告基準（IFRS）の任意適用の延期に関して発表した。

同社は、同日開催の取締役会において、2021年6月期期末決算を目処として任意適用時期を延期することを決議した、と発表した。

同社は、グローバルな事業の拡大・高度化を進める中、財務情報の国際的な比較可能性を高め、ステークホルダーの利便性向上や、グループ内での会計基準統一による経営管理体制の強化を目的とし、IFRS任意適用の準備を進めてきた。し

かしながら、準備段階において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で同社およびグループ各社において決算関連業務が遅延していることに加え、特にIFRS初年度（2020年6月期当初予定）における周到的な事前準備の進捗にも影響が及んでいる。同社は、正確かつ適切な開示の実現という観点から検討し、適用開始時期を2021年6月期へ延期することが適切であると決定した。詳細はリリース参照。

2019年12月

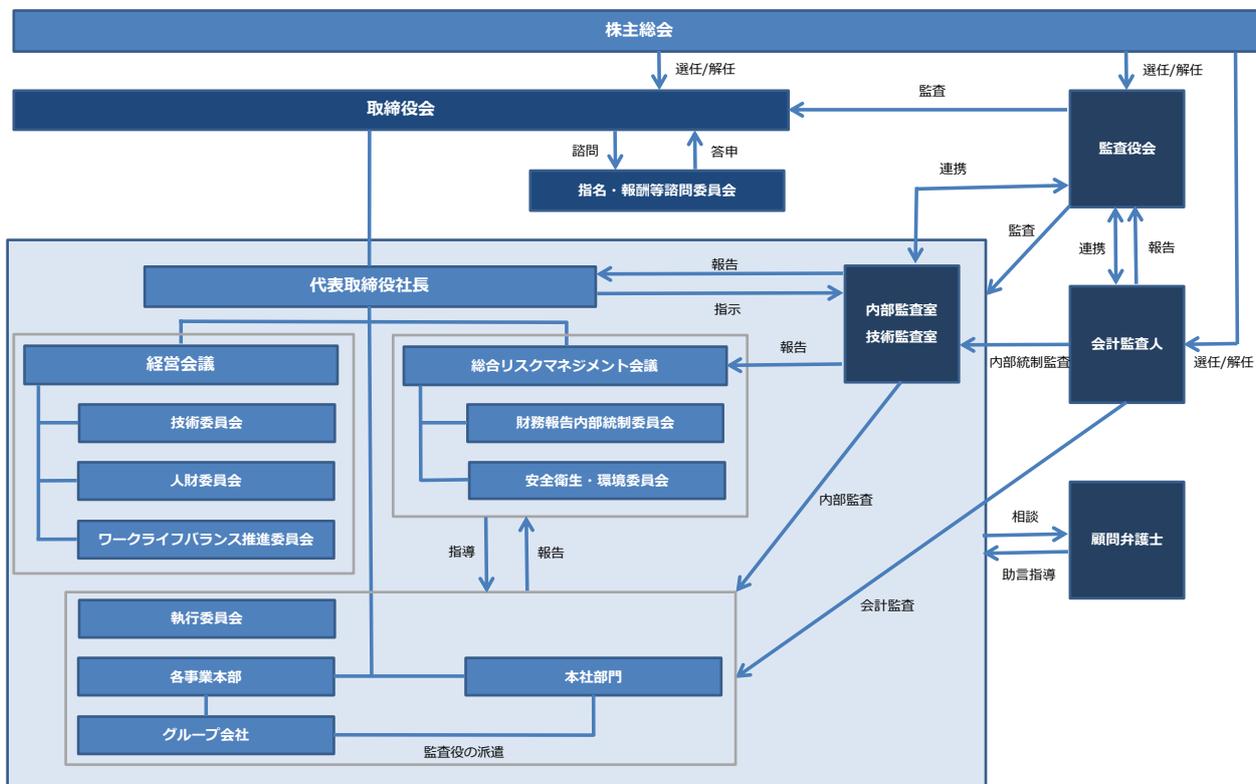
2019年12月18日、同社はベルギーYUSO社への出資を発表した。

同社は、欧州におけるエネルギービジネスの確立および発送電分離後の日本市場展開を目指し、欧州拠点として設立した子会社NIPPON KOEI ENERGY EUROPE B.V.（本社：ロッテルダム、CEO：Franck Bernard）を通じて、ベルギーを本拠地にアグリゲーション事業を展開するYUSO社（本社：ベルギー ワレヘム、CEO：Mr. Bart Pycke、2012年創業）に対する出資を決定した、と発表した。

同社とYUSO社とは、2018年より協業関係にある。同社は、YUSO社がベルギーでの基盤強化や新市場進出のために実施するシステム開発、営業力強化を後押しするとともに、同社が進める欧州蓄電プロジェクトでの協業、今後の日本市場への展開においてYUSO社の技術・ノウハウを習得するため、本出資を決定した。これにより、同社グループでYUSO社株式の約29%を保有する。

コーポレートガバナンスおよびトップマネジメント

コーポレートガバナンス



出所：会社資料よりSR社作成

取締役会

取締役会は、「取締役会規則」に基づき、重要事項の決定および取締役の業務執行状況の監督等を行っている。取締役会は、11名の取締役で構成されており、このうち2名は社外取締役である。また、取締役会には、社外監査役2名を含む監査役4名が出席している。

指名・報酬等諮問委員会

経営の公正・透明性を高めるため、独立社外役員を構成員に含む指名・報酬等諮問委員会を設置している。ここで取締役の人事、報酬等について審議のうえ、取締役会に答申している。

経営会議

経営効率を高めるため、代表取締役等から構成される経営会議を原則月2回開催している。ここでは、業務執行に関する基本方針や重要事項等を協議し、機動的な対応を行っている。経営会議は、代表取締役3名および社長の指名により選定された取締役および執行役員により構成されており、オブザーバーとして監査役1名が出席している。

執行委員会

同社では、経営の監視・監督機能と業務の執行機能を分離し、監視・監督機能を強化するとともに、責任の明確化と意思決定の迅速化を図るため、執行役員制を導入している。執行役員会（原則月1回開催）は、代表取締役社長およびすべての執行役員により構成されており、年度事業計画および中期経営計画にかかる具体策の実行状況等につき、定期的にモニタリングを行っている。また、常勤監査役2名が出席している。

監査役会

監査役会は、すべての監査役により組織されている。ここでは、実効的な監査の実現を図る目的で、監査方針、監査計画、監査の方法、監査業務の分担等その他監査役が職務を遂行するうえで必要と認めた事項を決定したり、各監査役から職務の遂行状況の報告を受けている。

リスクマネジメントとコンプライアンス

リスクマネジメントに関しては、推進全般を統轄する組織として総合リスクマネジメント会議（略称：TRM）を設置している。TRMは、議長である社長および役員等の計7名に、オブザーバーとして監査役1名が出席するかたちで構成され、取締役会の定める基本方針に従い、事業活動に伴うリスクを把握し、リスク事象の顕在化を予防し、または損失可能性を最小化することなどについてリスク管理計画を策定し、推進している。同社の各事業部門は、リスク管理計画に基づきリスク管理推進活動を実施し、四半期ごとにリスク管理の推進状況をTRMに報告している。また、各部門は、四半期ごとあるいは何らかのリスクが顕在した際には、リスク管理計画の自己点検および必要な措置と改善を行い、それぞれのリスク管理活動に反映させている。さらにリスクマネジメントの一つの類型である危機管理については、その分野に特化した「危機管理規程」を制定している。同規程では、迅速・的確な危機管理を目的として、危機を「**全社レベル危機**」と「**部門レベル危機**」の二つに分類し、危機発生時の対応についての手続きを明確化している。

コンプライアンスに関しては、TRMの監督のもと、コンプライアンスの徹底を重要な要素とする「**日本工営グループ行動指針**」を同社グループの役員・従業員に適用し、同行動指針を周知、徹底させている。具体的には、各事業本部にコンプライアンス室を設置し、同行動指針を同社グループに周知するとともに、日常業務におけるコンプライアンスを徹底している。また、社長直属の組織である内部監査室を設置し、コンプライアンス等を含めた内部統制に係る内部監査を実施している。さらに、同社グループを対象とする相談・通報者を保護する規程に基づき、社内外に複数の窓口を設けて広く相談・通報を受け付け、グループ全体におけるコンプライアンスの徹底を図っている。具体的には、①各部門のコンプライアンス室等、②TRM事務局、③弁護士事務所の3つに相談・通報窓口を設け、「**相談・通報制度に関する規程**」により、相談・通報者が不利益な扱いを受けないよう保護している。

トップマネジメント

代表取締役社長 有元龍一

1977年4月	同社入社
2007年7月	同社経営管理本部副本部長
2009年6月	同社取締役執行役員、経営管理本部長兼企画部長
2011年6月	同社経営管理本部長兼人事・総務部長
2012年6月	同社取締役常務執行役員
2012年7月	同社経営管理本部長兼人事部長
2014年9月	同社代表取締役社長（現職）

配当方針

同社としては、株主に対する配当は、基本的に企業収益に対応して決定すべきものであると考えている。したがって、同社は、安定的な配当と利益水準の上昇に応じた株主還元の充実に努めることを配当政策の基本に据えている。こうした政策を持つに至った背景としては、経営環境が激変するなかで、将来にわたって株主利益を確保するとともに、企業体質の強化や積極的な事業展開を目的とした内部留保は不可欠であるという同社の考え方に基づいている。具体的には、中期的な配当性向の目標を30%としている。

同社の剰余金の配当は、上記の方針に基づき、期末配当のみ年1回の剰余金の配当を行うこととしている。剰余金の配当の決定機関は取締役会である。内部留保の用途については、中期経営計画の重点課題、全社共通施策の実現に用いることとしている。

配当性向の推移



主所：会社データよりSR社作成

*2017年1月1日付で5：1の株式併合。1株当たりデータは調整済み。

大株主

大株主の状況	所有株式数 (千株)	所有株式の 割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	967	6.4%
日本工営グループ従業員持株会	864	5.7%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	835	5.5%
株式会社三菱UFJ 銀行	739	4.9%
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	705	4.7%
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	554	3.7%
みずほ証券株式会社	447	3.0%
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	382	2.5%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	264	1.7%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	256	1.7%
計	6,013	39.8%

出所：会社資料よりSR社作成 (2020年6月30日現在)

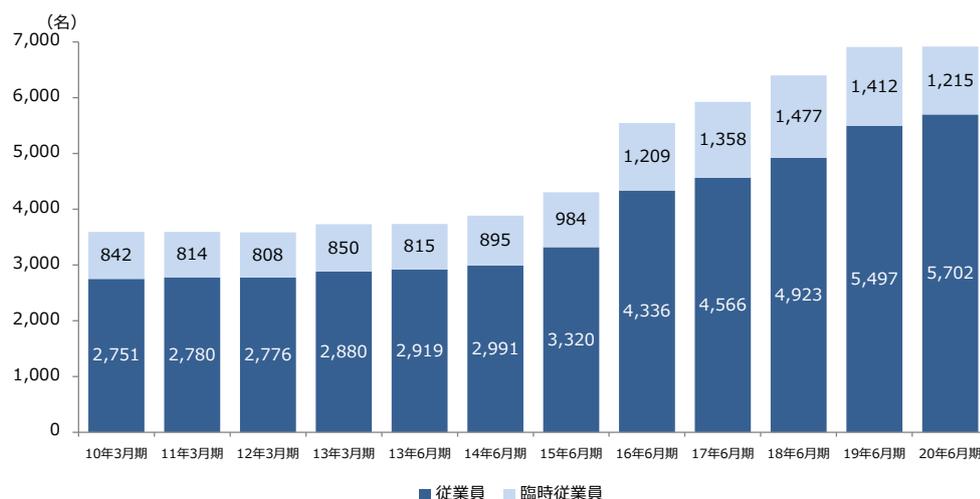
従業員数

	従業員 (人)	臨時従業員 (人)
コンサルタント国内事業	2,121	448
コンサルタント海外事業	1,321	669
電力エンジニアリング事業	629	53
都市空間事業	1,331	9
エネルギー事業	43	18
不動産賃貸事業	13	0
その他	244	18
合計	5,702	1,215

出所：会社資料よりSR社作成 (2020年6月30日現在)

*臨時従業員には期間契約社員、パートタイマー (1日7.5時間換算) および非常勤従業員を含み、派遣社員は含まない

連結従業員数の推移



出所：会社資料よりSR社作成

企業概要

企業正式名称	本社所在地
日本工営株式会社	東京都千代田区麹町5-4 日本工営ビル
代表電話番号	上場市場
03-3238-8030	東京証券取引所市場第一部
設立年月日	上場年月日
1946年6月7日	1963年4月
HP	決算月
https://www.n-koei.co.jp/	6月
IRコンタクト	IRページ
経営企画部	https://www.n-koei.co.jp/ir/

株式会社シェアードリサーチは今までにない画期的な形で日本企業の基本データや分析レポートのプラットフォーム提供を目指しています。さらに、徹底した分析のもとに顧客企業のレポートを掲載し随時更新しています。SR社の現在のレポートカバレッジは以下の通りです。

アイベツ損害保険株式会社	株式会社オークファン	鈴茂器工株式会社	ネットワンシステムズ株式会社
あいホールディングス株式会社	株式会社カナミックネットワーク	生化学工業株式会社	株式会社ハウストゥ
株式会社アイモバイル	亀田製菓株式会社	株式会社セリア	伯東株式会社
株式会社アクセル	株式会社 CARTA HOLDINGS	株式会社セレス	株式会社ハピネット
アコーディア・ゴルフ・トラスト	カルナビオサイエンス株式会社	ソレジア・ファーマ株式会社	Hamee株式会社
株式会社アジュバコンソメジャパン	株式会社カワニシホールディングス	ソースネクスト株式会社	株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
株式会社アズーム	キャノンマーケティングジャパン株式会社	第一種元素化学工業株式会社	株式会社バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス
アズビル株式会社	株式会社キャリアデザインセンター	太陽ホールディングス株式会社	株式会社ビジョナリーホールディングス
アズワン株式会社	株式会社キャンパス	株式会社高島屋	株式会社ビジョン
株式会社アドバンスクリエイト	キュービーネットホールディングス株式会社	タキヒヨー株式会社	BEENOS 株式会社
アニコムホールディングス株式会社	株式会社グッドコムアセット	株式会社タイセキ	ビジョン株式会社
アナスト岩田株式会社	クミアイ化学工業株式会社	中国塗料株式会社	株式会社ビーロッド
A P A M A N 株式会社	KLab株式会社	蝶理株式会社	ファーストブラザーズ株式会社
株式会社アプト	グランディハウス株式会社	株式会社チヨダ	フィールズ株式会社
株式会社あらた	株式会社クリーク・アンド・リバー社	都築電気株式会社	株式会社フェイスネットワーク
アンジェス株式会社	ケイアイスター不動産株式会社	株式会社ツルハホールディングス	株式会社フェローテックホールディングス
and factory株式会社	株式会社GameWith	株式会社テイクアンドグヴ・ニース	藤田観光株式会社
アンリツ株式会社	株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス	株式会社ティア	フリービット株式会社
アース製薬株式会社	株式会社ココカラファイン	株式会社TKC	株式会社ブロードリーフ
アーツパークホールディングス株式会社	コタ株式会社	株式会社 ティーケーピー	ベース株式会社
株式会社アイエローハット	コムシスホールディングス株式会社	DIC株式会社	株式会社ベネフィット・ワン
イオンデパート株式会社	コンドールテック株式会社	ディップ株式会社	株式会社ベルパーク
株式会社イオンファンタジー	サトーホールディングス株式会社	デジタルアーツ株式会社	HENNGE株式会社
株式会社イグニス	株式会社サニックス	株式会社デジタルカレッジ	株式会社ホープ
株式会社Eストア	株式会社サーバーワークス	株式会社出前館	株式会社北園銀行
伊藤忠エネクス株式会社	サンバイオ株式会社	株式会社デンポインバーション	株式会社マキアインベストメント
株式会社IDOM	株式会社サンリオ	株式会社ドウシヤ	松井証券株式会社
稲畑産業株式会社	株式会社ザッパラス	株式会社TOKAIホールディングス	マネックスグループ株式会社
株式会社インテリジェントウェイブ	株式会社進学	トーカロ株式会社	株式会社三城ホールディングス
インフォコム株式会社	株式会社シグマクス	東洋インキSCホールディングス株式会社	株式会社ミライト・ホールディングス
株式会社インフォーマット	シップヘルスケアホールディングス株式会社	東洋炭素株式会社	メディアア株式会社
AI inside 株式会社	株式会社SHIFT	東洋紡株式会社	株式会社メディアドゥ
株式会社エアトリ	株式会社シンクロ・フード	株式会社ドリームインキュベータ	株式会社メディカルシステムネットワーク
株式会社エジア	シンバイ製菓株式会社	株式会社トライステージ	株式会社メディネット
株式会社エイチチーム	株式会社シーアールイー	内外トランスライン株式会社	森永乳業株式会社
エイチ・ツー・オー・オンラインホールディング株式会社	株式会社ジンスホールディングス	長瀬産業株式会社	株式会社夢真ホールディングス
株式会社エス・エム・エス	株式会社ジェイ・エス・ビー	ナノキャリア株式会社	株式会社ユーグレナ
SBSホールディングス株式会社	株式会社JMDC	日医工株式会社	株式会社吉野家ホールディングス
株式会社エディオン	株式会社ジェイテックコーポレーション	日進工具株式会社	RIZAPグループ株式会社
株式会社FPG	Jトラス株式会社	日清紡ホールディングス株式会社	株式会社ラウンドワン
エレコム株式会社	株式会社JPホールディングス	二プロ株式会社	株式会社ラクーンホールディングス
エン・ジャパン株式会社	ジャパンベストレスキューシステム株式会社	日本KFCホールディングス株式会社	株式会社ラックランド
オイシックス・ラ・大地株式会社	株式会社ジャフコ	日本工営株式会社	リゾートトラスト株式会社
株式会社大泉製作所	GCA株式会社	日本駐車場開発株式会社	株式会社良品計画
沖電気工業株式会社	スター・マイカ・ホールディングス株式会社	日本電計株式会社	レーザーテック株式会社
株式会社小野測器	株式会社ストライク	株式会社ネットマーケティング	株式会社レーサム
株式会社オンワードホールディングス	株式会社スノーピーク	株式会社日本マイクロニクス	株式会社ロコンド
	株式会社スリー・ディー・マトリックス	日本モーゲージサービス株式会社	株式会社ワールドホールディングス

※投資運用先銘柄に関するレポートをご希望の場合は、弊社にレポート作成を委託するよう各企業に働きかけることをお勧めいたします。また、弊社に直接レポート作成をご依頼頂くことも可能です。

ディスクレーム：本レポートは、情報提供のみを目的としております。投資に関する意見や判断を提供するものでも、投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。SR Inc.は、本レポートに記載されたデータの信憑性や解釈については、明示された場合と黙示の場合の両方につき、一切の保証を行わないものとします。SR Inc.は本レポートの使用により発生した損害について一切の責任を負いません。本レポートの著作権、ならびに本レポートとその他Shared Researchレポートの派生品の作成および利用についての権利は、SR Inc.に帰属します。本レポートは、個人目的の使用においては複製および修正が許されていますが、配布・転送その他の利用は本レポートの著作権侵害に該当し、固く禁じられています。SR Inc.の役員および従業員は、SR Inc.の調査レポートで対象としている企業の発行する有価証券に関して何らかの取引を行っており、または将来行う可能性があります。そのため、SR Inc.の役員および従業員は、該当企業に対し、本レポートの客観性に影響を与える利害を有する可能性があることにご留意ください。

金融商品取引法に基づく表示：本レポートの対象となる企業への投資または同企業が発行する有価証券への投資についての判断につながる意見が本レポートに含まれている場合、その意見は、同企業からSR Inc.への対価の支払と引き換えに盛り込まれたものであるか、同企業とSR Inc.の間に存在する当該対価の受け取りについての約束に基づいたものです。

連絡先

株式会社シェアードリサーチ/Shared Research Inc.

東京都文京区千駄木3-31-12

HP: <https://sharedresearch.jp>

TEL: 03-5834-8787

Email: info@sharedresearch.jp